

平成30年度
中国短期海外調査報告書

Next Stage

千変万化の中国についていけるか!?



目次

巻頭言

…p. 1

一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長 岡室 博之 …p. 1

特任講師 中川 剛夫 …p. 2

特任講師 朴 敬玉 …p. 3

報告書（日本語）

…p. 4

農民工子女の教育問題

アスラン エミン クルシャット…p. 4

中国の NGO の特質と方向性

太田 佳祐…p. 10

中国の起業家精神育成教育

大原 愛美…p. 17

中国における大学生創業の分析

郭祉辰…p. 23

中国の高齢者問題にどう取り組むか

唐澤 友紀…p. 27

中国におけるフードデリバリーサービス業（外売）の振興

新村明日香…p. 33

中関村の歴史と現状から見る中国産業の発展の縮図

傅博琛…p. 38

中国における近郊農業の現在

藤田 奏…p. 43

中国における WeChat の生活インフラ化と日本との比較

三井日紗子…p. 46

芝麻信用と中国の信用システム

山中 洋輝…p. 53

中国の急速な高齢化社会における医療介護ビジネス

横尾 一真…p. 60

REPORT（ENGLISH）

…p. 66

The Education of Rural Migrant Children in China

—Emin Kursat Aslan…p. 66

The Characteristics and Future Direction of China's NGOs	—Keisuke Ota・・・p. 73
Entrepreneurship Education in China	—Manami Ohara・・・p. 81
Analysis of the Rise of Entrepreneurship among Chinese University Students	—Zhichen Guo・・・p. 89
China's Aging Population: Challenges and Solutions	—Yuki Karasawa・・・p. 94
The Development of Online Food Delivery Services in China	—Asuka Shimmura・・・p. 102
A Microcosm of the Development of China's Industry Seen from the History and Present Situation of Zhongguancun	—Bochen Fu・・・p. 108
Current Suburban Agriculture in China	—Kanade Fujita・・・p. 114
WeChat vs. LINE: A Comparative Analysis of Chinese and Japanese Mobile Experience	—Hisako Mitsui・・・p. 117
Zhima Credit and China's Social Credit System	—Hiroki Yamanaka・・・p. 126
Medical and Nursing Care Service for China's Rapidly Aging Population	—Kazuma Yokoh・・・p. 134

訪問先記録	・・・p. 140
中関村	・・・p. 140
商務部国際貿易経済合作研究院 (CAITEC)	・・・p. 142
双日中国支社訪問	・・・p. 143
日本国際協力機構 (JICA)	・・・p. 145
北京如水会・留学生会懇親会	・・・p. 146
壹基金 (One Foundation)	・・・p. 147
崇明島訪問 レポート	・・・p. 148
SUNVIP	・・・p. 151
海日エンターテインメント	・・・p. 153
板谷工作室	・・・p. 155
如水会上海支部・懇親会	・・・p. 157

コラム	・・・p. 158
<hr/>	
中国のペットボトルお茶がめっちゃ甘かった！	・・・p. 158
中国人のおもてなし	・・・p. 159
中国の朝は早い！	・・・p. 160
あんなところ、こんなところに中国文化！	・・・p. 161
中華料理の作法	・・・p. 162
コラム 中国のお茶文化	・・・p. 164
「安すぎる！！中国の交通事情」	・・・p. 166
交通から見る中国の大きさ	・・・p. 168
中国本場の麻雀	・・・p. 169
上海ディズニーランド	・・・p. 171
編集後記	・・・p. 172
<hr/>	

中国短期海外調査に寄せて

一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長 岡室 博之

一橋大学経済学部は、2013 年度から「グローバル・リーダーズ・プログラム」（GLP）を本格的に開始し、これまで継続してきました。このプログラムは、学生たちの経済学の専門知識や分析スキル、日本語と英語による高度なコミュニケーションの能力を高めるだけでなく、「現場感覚」を涵養し、グローバルな視点から自ら経済・社会の課題を発見し、解決に取り組むことのできる人材を育てることを目指しています。「百聞は一見に如かず」と言いますが、世界的な視野を得るためには、日本と外国のことを学んでから、その外国を自ら見て、体験し、現地の学生や企業人等と交流するのが、効果的です。経済学部の短期海外調査は、その意味で、GLP の中で非常に重要な役割を担っています。

この報告書は、元国際協力機構（JICA）北京事務所長である中川聞夫先生と朴敬玉先生のご指導の下に、2018 年 9 月 3 日（月）から 12 日（水）まで行われた中国海外調査の内容をまとめたものです。中川先生には 2014 年度から継続して短期海外調査の調整と運営、ご指導をお願いしています。英文の報告書の作成にあたっては、佐賀裕美先生にご指導をお願いしました。この報告書は単なる旅の記録ではなく、現地での取材と発表の準備を含むこの 1 年間の学生たちの研鑽の集大成です。この 1 年間を通じて、学生たちは中国について大いに学び、関心をさらに深め、今後の精神的な成長の糧を得たことと思います。

今年は GLP 選抜クラス 8 名を含む 11 名の学生が参加し、日系企業を含む現地企業や政府機関の中国事務所等を訪問してヒアリング調査を行い、中国人民大学の学生と討論を行い、大都市だけでなく、上海财经大学と華東師範大学の学生とともに農村部まで視察してきました。10 月 30 日（火）に学内で、学部 1 年生を主な対象者とする調査報告会を行いました。学生たちは実に生き生きと楽しそうに、おそらく初めて見た中国の諸相や現地学生との交流の様子を、豊富な写真資料とともに語ってくれました。

日中関係には近年いろいろと困難な問題があります。そのような中で、学生同士の研究発表会など交流の機会を与えてくださいました中国人民大学と上海财经大学、華東師範大学の皆様、訪問調査・取材に応じてくださいました国際協力機構（JICA）および現地日系企業の皆様、毎年のように学生たちを歓迎してくださる如水会北京支部・上海支部の皆様、その他この海外調査にお力添えをくださいました多くの方々に、心より御礼申しあげます。今回の調査に参加した学生たちが、その経験を心と頭に刻み、近い将来に、次代の「グローバル・リーダー」へと成長してくれることを期待します。

一人一人のグローバリズム

特任講師 中川聞夫

一橋大学の学生とともに、中国について一年間の基礎ゼミと十日間の現地調査を組み合わせで研究し、「中国は年々変化しているダイナミックなところだから、文献に正解を探すのではなく、自分のレポートにどのように説得力を与えるかがポイント」と言い続けて、早5年目になりました。

今年も、学生たちの個性あふれる百花繚乱レポートが出来上がりました。キャッシュレス、アントレプレナーといった最近にわかに日本でも注目されるようになった中国の新しい経済活動は無論のこと、格差、環境、農業、高齢化などの社会課題に対しても斬新な視点での分析や提言があふれています。

レポートとしての完成度だけでなく、現地を訪れたことによって触発された驚きや学生同士の議論から生まれた気づきを読者に伝えようと、工夫を凝らした学生たちの個性にこそ、ぜひ着目してください。

この一年はゼミ自体が国際的になった年でした。初めて2名の中国人留学生と1名のトルコ人留学生が参加してくれ、中国人で朝鮮族でもある朴（パク）先生にも加わって頂いたことで、毎回のゼミで身近な事象を例にした時の視点が多様になったのが印象的でした。マイクログローバリズムは素晴らしい！

加えて、北京の人民大学での学生討論、上海崇明島への上海财经大学、華東師範大学の学生とのエクスカージョンを通じて、多くの中国人学生と交流し、同世代ならではの意見交換ができたようです。SNSなどを使いこなす若者たちにとってネットワークを広げることは、以前にもまして重要になっています。

残念ながら、「大人の事情」で中国ではLINEやFacebookは使えませんが、代わりにWeChatを使えばコミュニケーションを越えて、街角の肉まん一つからモバイルペイメントで購入できます。その便利さとちょっとした違和感が、自分に最適な生活スタイルは何かを考えさせてくれます。中国の学生も、物質的な豊かさを追求し続ける時期は卒業し、日本のような安定や変わらない社会に魅力を感じたりもするようです。

今、世界を見渡すとグローバリズムをまるで妖怪のように警戒する意見がどんどん力を増しているように思います。モノ、カネだけのグローバリズムは、結局、ヒトに相互不信感を抱かせます。グローバリズムを促進し、制御するためには、ヒトのグローバリズムが不可欠です。

誠に小さなゼミの小さな経験ですが、学生たちにとって、同じ課題を様々な語り合う一人一人のグローバリズム体験になってくれたことを信じています。

中国短期海外調査に寄せて

特任講師 朴 敬玉

2018 年は中国の改革開放政策実施および日中平和条約締結のちょうど 40 周年に当たります。40 年前には今のような中国をだれも想像していなかったと思います。私自身も日本に来て 18 年余りになりますが、その間中国の様々な変化には驚くばかりです。

中国では現在、モバイル決済やシェアリングエコノミーサービスなどが急速な広がりを見せています。同時に農村部における担い手の確保や少子高齢化問題など、日本と共通するような問題点も少なくありません。著しい経済成長とともに、経済格差や環境汚染などの様々な社会問題が存在しています。中国社会は急速かつ劇的な変化を遂げていると同時に多様性に満ちています。それゆえ、適確に中国を理解していくことは容易ではありません。

そこで、本プログラムが学生の中国理解のために果たした意義は非常に大きいものであります。本プログラムでは事前に中国への理解を深めるために学生たちが自分の関心のある分野について調べて報告し、みんなで議論を繰り返し行い、そのうえで現地での研修を実施しました。そして現地では様々な組織・機関を訪問し、著しい経済成長を遂げている国の姿とそこに存在する多様な姿を、実際に目で見ることができました。さらに、学生たちは訪問先の企業・機関の関係者や中国現地の大学生との対話を通じて、意見交換を行い、現地における中国の現在と今後に対する認識を学ぶことができました。海外調査実施後は、10 月末の調査報告会に向けて順番に発表をしました。その後は報告書をまとめるために自分の選んだ課題について発表し、討論を繰り返し、認識を深めることができました。

報告書は、学生たちが関心を持つテーマに関して議論を繰り返し、さらに現地研修において目で見て耳で聞いて感じ取った中国の姿を写し取り、自分なりに中国という国で起きていることを理解・解明しようと努力した成果物であります。

新たに台頭する隣国に触れ、またより深く理解していこうとする姿勢は、今後の日本社会を担っていくリーダーになるためには非常に有益な歩みとなるはずです。今回の研修で成長を遂げた学生たちが将来を担う人材としてグローバルに活躍することを期待しています。

最後に、短期海外調査にご協力をいただいた中国人民大学と華東師範大学、上海財経大学の皆様、政府機関や企業の皆様、現地で暖かく迎えてくださった如水会北京支部・上海支部の皆様、その他短期海外調査の順調な遂行にお力添えをくださった多くの方々に、心より御礼申しあげます。

農民工子女の教育問題

経済学部 2 年 アスラン エミン クルシャット

1. はじめに：中国の新たな発展と教育

2017 年開催された中国第 19 回党大会で共産党の幹部が、ここ数年での GDP 成長率の低下を受け入れ、これからは国民の幸福を重視した、より調和のとれた成長モデルに移行する意欲を示した¹。さらに共産党が、「中国製造 2025」、「2021 年・党の創立 100 周年」、「2019 年・新中国成立 100 周年」といった長期戦略のもとに競争力の向上、製造業の高度化を目指している²。これらの目標においてこれから国家として人的資本・知的資本の重要性が益々高くなっていくと思われる。

より質を重視した経済発展、より質のある成長、知的資本という言葉に耳にして、まず頭に浮かぶのは発展の「教育」という側面であろう。確かに、1990 年代後半以来学校教育政策と教育の均等化が間違えなく進化してきたが、まだ大きな問題が二つあると考えられる。一つ目は、地方と都市部での教育格差である。地方ではまだ、学校の質、高校・大学進学率の低さなどといった問題が存在している。二つ目は、戸籍による教育格差、いわゆる流動童子問題である。都市部に住んでいる農村戸籍の子供達の多くが同じ都市に住んでいる都市戸籍の同級生と平等な教育を受けていないのが現状だ。中国のこれからの経済発展と長期国家戦略、そして少子化高齢化による労働力の減少を考えたら地方出身者の教育に関する問題の解決と格差の縮小が重大な国家議題である。

本文では上記教育問題の中でも中国特有の戸籍による教育格差について調べた結果を執筆する。都市化と農民工子女の教育問題の背景、義務教育政策の変遷、現状、課題とまとめる順番で紹介しようと思う。

2. 都市化と流動児童教育問題の背景

1990 年代の改革開放以降、農村から都市へ、内陸から工業先進地域の沿海へと出稼ぎ労働者が急増した。急速の経済発展には出稼ぎ労働者の労働力が不可欠であったが、大きな夢を抱いて都市部に移ってきた人々とその家族が未だに中国の戸籍制度によって侵害を受けている。

中国における戸籍制度は人の移動を制限・規制するものとなり、戸籍当該地以外だと医療・住宅・教育等社会生活インフラが十分に享受できないことが主な特徴である。また、都市戸籍である沿海地域の住民に対する福利厚生、教育などのインセンティブは農村戸籍である内陸部住民

¹ Andrew Sheng, Xiao Geng, China's Search For Quality Growth, Project Syndicate

² 「政治活動報告の要旨（中国共産党大会）」日本経済新聞

に対するそれより遥かに上回っていることも経済格差・教育格差拡大の大きな原因の一つとなっている³。北京市統計局の「北京外来農民工調査」によると、北京在住農民工の三大悩みが、病気(67.8%)、生活費の高さ(58.6%)、子供の教育(38.6%)となり、戸籍制度の人々の生活への悪影響・ストレスが明確に見られている。

国家統計局の「2017 年農民工観察調査報告」によると、戸籍が登録されている郷鎮を6カ月以上離れ、他地域で就業し暮らしている農民工は全国で2億8652万人もいる。農民工の7割近くは中西部農村から流出し、北京・天津・上海・広州・重慶をはじめとした大都市に集中している。同報告の職業関連の調査を見れば、農民工の教育レベルも収入も低いことがわかる。高卒以上の学歴を持っているのは全体の27%だけで、農民工の多くが製造業・建築業または、第三産業で働き、平均月収が3485元である。国民平均の4987元、農民工がたくさんいる北京・上海の10000元をも超える一人当たりの平均月収と比較すると農民工の収入がかなり低い。

また、親に随伴して移動した14歳以下の子供(流動児童)も膨大な数に上っている。大都市、中でも北京、上海のような大都市では、農民工の流入とともに、小中学校の義務教育を受ける年齢期の子供も大勢入ってきている。この子供はその親と同じように戸籍の転出入ができていないため、今の住まいでしばらく居住する者、つまり、暫住人口または流動児童として扱われ、2000年代の半ばまでは現住地の公立学校に入学することも許されなかった。一時、流動児童は学校にいくのをあきらめるか、出稼ぎ労働者自身の作った簡易学校(農民工学校など)に通うしかなかった。このやり方は地域間人口移動の活発化に対応できないばかりでなく、1986年施行の義務教育法で規定された教育平等の精神にも抵触するとして、学界やマスメディアから厳しい批判を浴び、政策変更への道が開かれた。

3. 農民工子女の教育政策の変遷

2000年代に入ってから、高度成長が続き、中央政府の財政事情が大きく好転し、戸籍制度改革の道が開かれた。前節でも述べた急速経済成長に伴い労働力需要が増大、その結果として農民工人口の増加とマスメディアの戸籍問題への批判もその背景となり、戸籍制度に多少寛容化が見られ、農村義務教育の無償化、流動児童の教育機会の平等化に目を見張るものもあった。

中国は1986年に初めて義務教育法を制定し、性別、民族などを問わず満6歳の子供全員に無償で義務教育を受ける権利を与えた。だが、自分の戸籍登録地以外で教育を受けることについての詳しい説明がなかった。1992年公布の義務教育法実施細則と1996年の城鎮流動人口中適齢児童就学弁法で、流動児童も戸籍登録地の行政機関から許可を得て、現住地での入学条件を満たせば学校教育を受けれたものの、「借読費」といった雑費や高い授業料を払わざるを得なかった。

³ 三浦祐介「中国経済の行方を左右する戸籍改革」みずほ総合研究所

公立学校の入学条件の厳しさ、学費の高さが原因で多くの農民工子女が私立の「農民工学校」に通っていた。だが、農民工学校のほとんどが政府から認定を得てなかったし、教育の質も当然低かった。

2006 年に、義務教育法が全面に改正され、義務教育の段階で授業料および雑費を徴収しないことがはじめて明記され、国務院が 2008 年に都市部における義務教育の授業料および雑費を免除する通達を公布した。これらが施行されることで、農民工子女が就学時にかかる「借読費」だけでなく、授業料、雑費にも免除された。さらに、経済的に困窮な家庭の寮生に対して生活補助金を給付するなど農民工の教育状況で大幅な改善が見られた。

近年では、経済的困窮で小中学校に通えない現象がほぼなくなり、出稼ぎのため異郷生活を余儀なくされる農民工子女も、現住地の公立学校で地元の子と同じような教育機会を保障されつつある。また、専ら農民工子女を受け入れる民工子女学校も、行政の指導と財政支援を受け、授業料の無償化など公立学校と同等の教育サービスを提供できるようになっている。制度上では、戸籍の如何や住む場所を問わず、学齢期の子供であれば、どこかの公立学校または政府公認の民間学校で授業料等の無償サービスを受ける権利が保障されている⁴。

ところが、北京、上海、広州のような大都市では、公立学校への入学条件が厳しく、条件を満たせず、やむなく民工子女学校に通わざるを得ない農民工子女が多い。農民工の高い流動性、居住地の戸籍を持たない非戸籍者の大学入試への制限が影響して、農民工子女の学校教育に多くの問題も存在している。就業、賃金、社会保障における農民工への制度差別が続く中、農民工子女が都市戸籍者の子供と平等な教育機会を享受できない。

4. 農民工子女の教育の現状

2017 年農民工観察調査報告によれば、全国の農民工の義務教育年齢の子女の在校率が 98.7% である。小学生の 82.2% が公立学校、10.8% が政府補助を受けている私立学校に在籍している。中学生の 85.9% が公立学校、9.7% が政府補助を受けている私立学校に在籍している。2006 年からの政策改善の成果がはっきりと見られる。

流動児童の多くが北京、上海と天津、江蘇、浙江、福建、広東といった沿海部の先進地域に暮らしている。全国平均では、都市部における流動児童の対全児童比は 12.4% を占めているが、北京、上海、浙江と福建では 20%～30% まで流動児童が占めている。省間移動児童の流入地別構成比では、出稼ぎ労働者の最も多い広東は全体の 18.2% を占め、浙江、上海、北京も比較的高い割合が見られる⁵。小中学校の義務教育を受ける学齢期(6-14 歳)でありながら、学校に通ってい

⁴ 陳伊「中国における農民工子女に対する教育問題」

⁵ 「2017 年農民工観察調査報告」中国国家统计局

ない、あるいは、小中学校の途中で退学したといった義務教育を完了していない流動児童は全体の1.3%と比較的低いが、中国の人口を考えたら決して少なくない。

5. 課題点

流動児童の規模拡大に対応して、流入地の公立学校を中心に子供に義務教育を受けさせようとする教育政策が実施され、その成果として入学率が上がってきている。制度上でだが平等な教育機会が保証されているが、一部の大都市で厳しい入学条件が大量の人口流入を抑止する手段として使用されている。煩雑な手続きという壁を超え、公立学校へ入学できても、農民工子女だけのクラスに入れさせられたり、大学受験を戸籍地でしか受けられなかったりといった問題が出てくる。農民工子女が直面している主な問題を4つに分けて紹介する。

第一に紹介するのは、経済的問題、教育にかかる費用の高さである。2008年の都市部における義務教育の授業料および雑費が免除されたが、私立学校と民工学校の授業料がまだ残り、戸籍登録地と異なる地域の公立学校に通うのにさまざまな名目で寄付金などが必要で、収入の低い農民工家庭には、大きな負担となる。

第二に、制度上の問題がまだ続いている。流動児童の親は子供を公立学校に入学させる意思を強く持っているものの、入学申請のために提出しなければならない書類が多く、しかも、規定の要件が厳しいものも多い。たとえば、親または子供本人の戸籍手帳、身分証明、暫定居住証、在職証明、転校証明、計画出産証明、住所証明、現住所で一定の期間以上居住していることの証明書類を必須の条件とすることは一般的である。煩雑な書類を取り揃えるために時間と費用がかかり、規定の要件が満たされない人は、公立学校への入学を断念することも少なくない⁶。

第三に、流動児童の親は頻繁に転職する者が多く、住む場所を変えざるを得ないケースはたくさんある。そのため、流動児童の転校が多く、それに由来する、登校拒否、年齢より下の学年に通うことなどの諸問題が生じる。これらの問題は2008年に実施された新政策の施行で解消されつつあると考えられるが、戸籍が存続し、戸籍に依拠して移住・職業選択の自由が制限され続ける限り、流動児童の学校教育にまつわる諸問題の根本解決は難しい。

第四に、農民工子女の進学が難しく、進学率が低い。今の大学受験制度では、入学試験が地方ごとに内容や難易度が違い、自分の戸籍地でしか受験できない。そのため、進学を志望している多くの農民工子女が高校の最後の1年間、もしくはそれ以前に戸籍登録地に帰り、そこで教育を受けている。それによって、農民工子女全体の進学率が低く、結果として専門知識が不足している。卒業しても就職ができない、労働市場の変化・デジタル化への対応が遅れるといったさらなる問題が生じる。国家としても長期目標の製造強国・先進国になるのが遅れると思われる。

⁶ 厳善平「農民工子女学校教育の政策と実態」

6. まとめ

1990年代後半以来の10年余りで、流動児童の学校教育政策は間違えなく改善されてきた。農民工子女が農民工子女学校か、高い費用を負担し公立学校へ通う時代から、公立学校もしくは政府公認の民間学校にて無料で教育を受けれる時代になった。流動児童の教育政策が大転換した背景に、都市農村の二重社会構造を解消し調和的社会を実現しようとする政府の方針、農民工人口の増加と国際的な批判があった。また、大都市の少子高齢化で教育資源の過剰と有効利用は喫緊の課題として浮上し、労働力の不足を補う必要性も影響した。農民工子女が実際に居住する地域の公立学校で無償化の教育を受けられるようになったことに対して、高い評価を与える。しかし、解決できていない課題も残っている。入学するのも、進学するのもまだ難しく、煩雑な手続きが必要だ。公立学校には入れても、農民工子女だけの学校やクラスになるケースが少なくない。現存の大学入試制度が大きな壁となり、流動児童の中学校卒業後の進路選択が難しい。以上が原因で、農民工と戸籍住民の心理的距離はまだ遠い。戸籍住民の子供と農民工子女の間に教育機会の不平等が依然解消されていないままである。こういったミクロの問題が解決されない限り、中国が目指している国民の幸福を重視した成長、製造強国、先進国になるのはまだ先であろう。

これらの問題を根本的に解決するために、国民を二分している戸籍制度を改革し、長年の農民差別をなくさなければならない。中国政府もこれを自覚している。戸籍制度を管理している公安部は2020年までに都市・農村戸籍の違いを撤廃し、より平等な移住、職業、教育条件が基本となる新戸籍改革の完成を目指している⁷。まだ課題が多く残っているが、近いうちに問題の解決へのさらなる進歩が見られるであろう。

参考文献

- ・三浦祐介「中国経済の行方を左右する戸籍改革」みずほ総合研究所
- ・蘇于君「中国における農村教育の発展とその課題」鶴山論叢
- ・「上海外来農民工生活状況調査」中国国家统计局
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw24651/nw42131/nw42178/u21aw1232783.html>
- ・「2017年農民工観察調査報告」中国国家统计局
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201804/t20180427_1596389.html
- ・「中国の農民工は新たな動向を示す 農民工の還流から見る新型都市化の進展」BTMU China 経済週報、https://reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20170517_001.pdf
- ・「北京外来農民工観察調査」中国国家统计局北京調査部
http://www.bjstats.gov.cn/tjsj/sjld/201703/t20170302_369690.html

⁷ 「公安部、新戸籍制度を2020年までにほぼ完成」人民網

- 堀井敬太「中国の戸籍制度と労働力管理政策について」
<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/12958/019008010002.pdf>
- 厳善平「農民工子女学校教育の政策と実態」
<https://www1.doshisha.ac.jp/~shyan/201103nihuyan.pdf>
- 陳伊「中国における農民工子女に対する教育問題」
<https://core.ac.uk/download/pdf/96965325.pdf>
- 「中国製造 2025 とは 重点 10 分野と 23 品目に力」日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ038656320X01C18A2EA2000/>
- 「政治活動報告の要旨（中国共産党大会）」日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ022430110Z11C17A0FF2000/>
- 「公安部、新戸籍制度を 2020 年までにほぼ完成」人民網日本語版
<http://j.people.com.cn/94474/204188/8489303.html>
- Yuanyuan Chen, “Access to public schools and the education of migrant children in China,” China Economic Review Volume 26
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1043951X13000400>
- Andrew Sheng, Xiao Geng, “China’s Search For Quality Growth,” Project Syndicate
https://www.project-syndicate.org/commentary/china-quality-growth-rebalancing-reform-by-andrew-sheng-and-xiao-geng-2018-01?a_la=english&a_d=5a70353178b6c746642e2e4f&a_m=&a_a=click&a_s=&a_p=%2Farchive&a_li=china-quality-growth-rebalancing-reform-by-andrew-sheng-and-xiao-geng-2018-01&a_pa=&a_ps=&barrier=accesspaylog

中国の NGO の特質と方向性

経済学部 2 年 太田佳祐

1. 概要

私は本稿の中で中国の NGO の特質を日本との比較の中で捉え、それから、今後の予測される方向性及び課題について考えたいと思う。結論として、私は中国の NGO は国内の発展する IT を取り入れて先進的な面も持ちつつも、共産党の指導下において支援や統制がなされることから、環境 NGO などが影響力を増していくと予測する。そして、人々の人権の問題や体制に影響を与える問題の解決を訴える NGO の活動が制限される点は、課題として残っていくのではないかと考えた。これから私がこのように考えた背景を示したいと思う。

2. 動機

私が中国の NGO について関心を抱いた主な理由の一つとして、今回の中国海外調査において中国の壹基金を訪問したことが挙げられる。全ての中国の NGO が壹基金と同じような質のものだとは考えないが、今回、私が訪問して感じた印象が当初 NGO 一般に対して抱いていたものとは大きく異なったものであったからである。壹基金についての詳細は訪問先報告を確認していただきたいが、私が特に関心を抱いた点は、募金を集める手段として WeChatPay や Alipay といった電子決済・送金のシステムを利用した結果として、「尽我所能，人人公益」＝「自分ができることを全力で、みんなによるチャリティーを」という目標を実際に成し遂げられているように感じたことだ。それ以降、日中両国の NGO について調べていくと、その違いから中国の NGO の特質を見い出すことができ、より関心が深まったため今回の選定に至った。

3. NGO の定義と分類

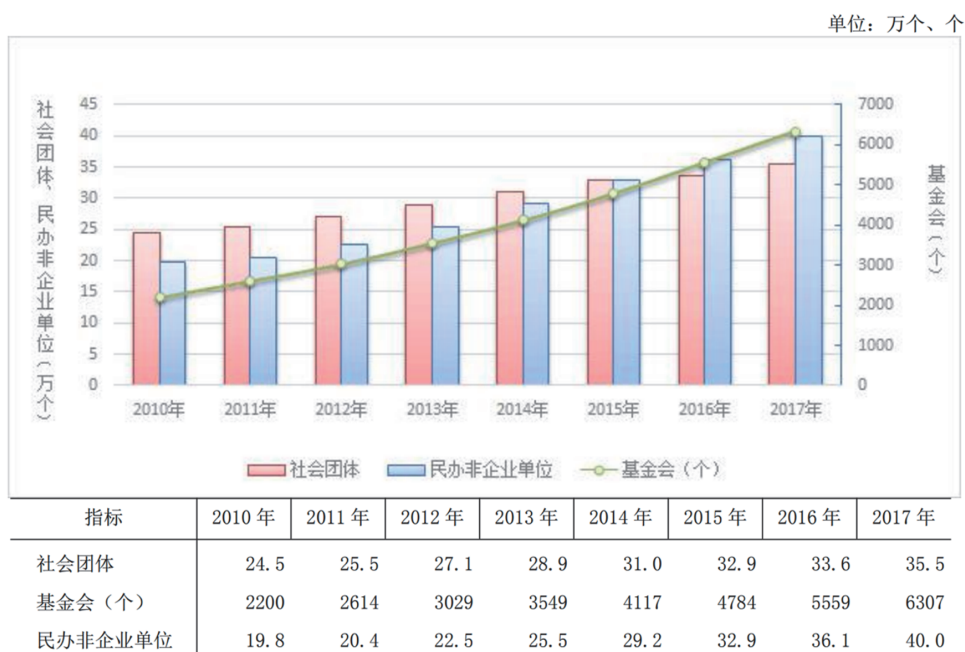
今回考察の対象としている NGO の定義について述べる。NGO は政府間機構(IGO)に対する言葉として定義され、国際的に活動を行う民間団体を特に NGO と呼ぶことが多いが、今回はそれらを国際 NGO とした上で、国内、国際を問わず政府から独立した民間団体を対象として考え、中国においては社会組織と呼ばれるもの一般を対象とし、日本について考える場合も同様に NPO を含めて比較する。中国の社会組織は中華人民共和国民政部に登録する際の基準⁸としては、主に社会团体、基金会、民非企业単位の三つに分けられる。社会团体や基金会は主に企業や個人の資金を元に直接・間接的な公的活動を行う会員制の団体で、民非企业単位は特に国有でない資産

⁸ <http://www.mca.gov.cn/article/fw/xzsp/shht/cldj/bszn/>

のみを用いて非営利的なサービス活動を行う団体である。これらの他にも登録を行わずに活動続ける草の根 NGO が多く存在するとされているが、今回の考察には含めないことにする。

4. 中国の NGO の特質

図1. 中国の社会組織登録数の推移(2017 年社会サービス発展統計公報⁹より引用)



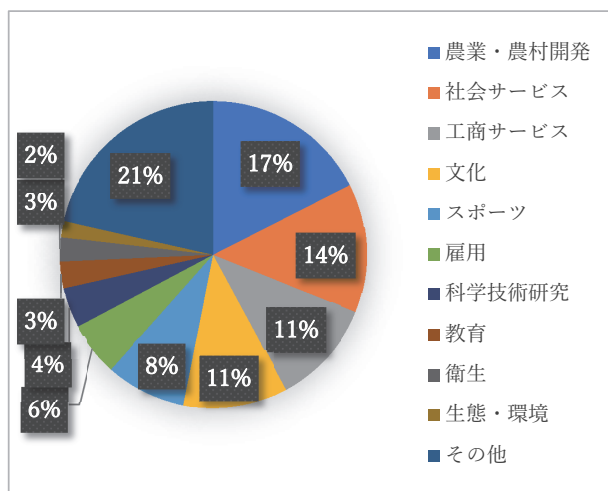
中国の NGO の特質を考える上で、まずは、社会組織全体の登記数から考えようと思う。結論としては、中国には十分に多くの NGO が存在すると評価できると考える。現在、中国では 33.5 万の社会团体と 6307 の基金会、さらに 40.0 万の民弁非企業単位を合わせて 76.2 万以上の NGO が登記されている。各形態の登記数は年々増加する傾向にあり、特に民弁非企業単位は年間で 10% 以上の割合で増加している。登記数を人口比で捉えると、76.2 万(団体)／13.86 億(人)となり、これは日本の特定非営利活動法人数¹⁰の人口比約 5.27 万(団体)／1.27 億(人)と比べても約 1.3 倍となり、集計基準の違いから単純に比較することはできないものの十分に大きくなっているものと評価できる。1978 年の改革解放政策実施後に NGO の登記が開始されて以降継続して見られるこの増加の傾向には、1980 年台以降の「小政府大社会(小さな政府と大きな社会)」という

⁹ <http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/2017/201708021607.pdf>

¹⁰ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>

方針や、1998年に施行された民弁非企業単位管理条例¹¹により民弁非企業単位が登記可能になったことが背景として挙げられる。さらに近年では、2013年に民政部への直接登記申請が一部可能¹²になったことや、2016年から新たに施行された慈善法¹³により国内のNGOは慈善団体に認定されると情報公開や資金の透明性の確保が厳密になる代わりに税制上で優遇されるようになったことを考えると、今後も登録数は増加していくと考えられる。

図2. 社会団体の活動分野の構成比(2017年社会サービス発展統計公報より作成)



次に、社会団体の活動分野の構成比を見ると、農村開発分野に多くの社会団体の活動が集中していることがわかる。過去の統計と比較すると割合としては縮小する傾向にあるものの、中国において急速な開発が進む都市部と戸籍問題などが残る農村部との格差が依然として問題になっていることがこのことの背景にあると考えられる。実際に2003年には、民政部が「農村専門経済協会の育成・発展及び、登記管理活動の強化に関するガイドライン」¹⁴を示し、NGOの支援を通じて農村での産業活動を活性化させることを図る動きが見られた。

同様に、民弁非企業単位の活動分野に構成比を見ると、教育分野に集中していることが分かる。これについても、その多くは都市と農村の教育格差¹⁵に起因すると考えられる。なぜならば、中国において戸籍は教育に関する重要な条件の1つとして未だに作用しているからだ。農村にも公立の教育機関は存在しているものの教育力に差があったり、都市の教育機関に入学しようとした農村戸籍の学生はより厳しい条件を課せられたりすることなどがあることが知られている。

最後に、現在、社会団体と民弁非企業単位のいずれにおいても二番目を占める社会サービスは過去の統計と比較しても構成する割合を増やす傾向にあることがわかる。社会サービスとは一般的な社会保障のサービスを包括するもので、例としては保護者のいない子供や高齢者などの

¹¹ <http://mjzx.mca.gov.cn/article/zcfg/201304/20130400437169.shtml>

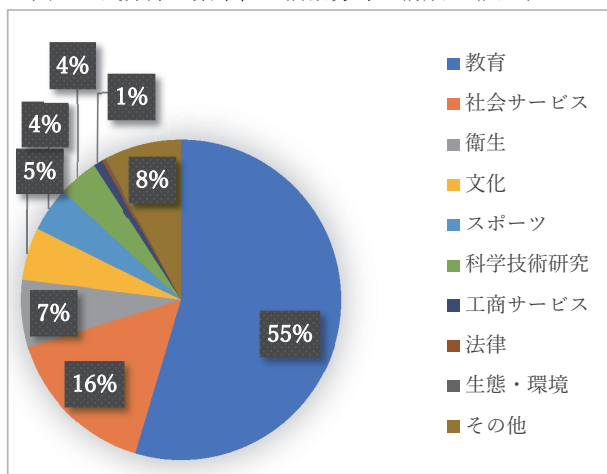
¹² <http://mjzx.mca.gov.cn/article/dfxx/201304/20130400436985.shtml>

¹³ http://www.npc.gov.cn/npc/dbdhhy/12_4/2016-03/21/content_1985714.htm

¹⁴ <http://www.chinanpo.gov.cn/700100/92623/newswjindex.html>

¹⁵ 「農民工子女の教育問題」を参照していただきたい。

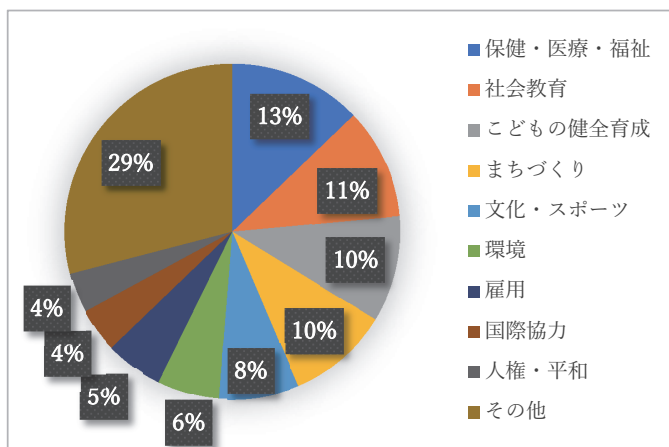
図 3. 民営非企業単位の活動分野の構成比(同上)



ために養護施設で行われるサービスなどがある。これに関しても政府が「中国農村の貧困扶助開発に関する綱要」¹⁶などを示し、2020年までに絶対的貧困を無くすための活動を推進していることや、少子高齢化の問題への対応も求められてきていることが背景にあるのではないかと考えられる。私は、このように現在も発展する中国の陰で未だに残る格差の問題を解決する

ために、政府の政策の穴を埋める形で、活動が行われていると考える。

図 4. NPO の活動領域¹⁷(内閣府 NPO ホームページより作成)



これらの点に関しては日本の NGO の活動領域と比べると、段階的な差異があるのではないかと私は考える。まず、日本の NPO の最も大きな活動領域は保健・医療や福祉となっており、その背景としては少子高齢化により介護等のサービスを必要とする人々が多くおり、その既に

高まっている社会的要請に応えるという形になっているということが考えられる。また次点に社会教育があるが、これは学校教育以外の教育、具体的には社会人向けの生涯学習の推進やその他の啓蒙活動などにあたる。地域格差の問題から社会福祉の問題へと変化していく中で段階的な差があると考えられる。

¹⁶<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/chn155200.pdf>

¹⁷<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>

また、中国における NGO の活動における特質として、アドボカシーという要素は弱いということが挙げられる。NGO はあくまで政府の解決しきれない点を各自が穴埋めする役割を担う活動をしている点が多く、積極的に体制に対して働きかけ、方針を変えさせるといったようなことは多くない。政府主管部門の管理事務への協力を除くと、主にアドボカシー機能を担う NGO は 3% 前後を構成するに過ぎず、これは 20% を超える日本やアメリカに比べて低いと考えられ、その原因は政府による統制にあるとする研究(刘, 2016)も存在する。¹⁸

5. 中国の NGO の方向性と課題

中国の NGO の特質については先に述べたとおりであるが、これからの方向性について考えたいと思う。中国の NGO に最も大きな影響を与えると考えられる、共産党による NGO に対する支援と規制という観点から考えたいと思う。

私は中国の NGO の今後の傾向として環境問題に取り組む NGO が影響力を増していくのではないかと考える。環境 NGO は統計上の数値としては少ないが、アドボカシー活動を積極的に行っている分野である。具体的には、2003 年に中華人民共和国環境影響評価法が施行されて以降の怒江という国際河川におけるダム建設反対運動において、中国の環境 NGO が市民の議論を呼び起こし国際的な協力も得るとともに、政府内部の反対派を支持することで、水力発電開発を中止させることに成功した(焦, 2012)¹⁹例などが挙げられる。

さらに、2014 年に環境保護法が改正され、環境公益訴訟が可能となった後も、2015 年 1 月から翌年 6 月の期間だけで 93 件もの公益訴訟が実際に行われており²⁰、このように、中国政府が NGO の訴えを受け入れる姿勢を見せている点で、今後も法整備等が続いていけば、環境 NGO の活動はより活発になっていくのではないかと考えられる。

反対に、中国の NGO の活動に大きく影響を与えている法律の一つとして 2017 年から施行された「境外非政府组织境内活动管理法(海外非政府組織国内活動管理法)」が挙げられる。これは、中国に 2016 年の段階で全国人民代表大会の発表によれば約 7000 あったとされる国際 NGO を統制する法律であり、NGO の管轄を行う部を元々の民政部から公安部へと監督機関を移しただけでなく、新たに登録を行う際に活動計画の報告を義務付けさせた。つまり、その厳しくなった審査結果によって活動が制限される可能性を高めた法律であるといえる。結果として、施行からちょうど 1 年が経過した 2018 年の段階で 305 の機構の登録が認められてはいるものの多いとはいえ

¹⁸ https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=39083&file_id=17&file_no=1

¹⁹ https://ksu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=2018&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=21

²⁰ <http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-24071.html>

ない。さらに、登録が許可された分野にも偏りが見られ、体制に直接的な影響を与えうる分野は申請が認められていない²¹。

しかし、欧米諸国と比べて人権意識などの課題を多く抱える中国において、関連する問題に取り組む国内 NGO が未成熟な中では国際 NGO の活動がより重要になるため、このような法律が緩和あるいは改正されることを期待したい。そして、民主化や少数民族の独立といった中国が抱える政治的な問題についても、NGO による市民への啓蒙活動や政府に対するアドボカシー活動が進んでいくことが進められることが望ましいと考える。

参考文献

- ・ 中華人民共和国民政部ホームページ
<http://www.mca.gov.cn/article/fw/xzsp/shhtt/cldj/bszn/>
- ・ 2017 年社会サービス発展統計公報
<http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/2017/201708021607.pdf>
- ・ 内閣府 NPO ホームページ
<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>
- ・ 中華人民共和国民政部・社会組織サービスセンター
<http://mjzx.mca.gov.cn/article/zcfg/201304/20130400437169.shtml>
- ・ 中華人民共和国民政部・社会組織サービスセンター
<http://mjzx.mca.gov.cn/article/dfxx/201304/20130400436985.shtml>
- ・ 全国人民代表大会
http://www.npc.gov.cn/npc/dbdhhy/12_4/2016-03/21/content_1985714.htm
- ・ 中国社会組織公共サービスプラットフォーム
<http://www.chinanpo.gov.cn/700100/92623/newswjindex.html>
- ・ 「農民工子女の教育問題」
- ・ 中国農村の貧困扶助開発に関する綱要
<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/chn155200.pdf>
- ・ 内閣府 NPO ホームページ
<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>
- ・ アドボカシー活動による市民社会組織の参加と制度化: 日本、アメリカと中国を例に(刘维, 2015, P40-42)

²¹https://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/ku57pq00002266f9-att/ngo_08j.pdf

https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=39083&file_id=17&file_no=1

- 中国におけるダム事業と環境ガバナンス (焦従勉, 2012)

https://ksu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=2018&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=21

- 中華人民共和国最高人民法院ホームページ

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-24071.html>

- 中華人民共和国海外非政府組織国内活動管理法』1周年実施進展分析報告書

https://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/ku57pq00002266f9-att/ngo_08j.pdf

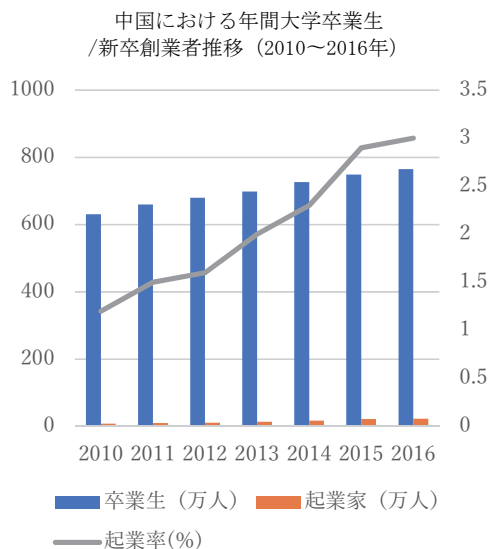
中国の起業家精神育成教育

経済学部 2 年 大原愛美

1. はじめに

近年、中国でのシェアリングエコノミー・ECをはじめとする新しいビジネスの誕生・発展の勢いは凄まじい。これは中国に多くのビジネスチャンスがあり、それらを利用してビジネスを始める起業家が多いからだ。その起業家たちはどのような人なのかを見てみると、彼らの初起業時の平均年齢は24.67歳であり、内訳は在学中の大学生・大卒者・海外留学から帰国した人などの勤労経験（社会経験）のない人が多く、高学歴層が青年起業の主力となっている²²。また、大学生の起業は低年齢化の傾向があり、多くの大学生が本科生になる前から起業に興味を持ち、大学生起業家の約7割が本科生である間に起業している²³。すなわち、学生（青年）の起業家が多いのだ。更に、学生の進路に対する意識に注目すると、中国大学生の約26%が起業意欲を持ち²⁴、そして実際に卒業生の約3%が就職せずに起業する道を選んでおり²⁵、学生の起業意識が高いことが伺える。これらの特徴から、中国には学生が起業意識を持ち、実際に行動に移すのをサポートする教育があるのではないかと考えた。

本稿では、中国の起業家精神育成教育発展の歴史・現状を調査し、今後の課題について考察する。



出所：2016 年中国大学生就業報告

2. 起業家精神育成教育導入の歴史

中国共産党は 1978 年に計画経済から市場経済への転換を発表し、素質教育（学生の人間性を発展させる教育）を重視し始め、その中で起業家精神育成教育の導入もなされた。その成果として、起業家精神に関するランキングでは、中国は 60 以上の国・地域の中で 2002 年には 12 位だ

²² 『中国青年起業現状報告（2016 年）』 人的資源・社会保障部（省）労働科学研究所、宜信公司

²³ 中国人民大学『2017 中国大学生創業報告』発表会・大学イノベーション起業教育院長フォーラム

²⁴ 中国人民大学『2017 中国大学生創業報告』発表会・大学イノベーション起業教育院長フォーラム

²⁵ 『中国大学生就業報告』（2016）

ったが2012年には2位にまで浮上した。ここでは、中国がこれまで経済とはあまり縁のなかった国民に対してどのようにして経済の重要性を訴え、教育を進めてきたかを述べる。

1990年代後半、起業家精神育成教育は起業コンテストという形で導入された。中国全土に広がるきっかけとなったのは清華大学が主体となって実施した Chinese University Student Business Plan Competition だった。このコンテストは上海の雑誌に取り上げられ、その広告効果もあり、400人の学生・120の大学が参加した。このビジネスコンテストの広まりにより国民が起業に対して関心を持つようになると、コンテストではなく実際の教育への転換が起り、清華大学・北京大学宇宙飛行学部・黒竜江大学・上海交通大学・南京財経大学・武漢大学・西安交通大学・North-western Polytechnic Universityなどの大学で、教育部の主導で試験的な導入が始まった。この段階ではそれぞれの大学にフィットするように様々な形で導入され、約10年間の時を経て中国全土に広がっていった。

しかし、試験的な導入の段階を経て起業家精神の育成の重要性が広く認知されるようになる過程で、新たな問題も発生した。教師不足もそのうちの一つであり、起業家精神育成教育とは何かを的確に認知し、適切な教育を施すことができる教師の育成が必要となった。そこで教育部は2003年から、カリキュラムや、どのように生徒がアイデアをビジネスに昇華させるのを支援するか、また、教育に加え、パターン・原理・技術の共有、国立大学での革新的な試みの必要性について、100以上の大学から来た200名以上の教師の育成を始めた。この育成プログラムはその後も進行され、2012年には合計1300名以上の教師の育成が達成された。

また、中国での起業家精神育成の広がりを見て、2008年にKAB(Know About Business)が中国共産主義青年団などの支援を得て新たに導入された。KABとは世界で推進されているILO(国際労働機関)主導の職業教育・中高等教育における起業家育成指導者養成プログラムであり²⁶、これは国際的な試みも考慮しつつ、中国の起業家育成教育を発展させようという試みであった。その結果、2012年には約4,000名の教師が育成され、また、清華大学・浙江大学など800以上の大学が「大学生 KAB 起業家育成基礎」という課程を創設して学生に向けて講義を開始し、合計300,000名以上の生徒が起業家育成教育を受けることができた。

このように、起業家精神育成教育の導入から2012年までの間に認知度の上昇、適切な教師の育成、KABの導入を達成し、基礎が整った。そしてその後、大学の起業家精神育成教育のコースの増加・職業教育の重要度の増加に伴い、教育は教師主体のものから生徒主体のものへの転換・一斉授業の形態からゼミナール形態への転換・知識重視から思考力重視の教育への転換など様々な改革がなされ、起業家精神育成教育は様々な形態で学生に提供されるようになった。

²⁶ Know About Business - KAB Fact Sheet (ILO, 2011)

3. 起業家精神育成支援の現状

上記のような歴史を経て、現在の中国の起業家精神育成教育は多様な形態に展開している。

例えば、中国には起業を試みる学生を支援する、大学が管理するアクセラレーター・インキュベーターが多く存在する。現在の中国の起業家支援教育では、知識だけでなく柔軟な思考力や経験を生徒に与えることが課題となっており、一斉授業などのクローズな形態の教育から体験型のものなどを含むオープンな形態の教育への転換が求められている。このアクセラレーター・インキュベーターでは実際にビジネス界で活躍する人々との繋がりを得られることで座学だけでは学び得ない経験を得ることができ、この課題解決に貢献している。中間村にある清華大学のアクセラレーターでは、既にあるアイデアを育てるインキュベーターとは異なり、起業のアイデア想起から支援し、企画自体ではなくその人自体に注目して育成を行っており、まさに起業家「精神」を育成していると言えるだろう。この施設では(中には他大学の学生や社会人もいるが)主に清華大学の学生を対象に3ヶ月無料で使えるデスクを提供し、起業の機会、投資家・実業家とのコネクションを与えることで学生の起業を支援している。また、この北京の中関村は文系学部に定評がある北京大学・理系学部に定評のある清華大学の近くに位置し、起業を志す人々に空間を提供している。地理的に大学と近いことで、学生が大学から訪れやすいのに加え、大学の教授や講師自身がビジネスに携わっているので連携が行いやすく、学生に対して効率的な支援が行うことができる。

ここで日中の教育・支援を比較してみると、中国の教育が起業の「方法」ではなく起業の「精神」の育成を重視していることが分かる。日本の大学も学生の起業に対する支援は行っているのだが、それらの多くは既に起業家精神を持つ人がそれを実現させるのを支援するものであり、そもそも学生に起業家精神を持たせることを支援しているのではないのである。例えば、一橋大学のビジネスプランコンテストは新しいアイデアでビジネスにチャレンジしようとする一橋大学生を支援しており、日本経済大学のインキュベーション施設「ハッチェリー」はビジネスプランを持っている学生に対し、その実現性を審査した後に大学の支援の下で起業を支援している^{27, 28}。これらは両方、起業家「精神」を育成するものではなく、起業のノウハウを提供しているだけだと言える。一方中国の支援ではKABのように起業家精神を持たせることを支援するものや、アクセラレーターのように起業家精神自体を育成させるものが多く、「支援」だけでなく「教育」がなされているのである。

²⁷ 2018 大学受験入試ナビ <http://www.university-navi.info/feature/entrepreneur/>
(最終アクセス：2018 年 12 月 18 日)

²⁸ 都築総合学園アントレプレナー養成センターHatchery ホームページ
<http://hatchery.jue.ac.jp/business/incubationservicee2ec.html?pid=14265>
(最終アクセス：2018 年 12 月 18 日)

4. 起業家精神育成教育の今後の課題

中国では起業家精神育成教育が充実し、学生に起業について関心を持たせる制度と関心を持つ生徒が実際に行動に移すことを支援する制度の両方が整っているが、一方で未だ多くの課題が残されていると感じた。

私が注目したいのは、教育が体系的に制度化されていないことである。中国全土に広く起業家育成教育を浸透させ、また、起業家育成教育をより発展させるためには体系的なカリキュラムが必要である。しかし、これまで各々の大学の実情に沿って起業家育成教育を発展させてきたため、カリキュラムは大学ごとにバラバラであり、更にその方式は従来の教授方式（知識伝達のみで時代に沿った柔軟性に欠けるもの）にとらわれていたり、起業家育成教育を以前から存在する「キャリア教育」というカテゴリーに押し込めて「起業家育成教育」自体の発展を妨げてしまっていたりする。この問題を解決するにあたっては、何らかの中央機関の指揮が必要であると感じる。

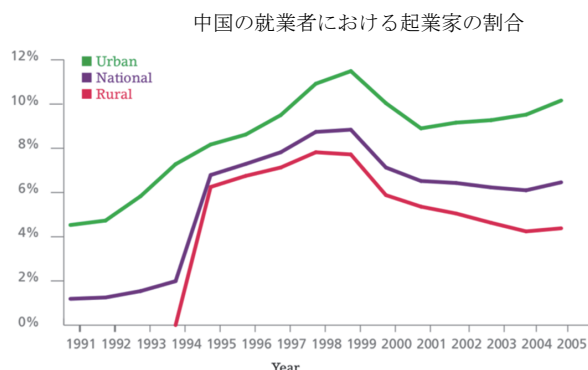
李克強首相は2014年に「大衆創業・万衆創新」（大衆の起業・万民のイノベーション）というスローガンを掲げ、起業やイノベーションを促進した。2015年には国務院が「大衆創業・万衆創新のさらなる推進の若干の政策措置に関する意見」を公布し、創業に必要な人材の育成に言及、起業家精神の育成を国民教育に取り入れることや、起業教育・育成制度を全社会で実現することを述べた。また、国務院弁公庁は「高等教育でのイノベーションと創業教育のさらなる改革に関する実施意見」を發布し、イノベーションと創業を担う人材を育成するために、高校以上の教育機関での人材育成メカニズムの形成促進・イノベーションと創業のための教育課程の完備・教育方法と交差方式の改革・イノベーションと創業実践教育の強化・創業経験者など専門的な教師の招聘・教師の人材育成などの実施を求めた^{29, 30}。

このように、政府は起業・イノベーションの促進に積極的であり、そのための教育の重要性も主張している。しかし、投資家育成や資金援助システムの構築などの起業を支援する行動はあるが、起業家自体を育成する教育に関しての具体的なアクションは少なく、法制化・体系化が整っているとは言えないだろう。即ち、勿論、資金面での支援など起業アイデアを実行するのを助ける制度も必要であるが、その前段階の、そもそものアイデアが生まれる部分に対する支援も同様に必要であり、現在の中国政府主導の支援では後者が不足しているように感じるのだ。現在の起業家育成教育の多くは大学や企業が独自に行っているものであり、そのため清華大学や北

²⁹ 「新常态元年」で「起業・事業革新」を促進（独立行政法人労働政策研究・研修機構）
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/12/china_01.html（最終アクセス:2018年12月18日）

³⁰ 「大衆創業、万衆創新を積極的に推進する若干の政策・取組に関する意見」国発（2015）32号の概要説明（ジェトロ・上海事務所、2018）

京大学などの学生は起業・ビジネスについて学ぶ機会が豊富にあるが、一方で他の小さな大学の学生や大学に通っていない人々にはそのチャンスが与えられていない。下のグラフを見てわかるように、起業家育成教育の導入以降、都市部での起業の割合は全体的に増加の傾向がある一方、地方での起業の割合は伸び悩んでいる。一概には言えないが、起業が地方であり活発ではない理由の一つ



つとして教育の浸透率の低さがあげられる。今後は政府などの中央機関が主体となって起業家精神育成教育を制度化し、高等教育よりも早い段階にそれを導入するなどしてより多くの人に起業やビジネスについて知る機会を与えることができれば、まだ開発されていない分野の起業が促進され、より面白い斬新なアイデアが生まれてくるのではないかと考える。

5. 最後に

中国の起業家精神育成教育は導入以降急速に発展し、その発展と共に起業自体も活発となり、それに伴う更なる教育の需要の増加が発生した。その需要に応じて教育も更なる発展を遂げ、現在では様々な形態で起業家精神育成教育がなされている。しかし、起業家育成教育はまだ発展途上で、体系化・制度化されておらず効率性に欠けるだけでなく、未だ手つかずのビジネスチャンスを逃す一因ともなっていると考えられる。今後政府が方針を実際に具体的な行動に移し、中国全土に起業家育成教育が行き渡れば中国経済は更なる発展を遂げることができるだろう。

参考文献

- ・人的資源・社会保障部（省）労働科学研究所、宜信公司『中国青年起業現状報告（2016年）』（2016）
- ・中国人民大学『2017中国大学生創業報告』発表会・大学イノベーション起業教育院長フォーラム
- ・『中国大学生就業報告』（2016）
- ・ILO『Know About Business - KAB Fact Sheet』（2011）
- ・2018大学受験入試ナビ <http://www.university-navi.info/feature/entrepreneur/>（最終アクセス：2018年12月18日）
- ・都築総合学園アントレプレナー養成センターHatchery ホームページ

<http://hatchery.jue.ac.jp/business/incubationservicee2ec.html?pid=14265>

(最終アクセス：2018年12月18日)

- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構『「新常態元年」で「起業・事業革新」を促進』(2015)
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/12/china_01.html (最終アクセス：2018年12月18日)
- ・ジェトロ・上海事務所『「大衆創業、万衆創新を積極的に推進する若干の政策・取組に関する意見」国発(2015)32号の概要説明』(2018)
- ・新井聡『中国におけるキャリア教育・起業家育成教育の発展について』(2014)
- ・Weiming Li, Chunyan Li『Entrepreneurship Education in China』chapter3

中国における大学生創業の分析

経済学部 2 年 郭祉辰

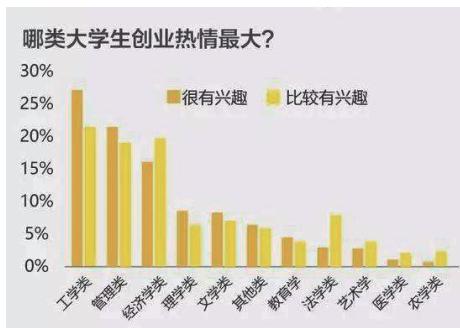
1. はじめに

筆者がこのテーマを選んだ理由は、中国からの留学生としてももう少し母国の同世代の人の意識行動を究めたかったからである。筆者は高校時代から大学生創業の言葉が耳に入り、今大学生創業がどうなっているか、また、大学生創業が中国にどんな影響をもたらすかにつねに興味を持っている。

本稿には、中国の大学生創業の現状を踏まえ、そのこと自体の優劣を分析し、中国の経済や社会などあらゆる面への影響を検討したい。

2. 中国大学生創業現状

中国の大学生には今創業への情熱が年々高くなっている。「2017 年中国大学生創業報告書」によると、2017 年 26%の大学在校生が強烈的な創業意志を示し、2016 年より 8%増えている。中には 3.8%の人が絶対創業すると語っている。2017 年の卒業人数をかけると、大卒創業者の人数は 20 万人を超えている。57.9%の人は創業に興味を持っており、機会があったら創業してみたいと答えた。具体的に専門から見てみると、図に書いたように、工学部の学生が一番興味を持っている。次は商学部、経済学部の学生である。文学部、医学部、農学部の学生は興味が相対的に低いのである。



出典：2017 年中国大学生創業調査報告書

したがって、中国大学生の主な起業方向は技術産業（24.35%）である。インターネットの普及により、アリババ社やテセント社のプラットフォームを使い、新たなサービスを提供する創業企業が多い。

それ以外、中国大学生は早めに起業したい傾向を示している。アンケートによる 20%以上の学生は大学三年生から起業したいと答え、70%以上の学生が大学を卒業する前に起業したいと選んだ。現在の中国大学生起業者が直面している問題は資金不足(61.37%)のことである。創業初期の資金は主に学生たちが自己負担している。続いての問題は人間関係(15%)と管理経験不足(11.6%)である。

3. 中国大学生創業する理由

「2017 年中国大学生創業報告書」の調査により、大学生が選んだ創業したい理由の一位は自由な生活をしたいから(31%)である。2 位はすでに成功した人をまねして、お金を稼ぎたいから(26%)である。3 位は理想を実現したいから(18%)である。

4. 政府の支援政策

中国政府は大学生創業者を支えるため、様々な政策を出した。その政策は主に二種類に分けられる。まず、教育面の政策である。政府の調査によると、大学生は企業に関する経営知識、税務知識、法律知識などのことにあまり詳しくない。そのような問題を解決するため、中国教育部は高等教育機関で創業に関する授業を普及させ、また定期的に講演や講座を行う。

次は支援政策である。これは、経済的な支援と非経済的な支援の 2 種類に分けられる。経済的な支援は主に税金軽減と政府系ファンドの融資優先である。非経済的な支援は手続きを簡易化することを示す。

このような創業に向ける政策が、世界のほかの国より大学生創業者の数が多いことの理由であり、政府側が大学生創業に積極的な態度を持っていると考えられる。

5. 大学生創業のメリット

ここから、大学生が創業することにより、あらゆる面で中国社会にもたらす良い影響を挙げる。筆者は主に三つのメリットがあると考え。まずは、創業すること自体によって中国経済を活性化することである。特に、大学生には北京、上海、広州、深圳その四つの巨大都市以外の中国の二線都市、三線都市で起業する人が多く、全体の約 70%を占める。大連市のような二線都市では経済環境が良く、また一線都市と差があるため、チャンスも十分残っている。そのような都市でイノベーションを起こすことによって、社会問題をある程度緩和することができ、地域格差も縮められる。



出典：2017 年中国大学生創業調査報告書

次に、創業することにより、大学生の就職へのプレッシャーを緩和することができる。さらに、創業することにより、ある程度失業率を下げるができる。2017 年中国の大学卒業生は約 795 万人であるが、正社員として雇われる比率が 80%未満である。起業することで、中国語の中の“卒業からの失業”という状態から脱することができる。

最後に、創業に積極的な態度を持っている学生が増えることは、中国大学生の社会への参加度が高くなり、自主意識が高くなり、社会のニーズを気付くようになるとも言える。若い世代の社会への関心度が増えることにより、社会が良い方向に進む可能性が高くなる。

6. 大学生創業のデメリット(リスク)

続いて大学生創業が中国社会にもたらす悪い影響について述べる。ここにも最も大きな三つのポイントを述べる。まず、真剣にイノベーションを起こす人が少ない。上記の創業する理由から見るとわかるように、責任感を持ち、社会問題を解決したいという理由で創業する道に進む人がわずかである。それ以外、大学生起業家が直面している問題のところにも書いてあるが、経済学部、商学部出身の起業家が多いので、管理経験不足に困っている人が多い。さらに、学校から卒業してすぐ創業する人が多いから、社会の本当のニーズを意識できる人も少ない。網易新聞の調査により、「VC 会社は実際にファンドを持っているが、投資できる商品がなかなかない」というコメントが出た。

したがって、創業のハイリスク性を加え、大学生が卒業早々借金を背負う可能性が高い。さらに、両親まで影響が出る可能性がある。創業はどの年齢層の人にとってもリスクが高いことであるが、大学生にとってそのリスクがさらに増える。「2017 年中国大学生就職報告書」の調査によると、大卒起業家の三年後まで創業が続く比率は 46.8%である。また、浙江省のような創業で有名な町でも、大学生起業家の 5 年後成功率は 5%である。成功する人はわずかであり、失敗する人には心にも体にもダメージが残ってしまう。

そこからもう一つ考えられるデメリットは、社会資源を無駄にするリスクが高いことである。元々、創業の意味は限られた社会資源をイノベーションでうまく統合し、より効率的に分配することであるが、失敗することで逆に一部の社会資源を浪費してしまう。特に、ほかの団体に比べ失敗率が高い大学生起業家には無駄な浪費がより多いと考えられる。

7. おわりに

中国では大学生また大学卒業生がイノベーションを起こすことがブームになっている。政府、大学また大手企業から様々なサポートも受けてきた。しかし、筆者がイノベーションを起こす主な担い手は大学生であるべきではないと考えている。確かにどの国にとってもイノベーションはその国の将来とつながり、大切である。そのため、より経験があり、能力がある人が起業する

べきだと筆者は考えている。わずかな一部の人以外、もう少し社会を経験し、実感を得たあと、創業する道に進むとより効率的であると考ええる。

参考文献

- ・中国人民大学（2018年1月6日）「2017年中国大学生創業報告書」筆者訳
- ・宏丹彤(2018年9月18日)「大学生創業政策研究」（知識・力量）<http://www.chinaqking.com/yc/2018/1356866.html>（最終アクセス日：2018年12月10日）筆者訳
- ・麦克斯グループ(2017年6月12日)「2017年中国大学生就職報告書」筆者訳
- ・Jeffrey Timmons/ Stephen Spinelli(2013)「New Venture Creation: Entrepreneurship for the 21st Century」 McGraw-Hill
- ・杨卉(2017年10月10日)「中国大学生創業率五年内倍増 平均成功率5%足りない」網易ニュース 中国経済週刊転載 筆者訳 <http://edu.163.com/17/1010/10/D0CMKG3S00297VGM.html>（最終アクセス日：2018年12月10日）

中国の高齢者問題にどう取り組むか

経済学部二年 唐澤友紀

1. 動機

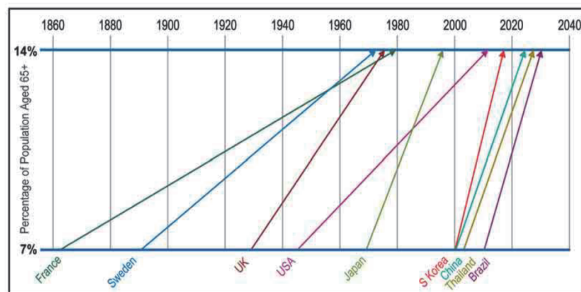
近年の中国と聞いて何をイメージするだろうか。モバイル決済やシェアリングなどの新たなサービスの印象が強いように、近年の中国の発展の勢いは著しく、新しいモノやサービスが絶えず生み出されている。しかし今や中国はただ産業や技術の面でプラスの方向に成長するだけではなく、国内の問題に対応しマイナスの影響を最小化する、という次の段階に移りつつあるように思う。今や中国は約 1.5 億もの高齢者を抱えており、高齢者問題は中国が直面する次なる大きな課題の一つである。将来高齢者の割合が大きくなっていくと分かり切っている今、早い段階からその対応策を練ることが重要である。

本稿では中国の高齢化の現状や日中の違いを踏まえながら、高齢者問題への対応策の今後の展望を考えていく。

2. 中国の高齢化の現状

現在の中国の高齢者の割合は約 11%である³¹。日本の約 27%³²に比べると一見低い数字にも思えるが、中国の総人口が約 14 億であることを考えると、高齢者人口は約 1.5 億人であり、絶対数が多い。また高齢化のスピードが速いことも大きな特徴の一つである。表 1 は、各国で 65 歳以上人口が総人口の 7%に到達した時期と 14%に到達した、または到達する

表 1 各国で 65 歳以上人口が総人口の 7%、14%に到達する時期



出所：WHO「Global Health and Aging」

と予測される時期を示したものであり、直線の傾きが急であるほど 7%から 14%へ移行する期間が短く、高齢化のスピードが速いといえる。中国は右から三番目の直線で示され、他国と比べると高齢化のスピードが速いことが読み取れる。中国では高齢者率が 2002 年に 7%、2027 年に 14%に

³¹ GLOBAL NOTE「世界の高齢化率（高齢者人口比率）国際比較

<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>（最終アクセス：2018 年 12 月 10 日）

³² 同ウェブサイト

達するとされ、その期間が25年であり、一方日本は7%から14%になるまで24年³³であり、両国の高齢化のスピードはほぼ同じであると言える。

3. 高齢化対応の必要性

(1) 高齢者の地域間格差

中国では都市部の高齢者と農村部の高齢者とは、経済面の格差が顕著に表れる。都市部の高齢者の年平均収入は17,892元（約30万円）である一方、農村部は4,756元（約8万円）³⁴で都市部の収入の1/4程度し

表2 高齢者の収入源

収入源	全体	都市部	農村部
退職年金/養老金	24.1%	66.3%	4.6%
家族扶養	40.7%	22.4%	47.7%
労働収入	29.1%	6.6%	41.2%
その他	6.1%	4.7%	6.5%

出所：ジェトロ「中国高齢者産業調査報告書」

かない。また表2は都市部と農村部の高齢者の収入源を示したものである。養老保険とは年金のことで中国の社会保障の一つである。年金保険の加入率が低い農村部では、高齢者の主な収入源が家族扶養と労働収入である。具体的な労働収入は農業からが多く、農村部で仕事をする高齢者のうち約85%が農業に従事している³⁵。

また高齢者の健康状況にも地域間格差がある。表3は高齢者の健康状況を調査したもので、農村部の方が健康状況が悪い人が多い。農村部では医療環境が都市部ほど整っていないことや、医療費が高いことなどが要因として挙げられる。また農村部の高齢者は、医療環境が不十分なことによる知識不足のために、軽い病気だと思い込んで放置してしまうケースもある。

表3 高齢者の健康状況

健康状況	都市部	農村部
非常に悪い	4.0%	6.0%
悪い	15.1%	22.5%
普通	53.0%	50.5%
良い	23.2%	17.7%
非常に良い	4.7%	3.3%

出所：ジェトロ「中国高齢者産業調査報告書」

³³ 木原隆司「高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備：知的支援の可能性」独立行政法人国際協力機構、2008年 https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200803_soc_01.pdf（最終アクセス：2018年12月10日）

³⁴ ジェトロ北京事務所「中国高齢者産業調査報告書」日本貿易振興機構、2013年 https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf（最終アクセス：2018年12月10日）

³⁵ 同ウェブサイト

(2) 高齢者の孤独

日本では孤独死などが問題とされることが多いが、同じことが中国でも起こりうる。表3は中国における高齢者家庭の状況を直轄市・省ごとに示したものである。中国全体で高齢者のいる家庭が約7,200万世帯いる中で、高齢者が単独または夫婦だけで暮らしている世帯は、半数以上の約4,000万世帯

表4 各直轄市・省における高齢者家庭の状況（世帯数）

省/直轄市	高齢者のいる家庭	高齢者のみ(1人)	高齢者のみ(夫婦)
北京市	1,642,273	244,364	338,953
上海市	2,262,295	361,491	554,695
四川省	9,344,875	1,469,058	1,338,203
合計	72,421,211	18,243,921	21,890,227

出所：ジェトロ「中国高齢者産業調査報告書」

いる。うち高齢者が一人で暮らしている世帯が1,800万世帯、すなわち高齢者の約12%が一人暮らしをしていることから、日本と同様に孤独死の問題が深刻化する恐れがある。日本では高齢者のうち一人暮らしをしているのは、男性が約11%、女性が約20%³⁶である。また孤独が引き起こす問題は健康面にも関係する。実際に多くの研究が社会的孤立や一人暮らしが高齢者の健康リスクを高めるという可能性を明らかにしている³⁷。さらに、他者のサポートや関わりがない中で生活することは、その高齢者の生活のしやすさや生きがいにも悪影響を及ぼするという点で、高齢者の孤独は解決すべき問題である。本稿では以上の二つの観点、農村部に暮らす高齢者と孤独になりうる高齢者に焦点を当てて考えていく。

4. 政府の対応

中国政府は高齢者問題にどう対応しているのだろうか。代表的な政策として第13次五か年計画(2016―2020)を挙げたい。この政策の中で政府は国家高齢者の発展及び養老体系構築を掲げ、様々な指標において目標値を定めている。例えば、基本養老保険の加入率は90%、基本医療保険の加入率は95%を目標値として定め、公平で持続可能な社会保障体系の構築を目指している³⁸。もちろん高齢者問題に対処するうえで行政の参入は不可欠だが、孤独といった精神面の問題も含むことを考えると、行政だけでは不十分であり、その部分を補う新たな解決策の必要性があると考えられる。

³⁶ 内閣府「平成28年版高齢社会白書」https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/sl1_2_1.html（最終アクセス：2018年12月12日）

³⁷ ロバスト・ヘルス「孤独は肥満より健康に悪い」<http://robust-health.jp/article/cat29/mohnishi/000536.php>（最終アクセス：2018年12月10日）

³⁸ JICA中華人民共和國事務所「図解：『第13次五か年計画』国家高齢者事業及び養老体系構築計画の発展目標」https://www.jica.go.jp/china/office/others/pr/ku57pq0000226d5k-att/seisaku_13_02_ja.pdf（最終アクセス：2018年12月18日）

5. 訪問中に感じた日中の違い

中国滞在中、中国の高齢者と日本の高齢者には大きな違いがあると実感した。レストランではお年寄りがテーブルを大勢で囲み食事をし話が盛り上がる姿や、道端で世間話をする姿、お茶屋さんで麻雀を楽しむ姿をよく目にした。また夜に外出した時、公園で音楽に合わせてダンスをしている人を多く見かけたように、中国ではダンス、太極拳、楽器演奏などの様々な高齢者文化が根付いている。中国の高齢者はコミュニケーションを好み、退職後もよく外出をして活発に過ごす人が多い印象を持った。こういった中国人の国民性は高齢者問題を考える上で重要なヒントになりうる。

6. 今後の展望

(1) 高齢者のコミュニティへの参加

高齢者を取り囲む、経済面や孤独などをはじめとする様々な問題を考えると、高齢者は何かしらのコミュニティに参加するべきだと考える。まずコミュニティは、孤独の問題と直結する対応策であり、人が多く集まるコミュニティに高齢者が参加するようになれば社会的なつながりを持つことができる。具体的なコミュニティとしては、高齢者文化の盛んな中国ではそういった文化や習慣を共有できるものなどが挙げられるであろう。

コミュニティの形成は農村部に住む高齢者の経済的に不利な状況も改善しうると考える。上記で述べたように、農村部の高齢者の在職者は主に農業に従事しており、農業から得られる収入は彼らにとって重要な収入源である。高齢者の経済面で地域格差を解消するためには、農業の効率性を向上させ収入を上げることが一つの解決策として考えられる。効率性向上のためには、機械や技術の導入が必要であるが、それを個々の農家で獲得するのは難しい。そこでコミュニティがその役割を果たせる可能性がある。農家同士でコミュニティを形成し、そこで機械やノウハウを共有したり、様々な情報交換をすることで、より効率的な農業経営を可能にする。

また健康面に関しては、医療環境が都市部ほど整っていない農村部では、高齢者は身体に不調があっても、軽い病気だと思い込んで放置することもあるため、正しい知識を学ぶ場が必要である。そこでコミュニティを通じて、健康的な習慣を身に付け、健康状況を改善できると考える。

さらに一般的に言って、高齢者問題に対応する担い手が誰であれ、個々の高齢者に対して対策を講じるよりも、複数の高齢者からなるコミュニティに対しての対策を講じた方がより効果的であろう。例えば先ほど挙げた農家の例でいえば、個々の農家に対して機械援助や技術伝達をするよりも、彼らが集まったコミュニティで援助を行うほうが少ないコストでより大きい効果が得られる。また、私が中国滞在中に感じたように、中国の高齢者はコミュニケーションを好み外交的であるため、新しいコミュニティを柔軟に受け入れると考えられる。このようにコミュニティ一般で考えたとき、効率性や中国人の考えから見てもコミュニティは高齢者問題に対してうまく働くだろう。

(2) コミュニティの単位としての「社区」

上記で述べたように高齢者が経済面や孤独などの様々な問題を克服するには、コミュニティに帰属することが一つの解決策であり、高齢者が例外なくコミュニティに参加できる環境を整える必要がある。コミュニティを形成するうえでその単位となりうるものに村や「社区」がある。社区とは、中国の基礎的な行政区画の単位であり、一定の地域に住む人々によって構成される。社区は地域によって区分されるため、すべての高齢者を網羅すると考えられる。さらに、中国のもう一段階規模の大きい行政区画として郷・鎮があるが、それらの人口規模が5万人に上ることもある一方で、村や社区の規模は小さく、大多数が1,000世帯以下である³⁹。コミュニティの基礎を小規模な村や社区とすることで、そのコミュニティがより地域密着型で、地域のニーズを反映しやすいものになる。小規模である分、そこに属する高齢者がより確実に把握され、例外なくその恩恵が行き渡りやすい。高齢者にとってもコミュニティが近距離のうちにあるほうが慣れ親しみやすい。

7. 最後に

中国の高齢者問題は比較的近年になって大きく取り扱われている問題で、若い世代にはあまり関心がない人が多い。しかし、高齢者の数や高齢化のスピードにおいて中国は圧倒的であり、高齢者増加に伴う問題に目を向けていく必要性は高まりつつある。行政は社会保障制度や医療制度などで対応しているが、孤独や生きがいなどといったデリケートな問題を包括した高齢者問題には、行政のみではカバーしきれない部分がある。そういった部分を補い高齢者の精神的な面をサポートする存在として、コミュニティが必要であると考え。今後の高齢者問題をめぐる中国の動向に注目したい。

参考文献

- ・郭芳「『社区』高齢者サービスのあり方～都市と農村の比較検討～」ケア労働日中比較研究会 同志社大学社会福祉教育・研究支援センター小規模研究会
http://gpsw.doshisha.ac.jp/pdf/s_150506b.pdf（最終アクセス：2018年12月11日）
- ・木原隆司「高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備：知的支援の可能性」独立行政法人国際協力機構（JICA）、2008年 https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies

³⁹ 郭芳「『社区』高齢者サービスのあり方～都市と農村の比較検討～」ケア労働日中比較研究会 同志社大学社会福祉教育・研究支援センター小規模研究会 http://gpsw.doshisha.ac.jp/pdf/s_150506b.pdf（最終アクセス：2018年12月11日）

/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200803_soc_01.pdf（最終アクセス：2018年12月10日）

- ・ジェトロ北京事務所「中国高齢者産業調査報告書」日本貿易振興機構、2013年
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf
（最終アクセス：2018年12月10日）
- ・内閣府「平成28年版高齢社会白書」https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/sl_2_1.html（最終アクセス：2018年12月12日）
- ・ロバスト・ヘルス「孤独は肥満より健康に悪い」<http://robust-health.jp/article/cat29/mohnishi/000536.php>（最終アクセス：2018年12月10日）
- ・GLOBAL NOTE「世界の高齢化率（高齢者人口比率）国際比較」
<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>（最終アクセス：2018年12月10日）
- ・JICA 中華人民共和国事務所「図解：『第13次五カ年計画』国家高齢者事業及び養老体系構築計画の発展目標」
https://www.jica.go.jp/china/office/others/pr/ku57pq0000226d5k-att/seisaku_13_02_ja.pdf（最終アクセス：2018年12月18日）
- ・US National Institute of Aging “World Health and Aging” World Health Organization, 2011
https://www.who.int/ageing/publications/global_health/en/（最終アクセス：2018年12月10日）

中国におけるフードデリバリーサービス業（外売）の振興

経済学部 2 年 新村明日香

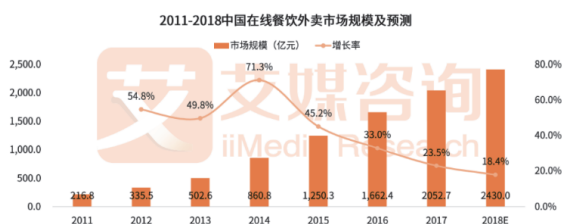
1. はじめに

中国短期海外調査を終えて中国に対してどんなイメージを抱いたかという、日本と全く異なる発展の道をたどりその人口の多さと活力を武器として巨大な国となっているように感じた。この報告書のメインタイトルにあるように、中国は世界の国々と戦っていくため、発展の Next Stage に入っているといえる。その大きな象徴がネット社会であろう。インターネットが単に普及しているだけでなく、それを基にさまざまな社会システム・サービスが構築され、人々の暮らしに密接に関わっている。今回は、そのひとつであるフードデリバリーサービス（外売、ワイマイ）に着目してみたい。これは日本よりはるかに進んでいるサービスのひとつであり、この分析から中国独特の発展のあゆみを少しでも読み解けたら、と思う。

2. フードデリバリーサービス業の現状

中国におけるフードデリバリーサービス業の歴史はまだ浅く、その現れを 2010 年ごろとする説が多い。しかしながら、その発展は著しく、2011 年は 216 億中国元（約 3,534 億円）だった市場規模は 2017 年になるとその約 10 倍にもなる 2052 億元（約 3.3 兆円）にまで成長した。また、年々の増進率も高く、これから更なる市場拡大が見込まれる。（図 1 参照）

図 1



中国の外売市場規模（2011-2018）

現在、外売を担っている企業は主にこの 2 社である。ひとつはアリババグループ系の「饿了麼（ウアラマ）」であり、もう一方はテンセント系の「美团外売（メイトワンワイマイ）」で、この二つが市場シェアのほとんどを占めている。なおこれらのアプリの 2018 年 6 月における使用人数は饿了麼が約 8611 万人、美团外売が約 2197 万人と、饿了麼の方が大きくリードしているといえる。

注文の方法はいたって簡単である。まず、その専用のアプリをスマートフォンなどで入手する。そして、アプリに表示されている飲食店の中から自分が欲しいものを選択し、電子決済にて注文

を済ませる。そうすると注文の情報がその飲食店まで行き、近くの配達員が自分のところまで届けてくれるのだ。(図2参照)アプリに登録されているのは飲食店だけでなく、カフェや主婦の手作り料理まで多岐にわたる。実際私たちは中国の学生との交流の際にデリバリーを体験した。頼んだのはタピオカドリンクで、30分程で出先まで届けてもらい、非常に便利だと感じた。中国の学生にこのサービスを週どれくらい使用しているのかを聞いてみたところ、週2-3回は使う、とのことだった。確かに、メニューが豊富で飽きそうにないし、何より手間がかからない。中国滞在中はお昼時たくさんのデリバリーのバイクを見た。学生やビジネスマンにはいまや手放せないサービスなのであろう。

また、注目すべきはサービスや食の安全も徹底されていることである。これらのアプリには注文した飲食店と配達員に評価をつけられるシステムがあり、それによって自身の売上げが決まるため食の安全も確保されるし、配達ミスも評価システムによって減少したようだ。それに加え、アプリ自体も規制を厳しくしているため、お金のない学生を目的とした違法業者の参入も以前は見られたが今は激減したということだ。以下、図3はデリバリー業側による飲食店の経営者の情報や、食品安全検査の結果などを掲載したものである。このようにして、ユーザーの信用を得ている。

図2



餓了麼の注文画面

図3



3. フードデリバリーサービス業振興の考えられる原因

では、なぜフードデリバリーサービス業はここまで広く中国で振興したのであろうか。前に述べたように、その利便性は最も重要な因子の一つだろう。この利便性を支えているのは、人とIT技術の連携であると考えられる。まず、統合された中国のインターネット社会について説明すると、デリバリーでの注文の流れ(商品の選択・購入・情報伝達・配達)は全てアプリによって完結し

ている。例えば餓了麼はアリババグループに入っているため、Eコマースのノウハウはもとより整備されているし、アリペイという電子決済のプラットフォームもすでに完成されている。このように各方面のデジタル化が整備されており、完結したサービスが顧客に行き届くようになっている。それに加えて中国には多くの人がいる。配達員や、実際に料理をする飲食店従業員に不足することがない中でこのサービスは新興した。中国の、発展途上でありながら高度なIT技術をもつという独自性がこのようなビジネスモデルを可能としたのだろう。東南アジアなどの新興国などでは人は確保できてもスマホ普及率が低くて注文のプラットフォームを構築できないし、逆に日本などの先進国では注文のシステムができては配達員を十分に確保できないからである。なお、中国が発展していくにつれて人件費の向上が起き、先進国と同じような問題に直面するようになったが、それについては後に議論したい。

また外売振興の一因として、文化的な面も無視できない。中国では女性の社会進出の度合いが高く、ほとんどの家族は共働きである。（中国の女性労働参加率は64%）よって外食をする文化が日本よりも顕著である。

4. フードデリバリーサービス労働者

フードデリバリーサービス業の振興と共に労働者の需要は増加しており、賃金は他のサービス業より比較的高く待遇も良い。「騎手」と呼ばれる配達員の月収は約1万円くらいであり、普通の配達業の月収（6000～7000円）と比べるとかなり良いといえる。騎手への待遇は良く、大手のものになると企業から保険のサービスが提供される。以上の理由から、フードデリバリーサービス業は現在非常に人気な仕事となっており、配達業からフードデリバリーへと転職する流れが見られる。フードデリバリーサービス業で働いている人々は、地方から出稼ぎに来ている者が多いが、都市戸籍でいい職に就けなかった者もいる。餓了麼は約670の都市に300万人もの労働者を抱えているが、更なるサービス拡大による人手不足に直面している。

また、このサービスから恩恵を受けているのは配達員だけではない。小さな飲食店もアプリに登録することでより多くの顧客に知ってもらえる機会が増え、業績アップを図ることができる。また、主婦の副職としても活用できるため、主婦は隙間時間を使って料理をしてその報酬をもらうことができる。

5. フードデリバリーサービス業の課題と展望

これまで見てきたように、外売は中国に新たに出現した非常に便利で有用なビジネスモデルだといえる。しかしながら、現時点において問題もあり、今後の対応が必要とされる。最も重大な問題は人手不足とそれに対応するための資金である。いまフードデリバリー市場は餓了麼と美团外売の競合状態にある。そのため、企業は従業者に対して補助金を出し、労働者の流出

防止策をとっている。なお、前に騎手の月収は1万円ほどと書いたが、実際の配達業による賃金は約6000元であり、残りは補助金でまかなわれている。もしいずれかがマーケット独占状態になったら、その補助金が出せなくなってしまうという問題が生じる。これは過去に滴滴出行（配車アプリ）にも起こったことだ。2016年、滴滴出行はUberを買収し、中国国内で約90%のシェアをもつ事実上の独占状態となった。それとともに、企業は売り上げ増加と支出の削減という目的のもと、ドライバーへの手当て引き下げや運賃上昇がおこった。いま、配車サービスプラットフォームは高級化の流れにある。

フードデリバリーサービス業における人手不足と人件費確保の打開策として、わたしはより洗練された人と労働力の配合を進めるべきだと考える。これまで見てきたように外売企業の労働環境は非常によく、特に農民戸籍を持つ者にとって理想的なモデルであるといえる。しかしながらこの状態を維持したままでは人件費の確保は難しいだろうし、中国の日常を支えるサービスとなっている今、全体の価格を上げるのは悩ましいことだと考える。もちろん新たな技術の導入には初期費用がかかってしまうが、無人化を進めれば継続的にかかる人件費をカットできる。すでに外売アプリは人工知能の導入を進め、サービスの提供に必要な大量の情報に対応している。今後はドローンの導入などもすすめ、無人化を進めていくつもりだ。ドローン技術の導入は配達員の代わりを機械でまかなえるため良い方法の一つだと思うが、ドローンは安全性や正確性の点でまだ検討していく必要があると考える。わたしが提案したいのは配達の効率化である。つまり、いま配達は1人の配達員がバイクに乗って注文者まで1つ1つ届けているが、近くに注文者にまとめて届けるようにしたら無駄を省けるのではないだろうか。または、各地に集積点を置いてなるべくまとめて配達を行う方法も考えられる。それによって時間が以前よりかかってしまうことや、料理が冷めてしまうことも考えられるが、それには情報操作を発達させたり配達方法の改善によって対処していくのが良いと考える。

フードデリバリーサービス業だけでなく、いま中国社会はデジタル化によって非常に便利なサービスが人々にいきわたるようになった。しかしながら、すべてを無人化させることは不可能で、便利な社会にはそれを支える労働者が不可欠である。ITと労働力をうまくマッチさせることが今後の中国社会発展に向けての大きなポイントとなっていくだろう。

参考文献

- ・西村友作+ BillionBeats (2017/7/26)「2018年には11兆円市場に——中国でなぜフードデリバリー革命は起きたのか」*Business Insider Japan*. <https://www.businessinsider.jp/post-100339>
- ・「“数兆円規模”に拡大する中国フードデリバリー市場、人手不足でドローンやロボット導入も」(2018/1/1). *AMP News*. <https://amp.review/2018/01/01/china-food-delivery/>

- Li Tao (2017/9/16) “Dinner at your door: inside China’s US\$37 billion online food delivery services market.” *South China Morning Post*.
<https://www.scmp.com/business/companies/article/2111163/dinner-your-door-inside-china-us37-billion-online-food-delivery>
- 艾媒咨询 (2018/10/17) 「艾媒报告 | 2018Q3 中国在线外卖市场季度监测报告」. *iimedia*.
<http://www.iimedia.cn/62718.html>
- 艾媒咨询 (2018/7/12) 「艾媒榜单 | 2018 上半年中国 APP 排行榜」. *iimedia*.
<http://www.iimedia.cn/61814.html>
- 李雪梅 (2016/10/17) 「通过手机软件接单, 穿梭在城市大街小巷, 一部手机、一个保温箱、一辆电瓶车——外卖骑手门槛不高收入不低」. *安徽日报*
http://epaper.anhuinews.com/html/ahrb/20161017/article_3502940.shtml
- 「「滴滴出行」とウーバー中国の合併から 1 カ月 流れは高級化？」 (2016/9/6) *Japanese. China.org.cn*
http://japanese.china.org.cn/business/txt/2016-09/06/content_39242656.htm

中関村の歴史と現状から見る中国産業の発展の縮図

経済学部 2 年 傅博琛

1. はじめに

近年、中国首都北京における「中国のシリコンバレー」と呼ばれる中関村は変化している。その変化は、2018 年 9 月に行った中国の現地調査で観察したように、中関村は知識集約の街になりつつある。そして、こうした現状が、最近中国の産業構造に関する変革と類似していることである。ここで、特に注目すべき点は、前述の二つの変化は共通点を持っている。では、中関村の発展から、中国のこれからの産業構造を推定できなだろうか。

このレポートでは、中関村と中国のこれまでの歴史を紹介したうえ、どのような共通点を持っているのかを検討し、中関村がどのような発展をするのかを予測しながら、中国のこれからの発展と課題を展望する。

2. 中関村の紹介

まず、中関村を簡単に紹介する。

中関村は、1980 年代、つまり中国が「改革開放」政策を実施した直後に、政府が建設した電気製品街である⁴⁰。設立した当初から 2010 年代まで、中関村における主な販売商品は携帯電話、パソコンパーツであった。よって、数多くの電気屋が中関村にできた。当時の中関村は、アメリカのシリコンバレーとは言えなく、むしろ日本の秋葉原にあたる場所だと認識されていた。それ以外、販売された商品の中には、多くの偽物も混ざっていた。

そして、2015 年に、中国政府は中関村で「創業中国」—中関村引領工程⁴¹というプログラムを行い、中関村を中国の起業の拠点にした。具体的には、中国が経済発展の最中に、中関村は中国の起業の中心地となり、そして中国の各地の創業、特にハイテック分野の創業を率いることになった。われわれが現地調査で見たように、中関村には学生インキュベーターや、創業を支援するプログラムなどがある。このように、2015 年から、中関村は昔のような繁華な電気製品街から、静かな起業街に一変した。

ここで、一つ中関村を代表する企業を紹介する。その企業は、「京東」である。京東は今中国の有名な大手ネットショッピングプラットフォームであり、中国の BtoC の EC 市場シェアの第

⁴⁰ 2018. Zhongguancun history in review. *Zhongguancun Science Park*. http://www.chinadaily.com.cn/m/beijing/zhongguancun/2018-07/19/content_36608723.htm

⁴¹ 2015. “创业中国” 中关村引领工程（2015-2020 年）. 中华人民共和国科学技术部. http://www.most.gov.cn/gxjscyqf/wj/201509/t20150902_121500.htm

二位⁴²を占めている。1998 年、中国の有名な起業家である劉強東は中関村で京東を設立した。設立当初の京東は DVD プレイヤーの部品の販売をしていた。そして、2004 年に、京東はネットショッピングに参入し、徐々に EC を主な事業として発展した。今に至って、京東は大手な EC 会社になったほかに、人工知能に関する先端技術も研究している。

3. 概要中国の近年の発展

次に、中国の近年の発展を紹介する。

世界銀行によると、中国経済は 2015 年に高度成長から年に名目 GDP が 6% ぐらいの速度で成長している⁴³。その緩やかな成長の中に、中国政府は産業構造改革を図った。2015 年、中国は十三五計画を発表した⁴⁴。十三五計画は中国の第十三回目の五カ年計画で、それは 2016 年から 2020 年までの計画である。中国の五カ年計画は昔のソビエト連邦の五カ年計画と同じく、中国政府が五年ごとに発表するこれから五年の中国社会全体の計画である。この十三五計画では、中国政府は中高度な経済成長を維持しながら、イノベーションの発展を唱えた。それは、昔の製造業から、ハイテックに関する領域に転じる。つまり、モノから技術への変化と考えられる。

ここで、中国のイノベーションに関する二つの例をあげる。

一つ目は、中国の資本収支である。中国の対内直接投資の業種構成によると、製造業比率は低下している⁴⁵。その上、世界の対外直接投資額シェアで、中国は 2015 年の 8% ぐらいから、2016 年に過去最高の 12.6% になった⁴⁶。中でも、2016 年は、中国人の投資による、ハイテックに関する海外投資の成長が著しい⁴⁷。

⁴² CIW Team. (Feb 28th 2018). China B2C online retail market overview 2017, led by Tmall and JD. *China Internet Watch*. <https://www.chinainternetwatch.com/23369/retail-b2c-q4-2017/>

⁴³ 2018. China GDP(current US\$). *The World Bank*. <https://data.worldbank.org/country/china>

⁴⁴ 細川美穂子. (2016). 中国商務指南～中国ビジネス最新ガイド～. *Mizuho Global News 2016 JUL&AUG* vol. 86, P21

⁴⁵ 加賀林陽介 (日本政策投資銀行). (Sept 2015). 国際収支にみる中国経済の特徴と課題. *DBJ 今月のトピックス* No. 240.

⁴⁶ 米山洋. (Dec 21th 2017). 転機を迎える中国企業の対外直接投資. *日本貿易振興機構*. <http://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2017/f2d810bcb3a2a43d.html>

⁴⁷ Grzegorz Stec. (May 26th 2018). Beyond Tech Transfer: The Challenge of Chinese Tech Expanding Abroad. *The Diplomat*. <https://thediplomat.com/2018/05/beyond-tech-transfer-the-challenge-of-chinese-tech-expanding-abroad/>

二つ目は、中国のスマートフォン会社が海外進出をしている。携帯大手会社の一つとしてのファーウェイが、世界の 170 カ国⁴⁸に製品やサービスを提供している。その中に、ファーウェイはヨーロッパで、シーメンスや LG などを超えて、特許申請の一番多い会社⁴⁹になった。

4. 中関村と中国の発展のルートとの対比

そして、中関村の発展歴史と中国の 2015 年からこれまでの発展ルートを、場所、時間と特徴から比較する。

最初は、場所を対比する。中関村は、前述の紹介の通り、北京における街である。ここで特に注目すべき点は、中関村は中国政府の指示によって建設した街で、中国政府の影響を大きく受けていると考えられる。北京は中国の首都で、もちろんそこは中国の発展の中心である。すると、中関村は中国の首都にあるため、中国の発展と中関村は密接な関係を持っている。

そして、中関村では 2015 年に「“創業中国”—中関村引領工程」を行い、中国の発展の核である十三五計画も 2015 に発表された。総じていえば、時間的に中関村と中国の発展は同じであることがわかる。

最後は三つの発展の共通の特徴を分析する。一つ目の特徴は、大量から少量である。中関村は、昔のような電気屋が多かった電気製品街から少数の創業を中心とする会社街に変化した。一方、中国は対内直接投資における製造業比率が低下しながら、携帯をはじめとするハイテックの分野に参入しつつあり、生産量は比較的に低下した。こうした事実によって、二つ目の特徴、労働集約から知識集約の変化も確認できる。電気屋はいわゆる他所の部品を購入し、店で販売する場所であり、労働を中心している。そして、中関村における創業はビジネスアイディアや技術などを必要とし、知識集約と言えるだろう。同じように、製造業比率の低下とハイテックの海外進出は中国が経済労働集約から知識集約型への転換を意味する。三つ目の特徴は、両方とも政府からの動きが確認できる。それは、中国の発展はもちろん、中関村の「“創業中国”—中関村引領工程」も政府からの動きであるから。

したがって、場所、時間と特徴の三つの面から、中関村と中国の発展のルートは類似していることが証明できる。したがって、筆者は中関村のこれからの発展は中国の未来の発展方針を代表できると推測している。

⁴⁸2018. 企業情報. ファーウェイ. <https://www.huawei.com/jp/about-huawei>

⁴⁹Jorge Valero. (July 3rd 2018). Chinese firm Huawei leads European patent applications. *Euractiv*. <https://www.euractiv.com/section/economy-jobs/news/chinese-firm-huawei-leads-european-patent-applications/>

5. 中関村と中国のこれからの発展と課題

第五セクションでは、第四セクションでの推測を使い、中関村の未来の発展から、中国のこれからの発展と課題を予測したい。

今回の現地調査によって、中関村はこれから中国の「創業大街」になることがわかった。具体的には、大学向けのインキュベーターをはじめ、様々な人に創業する機会を与える。例として、中関村のあるインキュベーターは起業したい人が持ち込んだビジネスモデルを、大手企業が提出した要請に応じて審査を行う。そして、こうしたビジネスコンテストのような審査は、応募者制限はしなく、一般大衆でも申請できる。それ以外、2018 年の統計によると、北京は中国で一番多くのユニコーン企業を持っている⁵⁰。その中の多くの企業は中関村発足である。

それに対して、現在中国の創業都市は、ほかにもある。一つは深圳である。深圳は中国の特別行政区である香港に近い。政府からの税金優遇と香港の低関税政策の影響を受け、そして、改革開放の先端都市と選ばれたことによって、深圳は著しいな発展を遂げた。今の深圳は多くのハイテックに関するスタートアップ企業が存在している。もう一つの例は杭州である。杭州は中国の有名な情報技術の企業であるアリババの本拠地である。そして、アリババはモバイル決済アリペイとネットショッピングプラットフォームタオバオのプロモーションを杭州ではじめた。その結果として、多くの IT と小売りの業者は杭州で創業した。

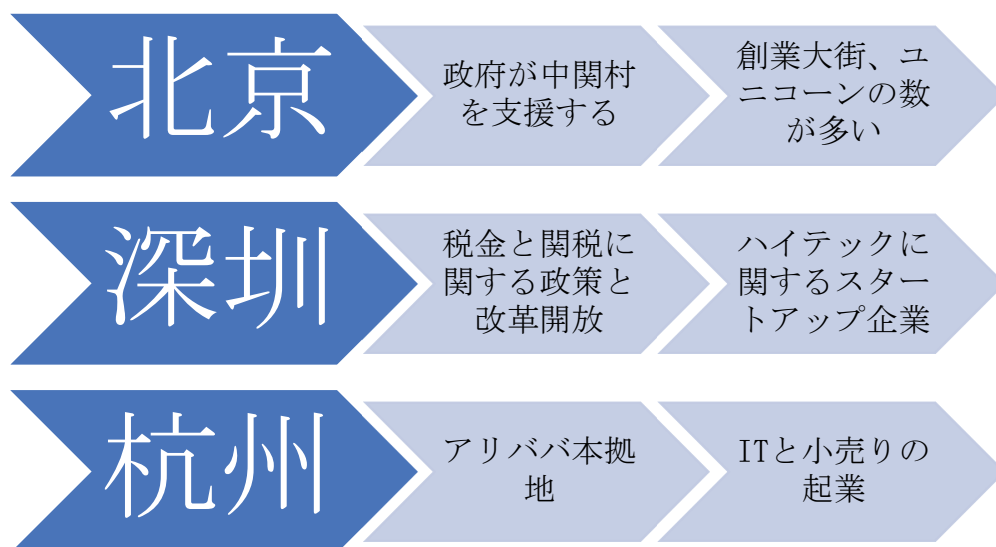


図 1

⁵⁰WALKTHECHAT. (May 2nd 2018). Study of 151 Chinese unicorns shows Beijing #1 city for startups. *Technode*. <https://technode.com/2018/05/02/beijing-best-place-for-unicorns/>

中国の起業ルートについては、図1のように、三つのパターンがある。結果として、中関村は創業の機会が多く、政府からの支援と最も多いユニコーン企業を持っており、創業の先駆者であるが、競争する都市が存在する。また、深圳や杭州などの創業都市は各自の強みを持ち、これから中国の創業はどこで主に行うかは不明だろうが、政府からの支持は確実である。

そして、今の中国は境い目に立っていると考えられる。その理由は、中国が緩やかな経済成長をする最中に、産業構造の変化をしようとするが、いくつかの問題点に直面しているからである。ここで、中関村の発展とあわせて中国のこれからの動きを予測する。

中国の産業構造改革、つまり昔の製造業を中心とした産業構造から変化している。そして、政府の十三五計画によると、中国は技術革新を試みるが、こうした革新は単なる初歩的なものであり、中国は2016年から2020年までの十三五の期間で完全に製造業中心から離脱できない。中国経済が成長すると伴う高騰した人工費によって、製造業は東南アジアに移転する傾向がある。その一方、ハイテックを発展するには、アメリカや日本などの先進国と競う状況になる。こうした動きは、前述の中関村が直面している問題と類似している。中関村は中国の発展のルートの縮図だと推測すると、以下の推論ができる。

国内の製造業とハイテック産業とも競争相手を持っているが、十三五計画のあと、中国政府は産業構造の転換を図り、ハイテック産業に力を注ぐことが考えられる。そして、ファーウェイのように、世界の上位企業を出すことを目指すと推測している。今の中国は技術面で注目されているが、まだ完全に成熟しているとは言えないため、先進国との競争の結果は判断しがたい。

6. おわりに

ここまで、北京における中関村と中国産業の発展歴史を比較し、それらのこれからの発展を予測した。中関村の発展ルートは中国近年の発展傾向と類似しているため、中関村の創業中心と競争相手があるゆえに判断ができないことから、中国産業は構造を変化し、ハイテック産業に力を注ぐが、先進国との競争の結果は推測できない。

また、近年、中国とアメリカの貿易摩擦が顕在化しており、最近アメリカのトランプ大統領が中国に対する関税をあげる態度は、中国の産業構造、特にハイテック産業には不利だと考えられる。そして、十三五計画は2016年から2020年までの計画であるため、2019年末に新たな第十四の五カ年計画が提供される予定である。その上、2022年は主席選挙があるため、十四五計画の重要性がより高くなると考えられる。こうした節目を背景にし、中国政府が重要視している産業構造変革は大きな課題になるだろう。

中国における近郊農業の現在

経済学部 2 年 藤田 奏

1. 目的

現在、日本の農業は後継者不足をはじめとした多くの困難な問題を抱えています。しかしながら、個人的な所感として、そういった問題に対して講じられる施策は「地域性」に頼りすぎているのではないかと考えました。

具体的には、例えば若者を「地域のあたたかみ」や「農業の楽しさ」をアピールすることで呼び寄せようとしたり、農村コミュニティを強化して地域の縦横のつながりを強化するといった活動です。

確かに農業は土着的な側面が非常に強い産業ではありますが、そのような中でもより外部に目を向けた方法を模索できれば、今後の展望の一つとできるのではないかと考えました。

2. 中国農家の現在

「中国の農村部」という言葉の持つイメージは、一般にはあまり良いものではないでしょう。「重度の貧困」「過疎」「高齢化」といった日本にもみられる諸問題、あるいは板葺きの家が並ぶような前時代的な風景を想像する方もいるかもしれません。

ですがそのようなイメージは、少なくとも今回訪問した都市近郊の農村部については、まったくの間違いでした。現在の中国農村部は、日本のメディアから想起される形態よりもはるかに現代的で進歩したものとなっています。農家は広大かつ整備された農地を持ち、多くの従業員を雇い入れて農業を行っています。豊かな暮らしを営む農家も以前より増えてきており、訪問先においても非常に広い庭園や豪華な屋敷が数多く見られました。

このような発展の背景には、日本人との農業に対する考え方の違いがあると考えられます。一般に、日本では農家は「世帯」や「地域」といった要素にどうしても縛られがちであり、それ故に非常にせまいコミュニティの中で成立してしまう場合が多いです。これは後継者不足が進行してしまっている理由の一つでもあります。一方で、今回訪問したような都市近郊の中国農家の農業に対する考え方は、日本に比べてかなりビジネス的であると感じました。地域のつながりやコミュニティのようなものにはあまり固執せず、あくまで一企業として農業を行っているという色が強いようです。

中国の近郊農業におけるそういった性格は制度面にもみられます。特に農家によっては、農閑期には管理を行う最低限の人員のみを雇用し、収穫期など人手が必要な時期にのみ一時的な雇

用をまとめて行うなど、非常に無駄のない経営体制をとっている場合もありました。また、後述する合作社の形態などはまさにこの性格を如実に表した制度と言えるでしょう。

このような方法は日本では現状あまり実現し得ない部分であり、このような点からも、日本の農業は決して全面的に中国に勝っているわけではなく、むしろ中国から学び取らなくてはならないことも出てきていると言えます。

3. 合作社形態

「合作社」という言葉自体は、元々は1958年の大躍進政策において作られた人民公社の前身を表す言葉であり、いわゆる協同組合のことを指していました。しかし、現代の中国農業において用いられる「合作社」の意味するところは、現状、同じ言葉ながら全く異なっています。現代における合作社とは、農村経営における形態の一つを指します。合作社形態の下では経営者あるいは地主は一人ではなく、複数の人間が土地を持ち寄り共有することで農業を行います。

この制度の明確なメリットとしてまず挙げられるのは、新規の参入が起りやすいという点です。そもそも農村地域が閉鎖的なコミュニティを持ちやすい理由の一つに、新規層が参入するための前提条件が非常に厳しいということがありました。中でも土地の確保は元手のあまりない状態では難しく、結果として農村部の老化につながっている部分も否定できませんでした。

そういった観点からすると、この合作社形態は農業という分野そのものの風通しを良くする上で単なる経営形態にとどまらない有用性があると考えられます。実際、訪問先においてお話をいただいた方も多くがかなり若く、「少数の高齢者が農業機械を利用して営んでいる」というタイプの農業とはかなり対照的なものに感じられました。特に高齢化と人口減で日に日に閉塞感を強める日本の農業には、こういった制度面での新風も必要なのではないのでしょうか。

4. 農村—都市間の印象

ここで農村の発展・制度からはいったん離れ、中国における農村と都市の問題についても触れておきます。

今回中国を訪問して明確に違いを感じた点が、距離感でした。まず地図上の縮尺からして日本とは規模も感覚もかけ離れており、今回「近郊農業」として訪問した崇明島も上海中心部からは約100kmほども距離があります。そのため、一口に「都市」「農村」と言っても簡単なネットワークで届くような感覚ではなく、自分の考えていた以上に土地への拘束力は強力なものなのだろうと感じました。北海道の農村地域に住んでいた個人的な所感としましては、都市部との距離が離れていることはそれだけで就学・職業・生活物資等多くの点において明確な負担になりうると考えています。

5. まとめ・これからの展望

今回の訪問においては、多くの点で中国には学ぶべきことがあると痛感させられました。現在、日本の農業地域では高齢化を主とした諸問題による閉塞が深刻な問題となっていますが、これからの中国の農業の動向に目を向けることが 1 つの打開策として有用に機能することをぜひとも期待し、また注目していきたいと思います。日本に限らず、農業という産業は得てして土着的な思考が強くなってしまい、それがもちろん有効である場合もありますが、少なくとも今の日本の現状においては悪く作用している部分が大きいだろうというのが個人的な考えです。

特に農業を「第一次産業」として、あるいは「食料自給率の下支え」として考えるのではなく、一種のビジネスとして捉えるという観点がもっと浸透してもよいのではないかと思います。それは今回、自分自身が中国の方々の考え方に触れて気づかされた部分でもあります。

勿論、中国の制度が開放的であるからといって、それが闇雲に日本に適合すると考えているわけではありません。なので、これからは改めて日本の農業地域について学びなおし、こういった制度との妥協点を探ることで、今後の展望としたいと思います。

最後に全体のまとめとしましては、10 日程度の短い期間ではありましたが、訪問全てを通して非常に実りあるものにできたと思っています。

とりわけ、中国の方々の外部に繋がりや知識を求めようとする良い意味で貪欲な姿勢は、自分自身にとっても新鮮で良い刺激になりました。印象的だったのは崇明島の農業地域訪問の際に同行した中国の大学の方が、日本の農業地域、しかも自分の地元（北海道十勝地方）に調査に来ていたという事実でした。とても驚いたのと同時に、そういった視野の広さや外向的な気風は今の自分自身もさることながら、ひいては日本の農村の現在に欠けている部分ではないかと考えさせられました。

この経験を忘れないよう、そして今後の中国の動向を見逃さないよう、これまでより注意して中国を見ていきたいと思います。

中国における WeChat の生活インフラ化と日本との比較

経済学部 2 年 三井日紗子

1. はじめに

日本において最も普及しているアプリは何であろうか。候補の 1 つとしてあげられるのは LINE である。2011 年にサービスを開始して以来、その利用者は増加し続けている。では中国においてはどうか。間違いなく上がるのが WeChat である。WeChat が中国国内でもつ力は日本における LINE 以上であるのは明らかであり、今や中国で生活するうえでなくてはならない存在であるといっても過言ではない。本レポートでは WeChat とはそもそも何なのか、どのように中国で生活インフラ化しているのかということを述べると同時に日本における LINE との比較をする。両アプリの日本、中国での立ち位置や使われ方の違いを分析したうえで今後の展望を予想したい。

2. WeChat 利用の現状と LINE の比較

① WeChat と LINE

WeChat は中国の株式会社騰訊(Tencent)によって 2011 年に提供が開始されたソーシャルネットワークワーキングサービスアプリである。基本機能はチャットであり、その他にも多くの機能を兼ね備えている。2018 年 11 月時点で国内月間アクティブユーザー数は約 10 億 5770 万人⁵¹を記録し、その数は中国全人口 13 億 7600 万人⁵²のうちおよそ 76%を占めている。LINE は同じく 2011 年に LINE 株式会社により提供が開始されたコミュニケーションアプリである。2018 年 10 月時点の国内月間アクティブユーザー数は約 7600 万人⁵³で、日本の人口 1 億 2645 万人⁵⁴中のおよそ 60%を占めている。両アプリは同時期に誕生したチャット機能を基本としたものであり、国内浸透度も高い。

② それぞれの機能

WeChat はどのような点で中国において生活インフラ化しているといえるのであろうか。WeChat の基本機能は前述したようにチャット機能である。テキストメッセージ送信の他、ビデオ通話や音声メッセージによるチャット機能もある。また写真や音楽、ニュースなどを友人と共

⁵¹ Statista, <https://www.statista.com/statistics/255778/number-of-active-wechat-messenger-accounts/> (参照 2018 年 12 月 14 日)

⁵² 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html> (参照 2018 年 12 月 14 日)

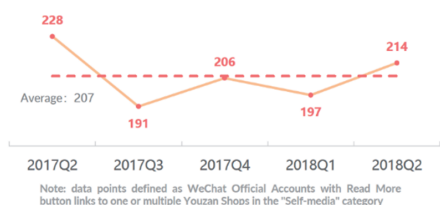
⁵³ 平成 30 年 12 月期 第 3 四半期決算説明会 プレゼンテーション資料
<https://linecorp.com/ja/ir/library/> (参照 2018 年 12 月 14 日)

⁵⁴ 総務省統計局, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> (参照 2018 年 12 月 15 日)

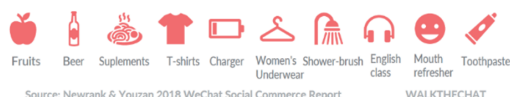
有する、LINE というタイムライン機能であるモーメンツがある。モーメンツは人を選んで情報を共有することも可能である。そのほかにゲーム、スタンプ、友人登録や友人探索機能であるシェイク、発見、といった機能がある。また WeChat にはあらゆる企業公式アカウントが登録されており、その様々なサービスが提供されるプラットフォームとなっている。各企業が提供するサービスをより充実したものとしているのが WeChat Pay である。WeChat Pay の機能としてはお金の支払い、受け取り、チャットでの送金、割り勘などがある。WeChat Pay はモバイル決済が主流となっている中国で広く使用されており、街中に WeChat Pay を利用した支払いのための QR コードがある。この WeChat Pay と連動して単なる買い物だけでなくカラオケや病院の予約、食品のデリバリーやタクシーの呼び出しなどが行える。この機能が、WeChat が生活インフラ化している鍵となっていると考えられる。表 1 から分かるように WeChat Pay で支払いを行う WeChat Store での 1 顧客 1 回の買い物当たりの支払い額の平均は 200RMB、日本円にして 3000 円程であり、低価格の日用品の購入が主である。ここからも WeChat Pay が日常的に使用される決済サービスであることが読み取れる。

表 1

Average Check-out Amount On WeChat Store Is Around 200RMB



Top Ranked Items Sold On WeChat Social Store 2018 H1



出典：WALKTHECHAT WeChat Social Commerce Report2018

また 2017 年 1 月には WeChat 内にミニプログラムという新たなプラットフォームが立ち上げられた。これは WeChat 内で別のアプリをダウンロードすることなく使用することを可能にするサービスである。ミニプログラムはモーメンツでの共有やスマートフォンに保存された QR コードの読み取りは不可能であり、実世界の QR コードを読み取るか、検索をかけるか、チャット上の送信のみで利用が可能である。例えば、シェアバイクのミニプログラムでは近くのバイクを特定、予約を入れることや、自動車会社のミニプログラムでは近くのガソリンスタンドの一覧検索などを行うことができる。

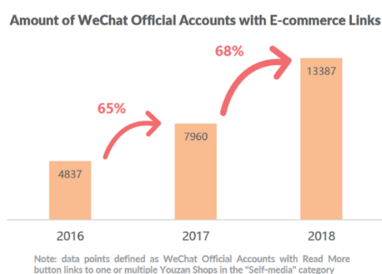
LINE の基本機能もやはりチャット機能である。チャット、無料通話、音声メッセージの送信などが可能である。ニュースタブでは最新ニュース、天気情報の提供をしており、LINE Pay ではモバイル決済サービスを提供している。LINE Pay は送金や割り勘、提携店での支払い、LINE ポイントの決済利用、公共料金や通販の請求支払いなどの機能がある。また LINE と連動した企業のデリバリーサービスもある。LINE は動画、音楽、漫画、ゲームなどを中心とした「コンテンツ・プラットフォーム」と決済サービスなど生活関連サービスを中心とした「ライフ・プラットフォーム」の二つを軸として機能を提供している。

③比較

ここで WeChat と LINE を機能面と各機能の使われ方の二つの観点から比較したい。

両者の持つ基本機能はチャット機能、モーメンツ・タイムライン機能、情報提供機能（ニュース・検索機能）、決済機能の4分野に分けることができる。WeChat と LINE の持つ基本機能は殆ど一緒であるが、各機能の拡充レベルは異なっている。そのうち最も大きな違いがあるのは決済機能である。決済機能において、両者はオープンプラットフォームになっているため、決済機能と連動して利用できるサービスが異なっており、WeChat の方が多くのサービスを提供している。表2は WeChatShop の数を示したものであり、2018 年には 13387 社のアカウントが登録されている。

表 2



出典：WALKTHECHAT WeChat Social Commerce Report2018

WeChat Shop とは WeChat 内にある、企業公式アカウントと WeChatPay のサービスと連動したプラットフォームである。WeChatShop と同系列で比較できるのは LINE Pay をオンライン決済で使える企業であると考えられるが、その提携企業数は LINE Pay 公式サイトを見る限り 12 社のみである。勿論 WeChat Pay、LINE Pay 共に決済の仕方や場所は様々であるが、WeChat Pay の方がより多くのサービスの利用を可能にしているのは明らかである。具体例をあげると、食料品のデリバリーやタクシーの呼び出しなど

に関しては、両者とも利用することができるが、映画や病院の予約は WeChat でのみ可能である。もう1つ LINE と WeChat の機能で異なる点はミニプログラムの有無である。ミニプログラムは WeChat 固有の機能であり、モーメンツで他人と共有することは不可能で、必ずしも決済を伴わないため上記の4分野とは別の立ち位置となる。

次に両者の各機能の普及率を比較する。WeChat は WeChat Pay とそれと連動したサービスの利用がかなり普及しており、チャットと同様の重要性をもつ。2016 年度時点のデータでは WeChat

Pay の月間利用者は WeChat の月間利用者 9 億 3000 万人中 7 億 8000 万人を超えており⁵⁵、2018 年度現在は 8 億人を超えているといわれている。WeChat 利用者の大半は同時に WeChatPay を使用しているといえる。一方 LINE は LINEPay というサービス自体は提供されているものの、チャット機能やニュースタブが利用する機能の中心となっている。LINE Pay の登録者は 2017 時点で LINE の月間利用者 7500 万人に対して 3000 万人である。

もう 1 つはモーメンツとタイムライン機能の普及率が異なっている。各アプリ利用者のモーメンツまたはタイムライン機能の利用頻度の数値データを収集することはできなかったが、実際に中国に行って中国人学生から聞いたところによるとモーメンツは日常的に利用する機能であるという。一方、LINE の利用者はタイムラインを自発的に利用し、タイムライン機能を使って何か情報を共有するという事は少ない。

以上両者を機能面と使われ方の観点から比較すると、決済機能とミニプログラム、モーメンツ機能において両アプリの違いが生じているといえる。機能の重要性を考慮すると、決済機能における両者の違いに特に注目すべきである。WeChat はその決済機能の充実を通じて LINE でいうコンテンツプラットフォームとライフプラットフォーム両方に強みをもっている一方 LINE はコンテンツプラットフォームの利用は比較的進んでいるものの、実生活と連動しているライフプラットフォームが弱いと考えられる。そのため WeChat は利用者に対して単なるチャットアプリ以上の役割を果たしているのに対して、LINE はチャットアプリの域をいまだ超えていないといえる。

3. 両アプリ相違点の背景分析

前章で述べたように WeChat が中国において生活インフラ化した最大の要因と、LINE との一番の違いは決済機能であると考えられる。そして、この決済サービスの充実が WeChat の益々の生活インフラ化をもたらし、WeChat の高い利用率につながっているといえる。そのため本章ではなぜ WeChat が生活インフラ化し、LINE が同じ機能を提供しつつもチャットアプリの域を超えていない背景を考える方法として、WeChat Pay が中国において普及した背景を考察したい。WeChat Pay が普及し、LINE Pay の普及が遅れている背景を中国と日本の社会的環境の差異と WeChat と LINE の内的要因による差異の二つの面から考察する。

社会的差異としてまず考えられることは中国におけるスマートフォンへの機能集中と代替サービスの存在がないことである。CNNIC の調査によると 2017 年時点で中国のインターネット利用人口は 7.7 億人に対して、スマートフォン利用人口は 7.53 億人であり、インターネット利用者のうち 97.5% はスマートフォンを利用している。中国ではパソコン普及より先にスマートフ

⁵⁵ 2017 MOBILE PAYMENT USAGE IN CHINA REPORT (https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2017-08/Mobile_payments_in_China-2017.pdf#search=%27Tencent+wechatpay+users%27)

オンの普及が進んだといわれており、一つの媒体に機能を集中させることへの需要が高かったと考えられる。また中国ではクレジットカードや日本にある Suica や PASMO といったカード利用が進んでおらず、既に多くの利用者がいた WeChat が新たなモバイル決済サービスを提供したときの競合相手が周囲の国と比較して少なかったといえる。加えて、現金の安全性、透明性といった面で課題があったことも WeChatPay の普及を後押ししたと考えられる。国土面積当たりの ATM 設置台数（2015 年度）を日中で比較すると日本では 0.29 台/㎢⁵⁶に対して、中国は 0.09 台/㎢であったことなどからも従来のサービス水準が低く現金社会に不便さが残っていたことが指摘できる。一方日本では現金社会であるうえ、クレジットカードや Suica などキャッシュレスでの支払いにおいても多様な支払い方法が中途半端に根付いてしまっており、スマートフォン以外のモバイル媒体も普及していることから、LINE Pay にあえて決済の中心をおくほどの社会的動機がなかったと考えられる。

さらに中国では日本に比べてビジネスの世界に規制が入るタイミングが遅く、個人間での金のやり取りが多いことも社会的差異の 1 つと考えられる。QR コード決済の利用にはインフラ整備が殆ど必要なく、コストがかからないため参入ハードルが低い。そのため個人での小売店などでの活用が広まりやすかったと考えられる。

また、中国の方が日本よりサービスを多様性化しやすい環境であると考えられる。機能が多様であるから利用者が増加したのか、利用者が増えたから連動する企業が増え機能も多様化したのか、両者の相互関係があると考えられるが、サービスの多様性の違いは社会的環境の違いが背景の 1 つであるといえる。例えば、シェアリングサービスの有無はそもそも日本にはシェアリングの文化が広まっていなかったことや、デリバリーサービスの充実度に関しては中国にはデリバリーを行うのに十分な労働者がいることなどが背景として挙げられる。

続いて WeChat と LINE の内的差異を考えたい。WeChat は Tencent という企業から QQ というメッセンジャーアプリに続いて提供が開始されたアプリである。Tencent は中国三大ネット企業の 1 つであり⁵⁷WeChat とは別にゲームや漫画サービスを提供している。一方 LINE は LINE 株式会社から提供されているアプリであり、LINE および LINE と連動するサービスのみを行っている。そのため WeChat の方がチャット機能以外のサービスの拡充を行う環境が整っていたと考えられる。

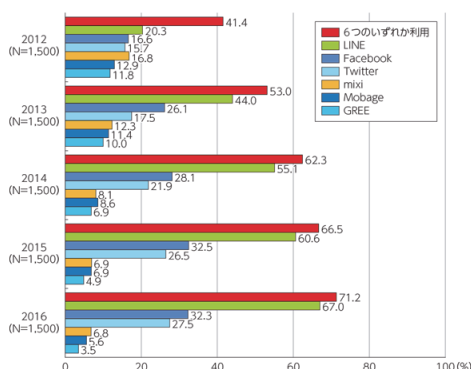
こうした日本と中国の社会的環境の差異と WeChat と LINE の内的差異が相互に影響しあって現在の WeChat と LINE の違いが生じたと考えられる。

⁵⁶ 総務省情報通信白書平成 30 年版 第一部補論 中国の事例 (<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/n2700000.pdf#search=%27%E4%B8%AD%E5%9B%BD+%E3%83%A2%E3%83%90%E3%82%A4%E3%83%AB%E6%B1%BA%E6%99%AE%E5%8F%8A%E8%A6%81%E5%9B%A0%27>)

⁵⁷ 他 2 つは Alibaba と Baidu

前章ではもう一つの違いとしてタイムライン機能に対するモーメンツ機能の普及と充実をあげたが、これは中国と日本のインターネット環境の違いによるものと考えられる。モーメンツ機能は中国では利用が規制されている Facebook や Twitter、Instagram の代替物としての利用がされていると推測される。表3は日本におけるスマートフォン保有者の代表的 SNS の利用者割合を示したものである。2016 年度時点で LINE 以外のアプリを利用している割合は比較的高く、

表 3



出典：総務省 平成 29 年版情報通信白書

その後の Instagram の流行なども考慮すると 2018 年度現在も高い割合であると推測される。それら代表的 SNS の利用が制限された場合に代替物であるモーメンツにその需要が集中すると考えるとモーメンツとタイムラインで普及率に大きな差が生じたことは必然であるといえる。

4. 今後の展望

最後に WeChat と LINE それぞれが両社会でどのような存在になっていくのかを考えたい。

WeChat は、コンテンツプラットフォーム、ライフプラットフォーム共に充実しており、WeChat でできることはモバイル上の活動を超えて実際の生活にまで入り込んでいる。今後の WeChat で新たにできるようになることは WeChat 自体の発展というより、いかに WeChat というプラットフォームに別のサービス、企業がのっかってくるかということに依ると考えられる。WeChat が既に多くの利用者と連動企業を抱えていることや新たにミニプログラムというプラットフォームが WeChat 内につくられたことから数年はその力は衰えないと推測される。さらにミニプログラムの堅調な伸びをみると、今後その発展に伴い WeChat でできることはさらに増えていくと予想されるが、同時に WeChat が今以上に中国国民の生活に入り込むことには弊害があるであろう。WeChat が生活インフラ化することは WeChat を運営する Tencent が中国国民の大半の生活情報を支配することを意味している。1つの企業が膨大な個人情報を持ち、かつ実生活と密接に連動しているという状態が今後一層深刻化していく中で、何等かの規制を求める動きが社会の中で生まれる可能性があるのではないだろうか。

LINE は今後 LINE Pay の利用者を増やし、LINE 利用者の生活における LINE 依存度を上げることを目指すであろう。第2章でも述べたように日本においてキャッシュレスの手段は LINE Pay 以外にも多岐にわたる。その中で LINE Pay が日本における決済手段の中心になるとは考えにくく、WeChat のように生活インフラといえるまでの存在にはならないと推測する。しかし日本で

は2020年のオリンピック開催、観光客の増加や政府の働きかけなどからキャッシュレス化が進むと予想され、それに伴い一つの決済手段としてLINE Payを選択する消費者も増えていくはずである。

中国、日本両国ともに進化の程度は異なるもののチャット利用を目的としてスタートしたアプリが実生活のあらゆる面にその力を及ぼし、また及ぼさんとしている。今後ネットと実生活が結びつきを強めていく中でそれを中国、日本社会はどのように受け入れていくのか注目していきたい。

参考文献

- ・財務省広報誌「ファイナンス」コラム 海外外経済の潮流 115：中国でのキャッシュレス動向 (https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201810/201810m.pdf、2018年12月18日最終閲覧)
- ・2017 MOBILE PAYMENT USAGE IN CHINA REPORT (https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2017-08/Mobile_payments_in_China-2017.pdf#search=%27Tencent+wechatpay+users%27)
- ・The Official WeChat Blog Chatterbox The 2017 WeChat Data Report (<https://blog.wechat.com/2017/11/09/the-2017-wechat-data-report/>)
- ・WALKTHECHAT What are WeChat Mini-Programs? A Simple Introduction (<https://walkthechat.com/wechat-mini-programs-simple-introduction/>)
- ・LINE Corporation (<https://linecorp.com/ja/services/line>)
- ・LINE Pay (https://line.me/ja/pay/merchant/online#md_card)

芝麻信用と中国の信用システム

経済学部2年 山中洋輝

1. はじめに

一年間の勉強をとおして私は中国のイノベーションについて強い興味をもったが、特に二つ印象的だったことがある。まず、経済発展が日本より遅く、未整備な部分を多く持っていたはずの中国社会は、イノベーションを通じてはや日本よりも便利な部分が多くなっているように感じたことである。二つ目に、中国社会に対するステレオタイプと異なり、イノベーションを促進しているのはむしろ資本主義的な激しい競争だったことだ。

レポートのテーマとしては、「芝麻信用」というスマートフォン上で個人の信用度を点数化するサービスを選択したが、これを選んだ理由も、このサービスが中国社会を次に大きく変革させるイノベーションだろうと感じたからに他ならない。「芝麻信用」について、これが具体的にどんな可能性を持つイノベーションなのか、どうやって今後発展していくのか興味を持った。本稿では、「芝麻信用」と中国社会の関係を論じつつ、今後の芝麻信用の展望について考えたい。

2. 芝麻信用とは

芝麻信用とは、個人の様々な行動やバックグラウンドのデータを信用の基準として点数化するという信用プラットフォームであり、アリババ系列の金融会社 Ant Financial が提供しているモバイル決済アプリ「Alipay」に付随している。具体的には、身分特質(ステータス/高級品消費など)/利益能力(過去の支払い履行能力)/信用歴史(クレジットヒストリー)/人脈関係(交友関係)/行為偏好(購入の傾向)という5つの領域の指標から総合し、下図のように利用者の信用度を350-950点の範囲で得点付けされる⁵⁸(かつては各指標の評価も五角形のチャートで表示されていたが、最新版では総合点数のみ表示されるようだ)。スコアが高い人は無担保融資や種々のサービスのデポジット免除といった利益を享受できる一方、スコアが低い人は制限を受ける⁵⁹。信用評価システムとして芝麻信用が既存のものと大きく異なる点は、二つある。第一に、信用評価基準が包括的であることで、Alipay に記録される購入・決済履歴など金融に関する情報のみならず、交友関係といった情報まで分析材料とされていると推定される。第二に、スコアが各個人にオープンになっていることで、利用者は自身の得点をスマートフォンで手軽に確認できることだ。

⁵⁸ 柏木亮二(2017)「信用のプラットフォーム『芝麻信用』」

⁵⁹ 同上



図 1：芝麻信用のユーザーインターフェースの一例

3. 普及の背景

中国におけるモバイル決済の浸透に伴い、芝麻信用はこれまでの伝統的な信用システムに代わって、個人信用評価のスタンダードとなりつつある。その原因として、中国の与信システムがこれまで未発達であったことがあげられる。

中国は他の先進国に比べて金融制度の発展が遅かった。クレジットカードや住宅ローンといった消費者金融に関しても、信用情報を収集するための機関が設立されたのは比較的最近になってからで、中国最初の信用情報機関「上海資信用有限公司」ができたのは 1996 年、中国人民銀行主体で稼働した「個人信用情報基礎データバンク」も設立は 2006 年である。しかし、こういった機関も個人の信用評価のための情報の少なさに悩まされてきた⁶⁰。政府の情報閉鎖政策による完全な信用情報の不足に加え、2015 年の中国人民銀行の調査によれば、成人人口の 1/3 未満しかクレジットヒストリーを有していない。クレジットカードも個人の信用評価に重要だが、中国では普及しておらず、訪問時にもほとんどの場所ではクレジットカードが利用できず不便だったのを覚えている。このように、評価のためのデータの少なさから、全国民の信用情報入手して評価する、といったことは難しかった。さらに、そのような信用情報機関は、中央銀行からの保護や規制によるイノベーション能力不足が問題になっていた⁶¹。

このような伝統的な信用評価システムの弱みを補い、発展させたのが芝麻信用だといえる。アリババが芝麻信用を作り出すことができた理由としては大きく二つ考えられ、一に個人の信

⁶⁰ 温明月 (2007) 「中国の消費者信用報告システムのあり方 - 国際制度比較の視点から」

⁶¹ 同上

用評価に際して、クレジットヒストリーの代わりに芝麻信用は日常生活に広く浸透した Alipay の膨大なユーザデータを使うことができたからである。芝麻信用は、日々記録される Alipay の決済記録や購入記録、クレジットヒストリーのみならず、交友関係などまでスコアリングに含めているため、個人の信用情報を分析するための材料をアリババが豊富に保有している。二に、アリババがテクノロジー企業としての高い技術を持っていたことがある。規制で保護されてきた伝統的信用情報機関にくらべて、テンセントなどとの激しい競争にさらされてきたアリババはイノベーション能力において優位にあった。つまり、クレジットヒストリーなどの代わりに信用情報となる材料を豊富に保有していたアリババが、自らの技術力を活用してその材料をもとにスコアリングする仕組みを作り出すことができた、と考えられる。

また、芝麻信用は、確かに今までの中国の信用評価システムの穴を埋めていることがわかるが、それだけでなくこれまでの信用評価システムより優れた点も持っている。

(1) 消費者金融業の安定化

Ant Financialは芝麻信用を活用した消費者金融業を急拡大させているが、非常に安定性の高いサービスになっている。スコアリングの精度が高いことに加え、Alipayが芝麻信用とつながりを持っていることも安定に貢献している。Alipayは現状小口決済から資金運用まで市民の生活インフラ化しているが、芝麻信用のスコア悪化はAlipayの利用制限にも繋がる。利用者にとっては返済遅延することでAlipayが使えなくなることの影響が極めて大きいため⁶²、返済するインセンティブが強いと考えられる。不良化比率が5%を切れば理想的と言われるなかで、芝麻信用を融資基準に利用している消費者金融はわずか1%とその安全性の高さが窺われる⁶³。

(2) サービスの信用プラットフォーム化

スタートアップ企業が芝麻信用を利用者の優良さを測る手段として導入しはじめている。特に、提供者と利用者との信頼関係構築が重要となる P2P 型のシェアリングエコノミーについては親和性が高く、たとえば Airbnb ではアカウント登録の際に芝麻信用のスコアが参照されるようになっている⁶⁴。

(3) より一般的な社会的信用の評価基準として

また、特筆すべきは金融サービスに関わる与信のみならず、汎用的に個人の信用を評価する仕組みとしても利用が始まっていることだ。例えば、一定の芝麻信用の得点を持つ人しか入会できないお見合いサイトが誕生している⁶⁵。また、利用範囲は民間に限らず公的領域にも広がってお

⁶² 日本経済新聞「AI 融資、証券化 4 兆円、アリババ系」2018/4/11

⁶³ 日本経済新聞「テクノロジー、秩序崩す」2018/11/15

⁶⁴ 柏木(2016)

⁶⁵ 日本経済新聞「アリババ、個人の信用力を点数化」2018/10/30

り、スコアの高い人は空港の優先ゲートを利用できたり、ルクセンブルクのビザが優先的に取得できたりする。

4. 芝麻信用の今後

芝麻信用は信用評価におけるイノベーションといえるが、その今後の方向性について考察したい。典型的な中国におけるイノベーションと異なり、芝麻信用含む信用評価業界は、これから中国政府と中央銀行の主導によって社会に広まっていくと考えられる。中国のイノベーションの背景にはテンセントとアリババのモバイル決済シェア争いが背景にあることが多いが、芝麻信用含む信用スコアリング業界についてはそうではない。そもそも、業界としての始まりが2015年1月に人民銀行がアリババ含む民間会社8社を個人信用調査システムのパイロットとして指定した⁶⁶ことであることからわかるように、政府がイニシアチブをとって開発を促してきた経緯があり、激しい競争が社会への普及を促進してきたシェアリングサイクルや出前サービスののようなイノベーションとは、政府の存在感が強い点で異なっているように思われる。

中国における信用スコアリングは、政策と強い関係がある。政府は、2014年に「社会信用システム構築計画綱要」において、不完全な中国の信用制度を改革し、さらなる経済効率化と国民の信義意識改善を進めるために、2020年までに国家レベルの信用システム構築を目指している。この中に、信用記録の拡充や信用評価の一本化といった金融システムの整備が目標として盛り込まれており⁶⁷、信用スコアリングサービスのパイロットとしてアリババなどを指定したのも、信用制度整備に必要なプログラムの開発を民間に促すことが目的だったと考えられる。

しかしながら最近では、芝麻信用ふくむ信用スコアリングビジネスにおいては規制が強まっている。2018年には中国政府はテンセントによる同様の信用スコアシステムの試験を中止させており、芝麻信用自体も頻繁に当局からの注意を受けている。2018年の段階では、一社も公式に信用情報機関としてのライセンスを中央銀行から得られていない⁶⁸。これは、信用スコアを自社ビジネスと結びつけているアリババなど民間企業への当局の警戒感の現れといえる。たとえば、芝麻信用は信用評価サービスとしての中立性に問題があるといわれており、点数化のアルゴリズムを明らかにしていないもののアリババ系列のサイトでショッピングをすると点数が高くなる疑惑が存在する。こういった懸念から、中国政府は民間の信用スコアリングビジネス促進から規制へ舵を切ったと考えられる。

⁶⁶ MUFG 中国投資銀行部中国調査室(2018) 「『信聯』の誕生で個人信用情報業界が規範化へ」

⁶⁷ みずほ総合研究所(2014) 「中国・習近平政権による第13次5カ年計画の推進」

⁶⁸ Financial Times 「China cracks down on tech credit scoring」, 2018/2/4

今後は、信用スコア業界は中央銀行の主導のもとに発展していくと考えられる。それを裏付けるのが、「信聯」という新たな企業である。「信聯」は、芝麻信用と同じく信用スコアリングを手がける企業だが、2018年の段階で唯一中国人民銀行から信用調査企業としてのライセンスを得ている企業である。8社が8%ずつ出資しているとともに、中国政府系の業界団体が筆頭株主となっており⁶⁹、中央銀行が強い影響力を行使できるようになっていることは重要な点である。「信聯」の設立も、「綱要」で示された国家レベルの社会信用システム構築への一連の流れに位置付けられ、政府が民間企業に開発を促した信用スコアリングの仕組みを、政府の計画する社会信用システム構築に応用する動きととれる。中国政府としては、自らが影響力を行使できる「信聯」を中心に、出資した元パイロット企業の協力を得つつ、社会信用システム構築を目指していくと考えられる。

ただし、現状はまだ「信聯」が提供するスコアリングシステムが完全に政府制度化しているわけではない。「信聯」はまだ設立されて日が浅く、どの程度の情報を利用して、どのように個人の信用格付けを行うかは定かではない。しばしばアリババの持つビッグデータが国家にわたり国民監視体制が強まっているといわれるが、少なくとも芝麻信用に関しては信聯と経営統合はまだ行われておらず⁷⁰、「信聯」は少なくともが直接的にアリババのビッグデータを流用できる状態ではないと思われる。中央銀行が「信聯」にどの程度影響力を行使するかも不明なため、即座に国家が国民の信用を管理するようになったと考えるのは早計である。

しかし、もし将来的に「信聯」が国家のシステムとして完成し、アリババやテンセントの持つビッグデータまで流用して、全国民を信用格付けできた場合を考えると、より大きな社会変革の図も見えてくるだろう。最後に、自分が中国へ行ったときの感想も交えつつ、信用スコアリングが国家制度へと変化した場合に与える可能性も予想してみたい。

(1) 監視社会化

まず、国家さらなる監視社会化が進む可能性がある。中国政府は監視カメラ網「天聯」の構築を進めるなど、国民の監視体制を強めている。事実、訪問先のホテルではどこもチェックイン時に顔写真を撮られたが、こういった動きも監視強化の一貫であろう。社会的信用システムは、こういった国民監視網とも親和性があるように思われる。現状芝麻信用が行っているような個人

⁶⁹ MUFG 中国投資銀行部中国調査室(2018)

⁷⁰ 同上

の購買データや決済履歴に加えて、監視カメラ網とも信用スコアリングシステムが結びつくならば、国民の実質的にすべての行動を国家が監視して点数化できるようになるかもしれない。

(2) マナー面の改善

一方で、中国人のモラル改革も成しえる可能性がある。訪問先では（文化の違いかもしれないが）交通マナーの悪さや、放置自転車などまだまだモラル面で改善の余地があると感じた。（政府から見て）マナーの悪い行動を点数化し、もしそれが公共機関の利用停止といったデメリットに結び付けられるならば国民にとってはマナーの良い行動を行うインセンティブにもなるだろう。

参考文献

- ・ 日本経済新聞「アリババ、個人の信用力を点数化」2018/10/30(2018/12/15 アクセス)
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ037072430Z21C18A0TJQ000/>
- ・ 日本経済新聞「テクノロジー、秩序崩す」2018/11/15(2018/12/15 アクセス)
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ037353670U8A101C1TJC000/>
- ・ 日本経済新聞「AI 融資、証券化 4 兆円、アリババ系」2018/4/11(2018/12/15 アクセス)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ029262620R10C18A4EE9000/>
- ・ 柏木亮二(2017)「信用のプラットフォーム『芝麻信用』」(2018/12/15 アクセス)
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2017/10/itf_201710_7a.pdf?1a=ja-JP&hash=804202F6C027ECA55EEE48FB8DC9C03E18F5FAB1
- ・ Better Than Cash Alliance(2017) “Social Networks, e-Commerce Platforms, and the Digital Payment Ecosystem in China: What It Means For Other Countries” (2018/12/15 アクセス)
[https://btca-rod.s3.amazonaws.com/documents/283/english_attachments/Better_Than_Cash_Alliance_China_Report_April_2017_\(1\).pdf?1492605583](https://btca-rod.s3.amazonaws.com/documents/283/english_attachments/Better_Than_Cash_Alliance_China_Report_April_2017_(1).pdf?1492605583)
- ・ Financial Times “China cracks down on tech credit scoring,” 2018/2/4 (2018/12/15 アクセス) <https://www.ft.com/content/f23e0cb2-07ec-11e8-9650-9c0ad2d7c5b5>
- ・ みずほ総合研究所(2014)「中国・習近平政権による第 13 次 5 カ年計画の推進」(2018/12/15 アクセス)
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/china-bri/cb140717.pdf>
- ・ MUFG 中国投資銀行部中国調査室(2018) 「『信聯』の誕生で個人信用情報業界が規範化へ」(2018/12/15 アクセス)
https://reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20180308_001.pdf

- ・ 温明月(2007)「中国の消費者信用報告システムのあり方 -国際制度比較の視点から」早稲田大学大学院商学研究科

https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=13329&item_no=1&attribute_id=162&file_no=1

中国の急速な高齢化社会における医療介護ビジネス

商学部 1 年 横尾 一真

1. 中国における高齢化社会の現状

世界人口予測 2015 年版によれば、2015 年時点での中国の人口構成は、0 歳から 14 歳までが 17.2%、15 歳から 59 歳までが 67.6%、60 歳以上が 15.2%、そして 80 歳以上が 1.6%である。現在の高齢者人口（65 歳以上）は 1.5 億人であり、日本の人口よりも約 3000 万人多い水準となっている。

2025 年時点での人口構成は、0 歳から 14 歳までが、15.4%、15 歳から 59 歳までが、65.7%、60 歳以上が、18.9%、80 歳以上が、2.3%となっている。

2050 年時点では、0 歳から 14 歳までが 13.5%、15 歳から 59 歳までが 50.0%、60 歳以上が 36.5%、80 歳以上が 8.9%である。

	2015 年	2025 年	2050 年
0～14 歳	17.2%	15.4%	13.5%
15～59 歳	67.6%	65.7%	50.0%
60 歳以上	15.2%	18.9%	36.5%
80 歳以上	1.6%	2.3%	8.9%

中国の高齢社会の規模は、日本のそれを大きく凌駕している。中国がこれまで 6 回行った全国人口調査によれば、65 歳以上の人口が、人数、比率ともに、着実に増え続けている。そして、2050 年には、総人口の 23%、3 億 2000 万人が 65 歳以上となる。23.3%という数字は、日本の 2010 年の 65 歳以上人口の割合 23.1%とほぼ同じである。2050 年の中国は、80 歳以上の人口も総人口の 8.9%にあたる 1 億 2000 万人と、2018 年現在の日本の総人口に匹敵する数に上る⁷¹。

2. 中国における医療の現状

現在中国医療業界では、医療従事者の人手不足が深刻化している。その要因としては、

- (1) 日本、欧米と比べ社会的地位が低い点
- (2) 医療従事者の仕事は収入が低く、つらい仕事が多いという風潮が挙げられる。
- (1) の医療従事者低地位に関して、特に特徴的な事例としては、患者の家族からのクレームや暴

⁷¹ GLOBAL NOTE「中国の人口・構成統計データ」2

力及び傷害事件が増え続けているということである。中国医院協会調査によれば⁷²、患者やその家族が医師に暴力を振るうといった傷害事件の発生件数は、2008 年は病院 1 軒あたり平均 20.6 件だったのに対し、2012 年には 27.3 件に増加している。中国全土にある病院のうち、暴力事件が増えていることを受け、転職を考えている医師や看護師は 40%に上る。また、2011 年のデータでは、78%の医療従事者が子供に職を継いでほしくないと回答している。

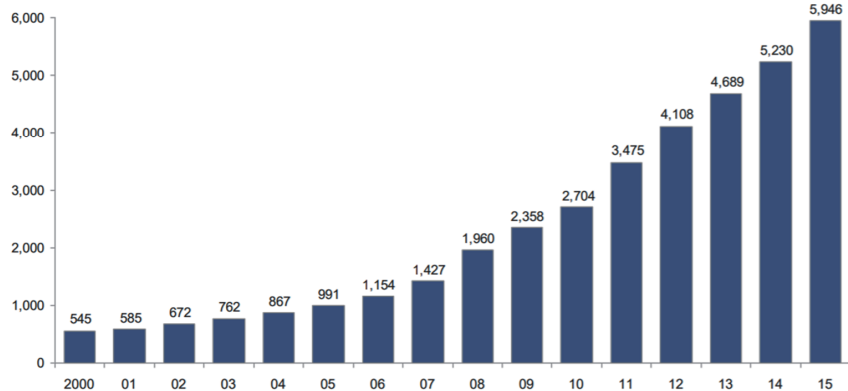
(2)の医療従事者低収入に関しては、臨床医の初任給は 1 カ月あたり平均 2339 元である。中国の新卒の平均的な初任給は 1 カ月あたり 3051 元であり、医師と看護師は低水準である。

以上で示した日本を凌駕する規模で進むことが既定路線である中国の高齢化社会と、中国医療業界での医療従事者の深刻な不足を鑑みて、今後、中国が持続的な経済発展をしていくには、将来性のある高齢者市場を開拓していくことが非常に有益になるとみてほぼ間違いはないだろう。（例：AI を利用した中国農村部における遠隔地診察）

■ 医療サービスの市場規模は、2000年以降急激に増加しており、2015年は5,946億US\$となっている。

医療サービスの市場規模※

(億US\$)

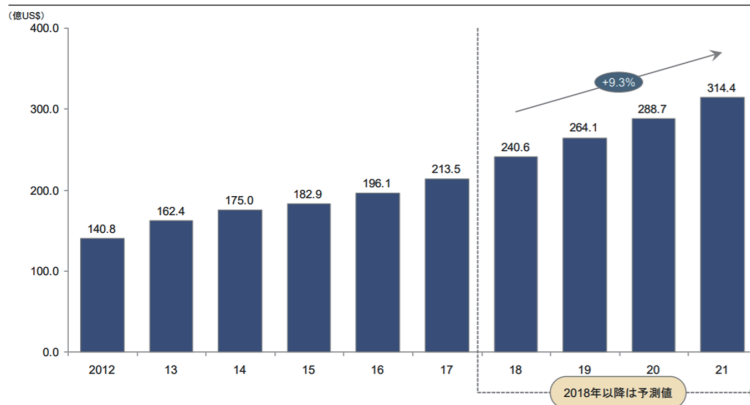


経済産業省「医療国際展開カントリーレポート中国編」

⁷² SankeiBiz「壮絶すぎる中国の医療現場 暴力横行、ずさんな手術、貧者は自らの体を」2014年2月26日

- 中国の医療機器市場は、右肩上がりの成長市場であり、2017年には214億US\$である。
- 2018年以降は年平均9.3%での成長を見込み、2021年には314億US\$規模に達すると予測される。

医療機器の市場規模



(出所) BMI Research 「Worldwide Medical Market Forecasts 2017」

出典：経済産業省「医療国際展開カントリーレポート中国編」⁷³

3. 日中比較

(1) 親の面倒は子供が見るものという「親情介護」の概念が強い点。

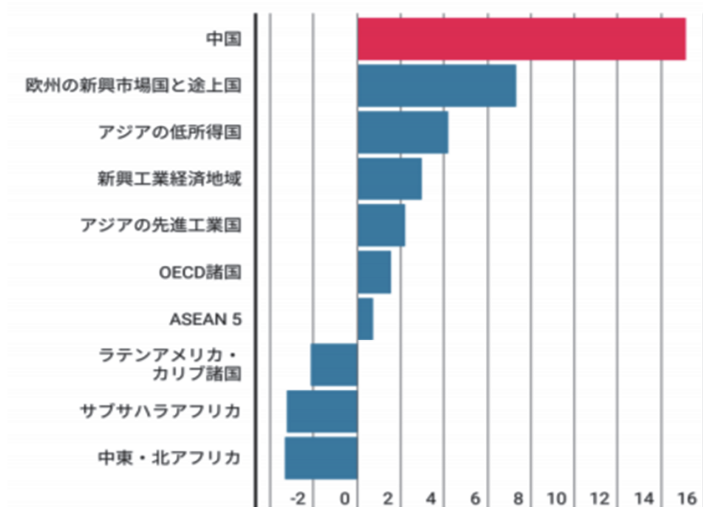
中国の在宅介護率は90%となっており、日本の47.4%と比較して非常に高水準であることがわかる。中国では介護は家庭でするものである、という時代が長く続いており、国や施設が介護を手助けするという認識が広がり始めたのは、中国が急速に経済発展を始めたこの20年ほどである。その為、未だ介護に関する専門職等への理解が浅薄で、失業者等が低賃金で介護を行っているのが現状である。意欲、経験、専門知識に乏しい人間が介護という職業に従事しているのである⁷⁴。

(2) 経済発展により貧富の格差が拡大する中で高齢化社会を迎えている点。

下図は正味のジニ係数に生じた1990年からの変化を示している。数値はグループ内各国の平均である。横軸の単位はジニポイントである。ジニ係数とは、所得格差を示す指標で、数値が大きければ大きいほど、所得配分の不平等が大きいことを表している。国全体の所得が各世帯にどのように配分されているのかを調べるときに最もよく使われる指標である。

⁷³ 経済産業省「医療国際展開カントリーレポート中国編」2018年3月

⁷⁴ いいケアネット中国の最新老人ホーム事情



出所: Standardized World Income Inequality Database (SWIID) Version 5.1

IMF職員による試算。

注: ジニ係数は税・再分配後の所得を用いて計算している。

ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

OECD = 経済協力開発機構

出典: IMF Blog「中国における格差」⁷⁵ (oe 横軸単位はジニポイント)

上図が示す通り、1990 年からの貧富の格差拡大の度合いは、他地域と比べ群を抜いており、視覚的にも中国の貧富の格差拡大が見て取れる。これほど貧富の格差が開いている状態で、超高齢化社会に突入することになれば、主に農業による収入と家族扶養で生計を立てており、年金加入率が低水準である農村部の高齢者への負担はさらに大きくなるだろう。

(3) 中国の高齢化スピードが日本のそれを上回り、規模が比較できないほど巨大である点。

日本の 65 歳以上の人口が 14%を超えたのは 1995 年であるが、それから 5 年後の 2000 年には、介護保険法を施行した。また、当時の日本の一人当たり GDP は、4 万ドルあった。高齢社会を迎えるにあたって、社会的なインフラが整備できていたのである。ところが、中国の一人当たりの GDP は、2018 年時点で約 1 万ドルである。2028 年 65 歳以上人口が 14%を超える。上記の中国 1 人当たり GDP は、中国は都市部と農村部の所得格差等を鑑みておらず、実際の都市部での 1 人当たり GDP は 1 万ドルよりも高く、農村部では大きく下回るだろう。

(4) 介護福祉に関する法制度が十分に整備されておらず、日本のような介護保険制度が未発達な点。

⁷⁵ IMF Blog「中国における格差」ソナリ・ジェイン＝チャンドラ、2018 年 9 月 20 日

中国では、地方自治体による介護保険制度が試験的に導入されているが、まだ試験的導入自体も日は浅い。

中国の介護保険制度の特徴としては、社会保険としての役割は日本とほぼ同じであるが、医療保険との連携が強く、介護サービスを受けるための要件、給付内容を日本よりも総じて限定しているということである。また、症状が重度の場合は、入院等が考えられるがこの場合、施設使用料等は自己負担となっている。日本は所得によって自己負担割合が決定されるが、中国の場合はこの通りではない。また、国全体で介護保険の給付基準を概ね定めるのではなく、地域間格差がある程度認めたうえで、その地域内での公平性の維持に主眼をおいている。

4. 今後の展望

日本とは比較できないほど急速かつ大規模に進むことがほぼ既定路線である中国の高齢化社会において、医療介護福祉関連で、具体的にどのビジネスが有用なのか。

都市部の高齢者にはある程度の高品質、高価格な医療は行き届いていることが十分考えられ、都市部高齢者をターゲットとする多数の競合医療企業の実在は想像に難くない。その為、主とするクライアントを農村部の高齢者とするのが他競合企業も少なく、比較的新規参入しやすいだろう。しかし、農村部はさることながら農村部の高齢者の所得は都市部のそれと比べ、約 25% しかないため、コストを徹底的に削減し、医療機器及び、サービスの売価もその農村部の物価等を十分に鑑み、慎重にそれらを提供していく必要がある。また、上記にあるように農村部は特に、深刻な医療従事者の人手不足に直面している。また人口当たりの診療所等医療施設数も格段に少ないことから、AI 等を用いた遠隔地医療等を推進することで医療従事者の人手不足問題を解消することが可能である。また、医療サービスの担い手にも高齢者を採用してコミュニティを進化させつつ、担い手（元気な高齢医療従事者等）が自らその医療サービスの供給側にも携われるような構造にすることも社会的意義を大いに帯びるだろう。

今日の中国の医療機器市場において、主要プレイヤーは、外資や合弁企業であり、売上高上位 10 社のうち、外資、合弁企業が 7 社を占める。「Siemens」、「GE Healthcare」、「Philips healthcare」の 3 社が特に主導的な地位を占めている。大手がひしめく中国医療福祉業界にベンチャー企業が進出することで競争を促し、医療品、医療サービスの高品質低価格化を目指すことも可能である。中国が最も得意とする分野である IT 産業を活用した遠隔地医療や医療品、医療サービスの高品質低価格化が大規模に進む中国高齢化に対応する一つの手段ではないかと考える。

参考文献

・GLOBAL NOTE「中国の人口・構成統計データ」（最終アクセス 2018 年 12 月 15 日）

https://www.globalnote.jp/post-2440.html?cat_no=602

- ・SankeiBiz「壮絶すぎる中国の医療現場 暴力横行、ずさんな手術、貧者は自らの体を」2014年2月26日（最終アクセス2018年12月17日）

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/140226/mcb1402261200031-n2.htm>

- ・経済産業省「医療国際展開カントリーレポート中国編」2018年3月（最終アクセス2018年12月18日）

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryou/downloadfiles/pdf/countryreport_China.pdf#search='%E7%B5%8C%E7%94%A3%E7%9C%81+%E4%B8%AD%E5%9B%BD+%E5%8C%BB%E7%99%82'

- ・いいケアネット中国の最新老人ホーム事情、（最終アクセス2018年12月17日）

<https://jos-senior.com/blog/65992/>

- ・IMF Blog「中国における格差」 ソナリ・ジェイン＝チャンドラ、2018年9月20日（最終アクセス2018年12月17日）

<https://www.imf.org/external/japanese/np/blog/2018/092018j.pdf#search='%E4%B8%AD%E5%9B%BD+%E3%82%B8%E3%83%8B%E4%BF%82%E6%95%B0+%E6%8E%A8%E7%A7%BB+2018'>

The Education of Rural Migrant Children in China

Emin Kursat Aslan

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction: China's New Development Model and Education

China's Communist Party leaders have accepted the decline in GDP growth rate in the past few years and showed their willingness to shift towards a more harmonious growth model that emphasizes the human wellbeing, in the 19th National Congress. Furthermore, the Communist Party now aims to improve competitiveness and sophistication of the manufacturing industry, based on long-term strategies such as "Made in China 2025", "Centennial Anniversary of the Party " and "The 100th Anniversary of Establishing New China" goals. To achieve these targets, I believe that the importance of human capital and intellectual capital will grow faster than ever.

After hearing the words "Economic Development Focusing on Quality", "Quality Growth", "Intellectual Capital", the first thing that comes to my mind is the aspect of education in the development. Certainly, since the latter half of the 1990s school education policy and equalization of education have improved without a mistake, but there are still two big problems. The first one is the educational disparity between rural and urban areas. In rural areas, problems such as the quality of schools, low entry rates to school and university are still present. The second one is the educational gap due to household registration (hukou) system. Many with the rural household registered citizens who live in urban areas are not receiving equal educational opportunities with their urban household registered. Considering China's future economic development, long-term national strategy, and a declining labour force due to the ageing population, it is a serious national agenda to solve problems related to the education of rural registered people and to reduce disparities.

In this study report, I'll write about the educational gap due to the hukou system. I will first introduce the background of educational problems of urbanization and migrant workers, the transition of education policy, explain the current situation and problems migrant children are facing and will summarize my opinions.

2. Urbanization and Background of Rural Migrant Children's Education Problem

Since the opening of China in the 1990s, migrant workers have rapidly moved to cities from rural areas, from inland to coastal industrialized areas. The labour force of migrant workers was indispensable for rapid economic development, but people and their families who moved to urban areas with big dreams are still being hindered by the Chinese household register system.

The household register system in China restricts and regulates the movement of people, and it is the main reason behind rural citizens cannot fully benefit social life infrastructure such as medical, housing, education in an unregistered urban area. Also, it is one of the major reasons for the expansion of economic disparity. According to the Beijing Municipal's Bureau of Statistics' "Beijing Migrant Labor Survey", the three most feared troubles that agricultural workers living in Beijing are facing are becoming ill (67.8%), high living expenses (58.6%), children's education (38.6%), Adverse effects of hukou system and stress it's causing on can easily be seen.

According to the National Bureau of Statistics' "Rural Migrant Worker Observation Survey Report 2017", there are 285.52 million migrant workers nationwide who are away from their registered household place more than 6 months. Nearly 70% of the farmers' workers flowed out from the Midwest rural areas and concentrated into large cities including Beijing, Tianjin, Shanghai, Guangzhou and Chongqing. Looking at the vocational-related survey of this report, it can be understood that the education level and the income of farmers' workers are low. Only 27% of the workers have high school or higher education diploma, most of the farmers work in the manufacturing industry/building industry or the service industry, with an average monthly income of 3485 CNY. Farmers' income is quite low compared with the national average of 4987 CNY, and average monthly salary per capita which is higher than 10,000 CNY in Beijing and Shanghai, where many rural workers are living.

Children under 14 years old who moved with their parents are growing enormously too. In big cities, especially in Beijing and Shanghai, a large number of school-aged are flowing along with their rural migrant worker parents. As these children have not been able to change their household registration, treated as temporary populations and until the middle of the 2000s, they were not allowed to enter any public school. At that time, flowing children either gave up on going to school or only attended a simplified school (such as a vocational school) made by rural migrants. This negative approach of the government drew severe criticism from the academy and the mass media as a violation of the educational equality prescribed in the compulsory education law enforced in 1986. And the way to change has opened.

3. Transition of the Education Policy

Since the beginning of the 2000s, high economic growth continued, the financial situation of the central government has improved greatly, and the way of reform of the household registration system opened. As a result of the rapid economic growth mentioned in the previous section, the labour demand increased and the increase in the rural worker population along with the criticism from the mass also became a background behind some change in the family registration system. Especially about free of charge compulsory education, and the educational equality of the migrant children.

In 1986, China enacted the compulsory education law for the first time, giving all children the right to receive compulsory education free of charge regardless of their sex, ethnicity. However, the law did not provide a detailed explanation about receiving education outside of the registered household area. With the detailed provisions of the compulsory education law promulgated in 1992 and 1996, the flowing children got the right to obtain permission from the administrative agencies of the registered place of residence and if they satisfy the admission conditions at their cities, they could get school education. Although they received the right to go to a public school, many had to pay miscellaneous expenses and a high tuition fee. Many farmer workers were attending "Private Migrant Worker Schools" due to the strict entrance conditions of public schools and high tuition fees. However, most of the private schools were not recognized by the government in the first place, and the quality of education naturally was very low.

In 2006, the compulsory education law was fully revised, it was for the first time that tuition fees and miscellaneous expenses were paid by the government at the compulsory education stage. And in 2008 the State Council issued a notice to exempt tuition and miscellaneous expenses of compulsory education in urban areas. By enforcing these, not only the tuition fee but other miscellaneous expenses were exempted. In addition, considerable improvements were seen in the education of the rural workers' children, such as providing subsidies to the economically poor.

In recent years, the phenomenon that can not go to elementary and junior high school due to economic difficulties is almost disappeared. Rural workers are also being guaranteed with equal educational opportunities. In addition, under the guidance and financial support of the administration, the private migrant provides free education. On the system, regardless of someone household registration or the place of residence, if you are a school-aged child, the right to receive free tuition and other services at a public school or government-recognized private school is guaranteed.

However, in large cities such as Beijing, Shanghai, Guangzhou, there are many rural migrant workers who are unavoidably forced to attend private schools because of the difficulties in admissions to public schools. There are many problems in school education of farmer workers because of restrictions on college entrance examination as you can not take the exam other than your registered household area. Farmer workers do not have equal opportunities for education as the children of urban registered citizens while institutional discrimination against farmers and workers in employment, wages and social security continues.

4. Present Situation

According to the 2017 Migrant Workers Observation Survey Report, the percentage of migrant schoolchildren attending the compulsory education is 98.7%. 82.2% of the primary school students are

enrolled in public schools, 10.8% are enrolled in private schools receiving government subsidies. 85.9% of junior high school students are in public schools and 9.7% are enrolled in private schools receiving government subsidies. We can easily say that it is a result of the policy improvement since 2016.

Many of the migrant children are living in the coastal advanced regions such as Beijing, Shanghai and Tianjin, Jiangsu, Zhejiang, Fujian and Guangdong. In the national average, the ratio of migrant children in urban areas to children with the local household registration accounts for 12.4%, while in Beijing, Shanghai, Zhejiang and Fujian they account for 20% to 30%. More than 80% of migrant children are attending public schools. In terms of composition ratio among inter-province migrant children, Guangdong, which is home to the largest number of migrant workers, accounts for 18.2% of the total; Zhejiang, Shanghai and Beijing also have relatively high proportions. Migrant children who have not completed compulsory education in the school age (6-14 years old) and dropouts in the middle of elementary and junior high school, are just 1.3%. It is relatively low, but not considering the huge population of China.

5. Problems

In response to the expansion of the migrant children's scale, educational policies have been implemented to make those children get access to compulsory education, starting with the public schools at inflowing cities, and as a result, the enrollment rates have been rising. Even though institutionally equal educational opportunities are guaranteed, strict entrance conditions are used as a means to deter large population inflows in some major cities. Even after meeting with the complicated procedures and get into a public school for the first time, problems such as special classes only for rural workers and university entrance examinations which only can be taken in one's local household area come out. Next, I will introduce four main problems that rural worker children are facing and examine them.

The first thing to introduce is economic problems, the high cost of education. Tuition fees and miscellaneous expenses for compulsory education in urban areas were exempted in 2008, but tuition fees for private schools and vocational schools still remain, and various donations need to be paid to attend public schools in areas different from the registered address of the household register. It is a big burden to rural worker families with low incomes.

Secondly, I'll introduce the institutional barriers. For rural children to enrol in public schools many documents need to be submitted for application, and moreover, many of them have strict requirements. For example, household registration document of the parent and the child him/herself, an identification card, a provisional residence certificate, a work certificate, a transfer certificate, a planned birth certificate, a proof of address, a document certifying that he/she lives in the current address for more than a certain period are commonly needed for application. Some take time and money to arrange cumbersome documents but on

the other hand, others who do not satisfy the prescribed requirements frequently abandon admission to public schools. In recent years, real estate prices in urban areas have soared so that income by part-time jobs can no longer bear on hand.

Thirdly, parents of flowing children frequently change jobs, and there are often cases where it is necessary to change places to live. For that reason various problems arise, such as refusal to go to school, attending school years below his/her age etc. These problems are thought to be ended by the implementation of the new policy issued in 2008. However, as long as the household register remains and restriction of migration and occupation continues, it is difficult to fundamentally solve problems related to rural worker children's education problems.

Fourthly, it is difficult for a rural worker to enter the university, and the rate of advancement to a higher school is low. In the current college entrance examination system, entrance exams differ in content and degree of difficulty in each state, and can only be taken at their own local household registered town. Therefore, many rural workers who wish to continue to do his/her studies return to their hometowns in the last year of high school or earlier to take the entrance exams. By doing so, the agricultural worker's overall advancement rate is low, and they lack professional knowledge. Further problems arise such that employment cannot be made even after graduation, change of urban life and working environment and response to digitalization is delayed. It can be said that these problems will delay China's goal to become a manufacturing powerful country and an advanced country.

6. Conclusion

In just ten years since the latter half of the 1990s, the school education policy of flowing children has been constantly improved. Until the first half of the 2000s, most of the rural worker's children had to go to private migrant schools. But today, they can receive a free education at public schools or government-approved private schools. As a background of this major change in the educational policy of the migrant children, government's willingness to solve the education disparity problem to realize a harmonious society, international criticism of the hukou system and the increase of the population of rural workers can be shown. In addition, excessive and effective utilization of educational resources emerged as an urgent issue due to the declining birthrate and ageing population in large cities, which also affected the necessity of supplementing the shortage of workforce working in the regular sector. China did a good job at making free education at public schools for every citizen. However, there are still problems that have not yet to be solved. Entrance and advancement to a higher school are still difficult and complicated procedures are necessary for the application. Even if a migrant child gets into a public school, there are many cases of segregation. Existing university entrance examination system also becomes a big wall against advancement, it is difficult

to select a career course after graduating from middle school for rural migrant children. Because of the above, the psychological distance between rural registration holders and urban household holder residents is still wide. Inequality in educational opportunities still remains unsolved between children of rural household and urban citizens. As long as these micro-problems are not solved, China will have to wait for its dream of becoming a strong manufacturing power and a highly developed country that emphasizes the well-being of the people. In order to fundamentally solve these problems, the Chinese government must reform the family registration system which bisects the people and should eliminate discrimination against rural household holders which has been continued for many years. The Chinese government is aware of this and the Ministry of Public Security, which is managing the household registration system, is aiming to abolish the difference of urban/rural household registration by 2020, completion of the new household registration with more equal travelling, occupation and educational conditions. There are still a lot of tasks to be done, but I hope to see further progress in solving the education problem in the near future.

References

- ・三浦祐介「中国経済の行方を左右する戸籍改革」みずほ総合研究所
- ・蘇于君「中国における農村教育の発展とその課題」鶴山論叢
- ・「上海外来農民工生活状況調査」中国国家統計局
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw24651/nw42131/nw42178/u21aw1232783.html>
- ・「2017 年農民工観察調査報告」中国国家統計局
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201804/t20180427_1596389.html
- ・「中国の農民工は新たな動向を示す 農民工の還流から見る新型都市化の進展」BTMU China 経済週報、https://reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20170517_001.pdf
- ・「北京外来農民工観察調査」中国国家統計局北京調査部
http://www.bjstats.gov.cn/tjsj/sjjd/201703/t20170302_369690.html
- ・堀井敬太「中国の戸籍制度と労働力管理政策について」
<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/12958/019008010002.pdf>
- ・巖善平「農民工子女学校教育の政策と実態」
https://www1.doshisha.ac.jp/~shyan/201103nihu_yan.pdf
- ・陳伊「中国における農民工子女に対する教育問題」
<https://core.ac.uk/download/pdf/96965325.pdf>
- ・「中国製造 2025 とは 重点 10 分野と 23 品目に力」日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ038656320X01C18A2EA2000/>
- ・「政治活動報告の要旨（中国共産党大会）」日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ022430110Z11C17A0FF2000/>

- 「公安部、新戸籍制度を 2020 年までにほぼ完成」 人民網日本語版

<http://j.people.com.cn/94474/204188/8489303.html>

- Yuanyuan Chen, “Access to public schools and the education of migrant children in China,” China Economic Review Volume 26

<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1043951X13000400>

- Andrew Sheng, Xiao Geng, “China’s Search For Quality Growth,” Project Syndicate

https://www.project-syndicate.org/commentary/china-quality-growth-rebalancing-reform-by-andrew-sheng-and-xiao-geng-2018-01?a_la=english&a_d=5a70353178b6c746642e2e4f&a_m=&a_a=click&a_s=&a_p=%2Farchive&a_li=china-quality-growth-rebalancing-reform-by-andrew-sheng-and-xiao-geng-2018-01&a_pa=&a_ps=&barrier=accesspaylog

The Characteristics and Future Direction of China's NGOs

Keisuke Ota

Sophomore, Faculty of Economics

1. Overview

In this paper, I would like to examine the characteristics of the NGOs in China through comparing them to those in Japan, and think about which direction they will move in and what challenges they may face in the future. In my opinion, China's NGOs will positively take in the power of latest IT and grew into a progressive force in Chinese society. Although the political control by the Communist Party is most likely to remain as strong as ever, environmental NGOs will increase their influence and play an active role on the front line of environmental protection in China. On the other hand, as to China's non-governmental human rights organizations, their activities will be placed under close surveillance by the government because their efforts to protect human rights are nothing but an antiestablishment move and a threat to the regime.

2. Background to the Research

I have been strongly interested in China's NGOs since I visited a NGO called One Foundation during our stay in the country. Needless to say, One Foundation is not always a typical example of China's NGOs, this organization intrigued me and even changed my entire concept of what NGOs are. Though I cannot elaborate the profile of One Foundation here for lack of space, one thing which is especially worth mentioning is that this organization collects donations from people via online mobile payment and money-transfer systems such as WeChatPay and Alipay. During my stay, I myself made a donation for a charity program by this organization, and felt that in a charity under the organization's slogan: "1 person + 1 dollar + 1 month = 1 big family" (尽我所能, 人人公益). Since then, I have been studying about the difference between Chinese and Japanese NGOs, and was able to find some features unique of the former.

3. What Is an NGO?—Definitions and Types

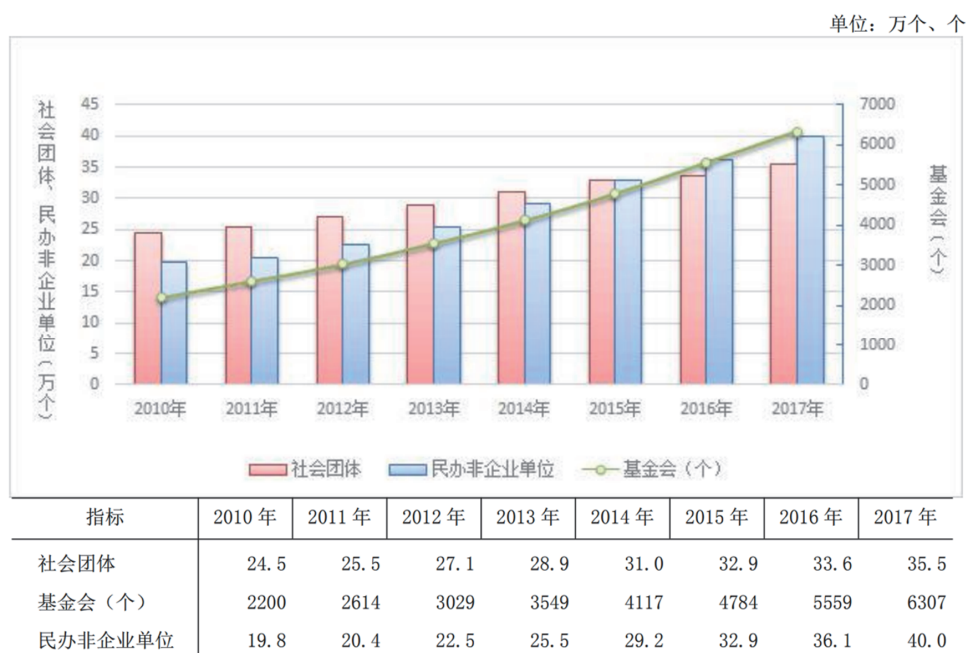
First, let me give a standard definition of an NGO. The term NGO is often used to refer to a citizen-based private organization that operates worldwide and independently of any government, as opposed to an intergovernmental organization (IGO) that stands in a close relationship to the governments of two or more countries. In this paper, however, I would like to use the term NGO to refer to any organizations that are independent of any governments regardless of the region of their operation whether it is national or international. Peculiarly in China, there is a group of organizations that is classified as social organizations, and I would like to compare them with the NPOs in Japan. From the perspective of the legal procedures

needed for the registration with the Ministry of Civil Affairs, the social organizations in China are classified into three types: social groups, foundations, and private non-enterprise units (民非企业单位).¹ Social groups and foundation have a membership system that conducts direct or indirect public activities with the funds invested by private companies and individuals, whereas private non-enterprise units offer non-profitable service with the non-governmental funds. In addition to these, many grassroots NGOs that have not registered are said to exist, but they are beyond the scope of this paper..

4. Characteristics of China's NGOs

Fig1: The Transition of the number of the Registered Social Organizations in China

(Source: 2017 Annual Statistics on the Development of Social Services²)



To examine the characteristics of Chinese NGOs, let us look at the number of registered NGOs first. The registered NGOs in China today amount to more than 762 thousand in total, which can be broken down into 335 thousand social groups, 6307 foundations, and 400 thousand private non-enterprise units. The organizations have been on the increase year by year in all the three categories, but the rise of private non-

¹ <http://www.mca.gov.cn/article/fw/xzsp/shtt/cldj/bszn/>

² <http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/2017/201708021607.pdf>

enterprise units is most remarkable with its annual growth rate of more than 10%. The ratio of these NGOs to China's total population is 762 thousand (groups) to 1.386 billion (population), equaling to 1.3 times of the ratio of Japan's specified nonprofit corporations (52.7 thousand) to its total population.³ Though the aggregation criterion of the two countries are not precisely the same, the rise of China's NGOs in general is remarkable enough. Such a rapid increase of NGOs a phenomenon which has continued to be seen since the introduction of registration system following the adoption of the open economy policy in 1978. The major contributing factors to this trend are, for example, the policy of "small government and big society" (小政府大社会) implemented in the 1980s and the Private Non-Enterprise Units Management Regulations⁴ enforced in 1998, both of which eventually allowed the legal registration of private non-enterprise units. Furthermore, in recent years, the legal environment surrounding China's social organizations has been increasingly improved: they were permitted to apply for the direct registration with the Ministry of Civil Affairs in 2013⁵, and the new charity law enforced in 2016⁶ prescribed that the domestic NGOs that are registered as charity organizations are given tax concessions while they are required to closely observe the government's instructions concerning the information disclosure and the transparency of the sources of their funds. Considering that the political and legal situations of registered NGOs are becoming increasingly favorable, we can estimate that the application for registration will continue to rise.

Next, let us look at the major fields of activities operated by China's social organizations. As Figure 2 indicates, the development of rural areas is one of the major fields they devote themselves to. One reason behind this will be the problem of China's rural-urban economic inequality. Though having been gradually corrected, inequality has still remained in many dimensions of the society, making a stark contrast between rapidly developing urban areas and rural areas which have long suffered under the faulted household registration system. In fact, in 2003, the Civil Affairs Division issued "The Guidelines on the Promotion and Development of Agricultural-oriented Local Economies and Reinforcement of Registration Management"⁷ and started to take the move toward the revitalization of local economies in cooperation with NGOs.

³ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>

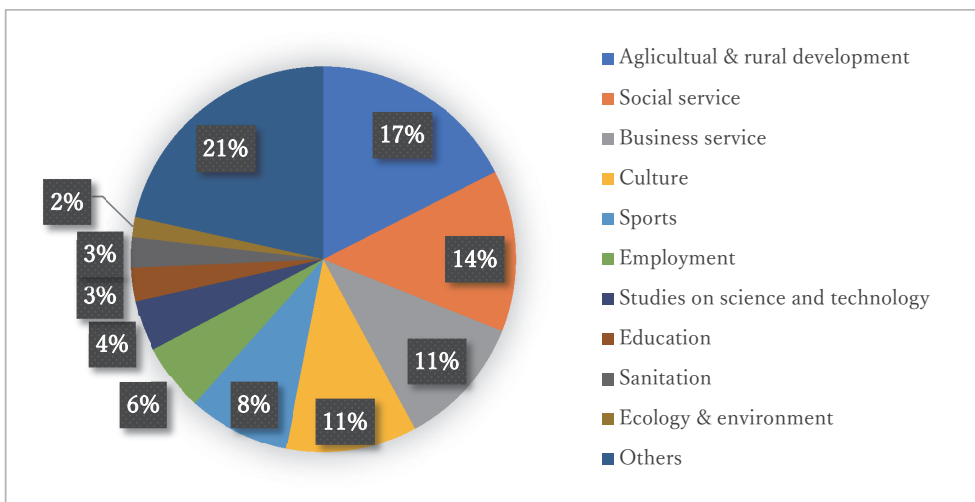
⁴ <http://mjzx.mca.gov.cn/article/zcfg/201304/20130400437169.shtml>

⁵ <http://mjzx.mca.gov.cn/article/dfxx/201304/20130400436985.shtml>

⁶ http://www.npc.gov.cn/npc/dbdhhy/12_4/2016-03/21/content_1985714.htm

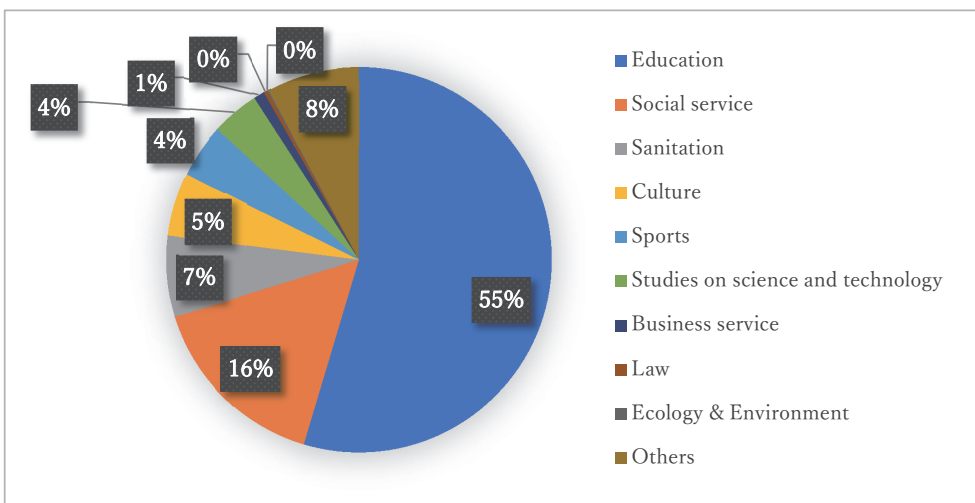
⁷ <http://www.chinanpo.gov.cn/700100/92623/newswjindex.html>

Fig2. The Fields of Activities of China's Social Organizations



(Created by the present author based on the data in *2017 Annual Statistics on the Development of Social Services*)

Fig. 3 The Fields of Activities of China's Private Non-enterprise Units



(Created by the present author based on the data in *2017 Annual Statistics on the Development of Social Services*)

Next, let us look at Figure 3, which shows the fields of activities operated by private non-enterprise units. We can see that their efforts are intensively made for the improvement of China's education, and, this too, attests to the urban-rural disparity in this country.⁸ The major contributing factor to the educational inequality in China is the fact that the family register is still a crucial factor that determines the quality of education that one can receive. Though some of the public educational institutions in rural areas provide pretty high-quality education, they are inevitably inferior to those in urban areas. Besides, if a student from a rural area and with a rural residency status wants to study at a school in an urban area, he is required to meet more stringent conditions for admission than other students.

Finally, one feature that is commonly seen in both social organizations and private non-enterprise units is that they attach an increasing importance to the improvement of social services than before. Social services comprehensively include social security services in general, and nursing care for parentless children or elderly people are some examples. This move also seems to be linked with the government's positive attitude toward the improvement of the country's faulted social security system. For example, since its proclamation of "The Guidelines for the Alleviation of Poverty in the Rural Areas,"⁹ the government has been aiming at the absolute elimination of poverty by 2020. Besides, the problems of low birthrate and aging population also need to be addressed urgently. Thus, in the shadow of the rapid growth of modern China, inequalities still remain in many dimensions of the nations, and one of the major roles of China's NGOs must be to fill in the gaps that have left unrectified by the government.

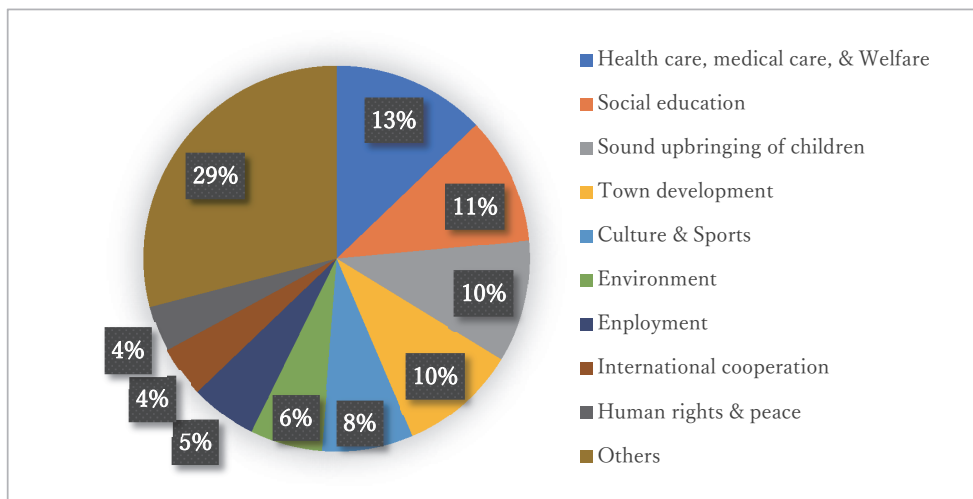
Here, let us compare the activities of China's NGOs to those of Japanese NPOs.¹⁰ In my opinion, a comparison between the two will suggest that the difference between the two has been caused by the fact that they are in a different phase of the developmental process as a non-governmental organization. First of all, the focus of the activities by Japan's NPOs is mainly placed on the area concerning health, medicine, and welfare, and this will be a reflection of the current Japanese problems of declining birthrate and the increase in the aging population who need nursing care. In other words, the work of Japan's NGOs is mostly to respond to the social needs that call for an urgent remedy. The field of social education is seen as the second important category, which aims at the increased public awareness of the importance of lifelong learning and the promotion of the education for working adults or retired people. These fields are not higher priorities for China's NGOs yet, mainly because Chinese society has not advanced to that specific phase where Japan's NGOs have been.

⁸ See *The Education of the Children of China's Migrant Workers*.

⁹ <http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/chn155200.pdf>

¹⁰ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>

Fig. 4 The Fields of Activities of Japan's NPOs



(Created by the present author based on the data provide by the Cabinet Office)

Another characteristic feature peculiarly seen in the NGOs in China is that their activities rarely take the form of advocacy. Instead of putting pressure on the government and calling for social reforms for the people who cannot speak out, most of the China's NGOs are engaging in filling in the gaps left unaddressed by the government initiatives, and often cooperate with the government as its complementary partner. According to a research (Liu, 2016), among the China's NGOs, the presence of advocacy organizations remains as low as 3%, compared to 20% in the United States, and the contributing factor to this can be found in that the activities of domestic NGOs are under strict control by the Chinese government.¹¹

5. The Future Direction and Challenges of China's NGOs

So far, I have described the characteristics of the NGOs in China, and now I would like to think about what direction they will possibly take in the future. Since in China, the regulation by the Communist Party will continue to be the most influential power over the domestic NGOs, so I will try to look at their roles and activities in relation to both the support and control by the government.

First, in my opinion, environmental NGOs will play an increasingly active role in Chinese society in

¹¹ https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=39083&file_id=17&file_no=1

the future. At present, their presence is not very visible yet in the statistical figure in particular, but they have been actively engaged in the advocacy work for the environmental protection. For example, in 2003, China enforced the Environmental Impact Assessment Law, and under this law an international river named Jiang faced with the threat of a dam construction. This caused much disputes among China's environmental NGOs, who successfully obtained the support from both the public opinion and the opposition camp within the government, and finally forced the authorities to halt the construction of hydroelectric power plant (Jiao,2012).¹²

Furthermore, in 2014 the environmental protection law was revised, and the environment public interest litigation was established, and consequently as many as 93 public-interest lawsuits were filed from January 2015 to June of the following year.¹³ Currently the Chinese government has shown a rather cooperative attitude toward the activities of the country's environmental NGOs, so if the legal framework can continue to develop, these environmental NGOs will begin to have greater influence in Chinese society.

On the other hand, there also some laws that are meant to control and regulate the activities of NGOs. One example of these is the International NGOs Management Law enforced in 2017. According to the National People's Congress held in 2017, there were estimated 7,000 international NGOs operating in China as of 2016, and the aim this law is to monitor and govern their activities. Since this law took effect, the authorities for supervising international NGOs were transferred from Ministry of Civil Affairs to Ministry of Public Security, and the NGOs were obliged to report their action plans before they are granted registration. This law, therefore, has strengthened the administrative system to inspect and restrict the activities of international NGOs inside China. As of 2018, one year after the law was put in force, there are 305 non-governmental organizations working in China, but this number could have been much larger if there had not been any such law. Furthermore, the law is not applied comprehensively to any field of activities but being used in a rather selective and arbitrary manner, so that activities that are likely to directly conflict the government's intention have not been permitted.¹⁴

Different from the countries in Europe and North America, in China, the violation of fundamental human rights has remained as a serious issue. However, China's domestic NGOs have not become full-fledged enough to tackle these issues. In my opinion, one key to the alleviation of this situation will be a stronger leadership by the international NGOs working in China. I also hope that the existing regulatory law against NGOs will be relaxed or amended. Last but not least important point will be that China's NGOs

¹²https://ksu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=2018&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=21

¹³ <http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-24071.html>

¹⁴ https://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/ku57pq00002266f9-att/ngo_08j.pdf

will undertake advocacy activities more positively and contribute to raising public awareness of China's political issues concerning democracy and the ethnic minorities.

References

- Cabinet Office, <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>.
- Cabinet Office, <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>.
- China, Public Service Platform for Social Organization,
<http://www.chinanpo.gov.cn/700100/92623/newsindex.html>.
- Institute of Chinese Public Welfare, Beijing Normal University, "The International NGO Management Law: An analysis Conducted One Year after the Law's Implementation," 14 Jan. 2018,
https://www.jica.go.jp/china/office/about/ngodesk/ku57pq00002266f9-att/ngo_08j.pdf.
- Jiao, Congmian. "A Government-aided Dum Construction and the Environmental Governance in China," 2012,
https://ksu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=2018&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=21.
- Liu, Wei. "Civilian Social Organizations through Advocacy Activities: Case Studies of China and the United States," 2015,
https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=39083&file_id=17&file_no=1.
- Ministry of Civil Affairs, People's Republic of China,
<http://www.mca.gov.cn/article/fw/xzsp/shtt/cldj/bszn>.
- People's Congress, http://www.npc.gov.cn/npc/dbdhhy/12_4/2016-03/21/content_1985714.htm.
- Social Organization Service Center, Ministry of Civil Affairs, People's Republic of China,
<http://mjzx.mca.gov.cn/article/zcfg/201304/20130400437169.shtml>.
- Social Organization Service Center, Ministry of Civil Affairs, People's Republic of China,
<http://mjzx.mca.gov.cn/article/dfxx/201304/20130400436985.shtml>.
- Supreme People's Court, People's Republic of China,
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-24071.html>.
- The Education of the Children of China's Migrant Workers.*
- The Guidelines on the Alleviation of Poverty in China's Rural Areas,
<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/chn155200.pdf>.
- 2017 Annual Statistics on the Development of Social Services,
<http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/2017/201708021607.pdf>.

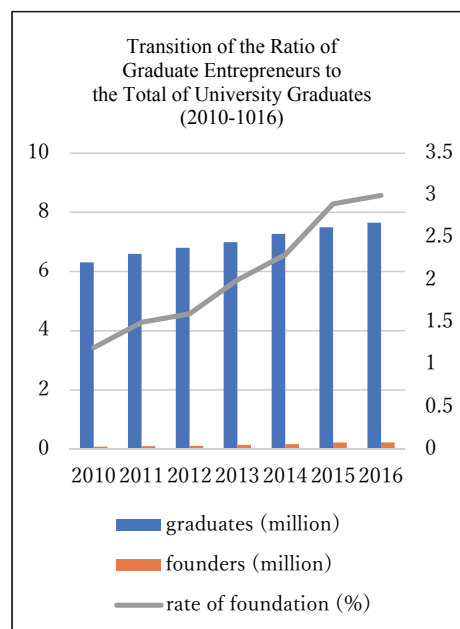
Entrepreneurship Education in China

Manami Ohara

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Driven by the rise of sharing economy and e-commerce, China has gained tremendous momentum for growth in recent decades. The country's remarkable economic advance attests to the huge business opportunity and the enthusiasm of innumerable entrepreneurs to seize the chance. A noteworthy fact about Chinese entrepreneurs is that they launch their first business venture at the age of 24.67 on average. Characteristically, the majority of Chinese entrepreneurs are well-educated youth with no work experience that include university students, university graduates, and returnee students¹⁵. Besides, student entrepreneurs are getting younger, as many students start to be interested in business ventures before entering university, of which 70% actually run their own business while at university¹⁶. Asked about their courses after graduation, 26% of university undergraduates showed enthusiasm for being a start-up¹⁷, and about 3% have actually chosen to be an entrepreneur instead of joining a corporation after graduation¹⁸. All these facts and figures indicate the growing entrepreneurial spirit at campuses across China, and made me realized that the business ventures by China's youth have been promoted by the entrepreneurship education offered at higher education institutions.



Source: 2016 Chinese College Graduates' Employment Annual Report.

¹⁵ The Institute of Labor Science, the Ministry of Human Resources and Social Security. *2016 Survey on Young Entrepreneurship in China*. CreditEase, 2016.

¹⁶ Renmin University of China. *"A Report on Student Entrepreneurship in China"*. Presented at the Forum Chaired by the Dean of Student Innovation and Entrepreneurship Education Program, 2016.

¹⁷ Ibid.

¹⁸ MyCOS Research. *2016 Chinese College Graduates' Employment Annual Report*. Social Sciences Academic Press, 2016.

In this report, therefore, I would like to review the evolution of entrepreneurship education in China, examine its current situation, and finally, consider the challenges that China's entrepreneurship will need to address in the future.

2. The Evolution of Entrepreneurship Education in China

In 1978, the Chinese Communist Party announced the shift of its economic policy, and China experienced a transition from a planned economy to a market economy. Since then, the government has placed an increasing emphasis on the humanity-oriented education (a type of teaching aimed at fostering students' creativity and mental resilience), and it was in this process of educational reform that the government launched its initiatives to promote entrepreneurship education at higher institutions. The initiatives proved effective when China came into the second in the global entrepreneurship rankings among over 60 regions and nations, moving up from its 12th place in 2002. In the following part of this section, I would like to discuss how the Chinese convinced its people—for most of whom economic growth had not necessarily been a top priority— of the importance of enterprise and entrepreneurs, and how it managed to promote entrepreneurship education in the higher education system of the country.

China's entrepreneurship education dates back to the late 1990s, when a variety of business competitions were started to be held at some universities. Among others, the pioneering competition was the one called Chinese University Student Business Plan Competition organized by Tsinghua University. This competition was featured in a magazine in Shanghai, and thanks to the public interest kindled by the magazine article, about 400 students from 120 universities participated in the event. Triggered by the business competition of this kind, Chinese people's interest in enterprise grew, which eventually led to the increasing public awareness of the importance of entrepreneurship education. Thus, the Ministry of Education experimentally introduced entrepreneurship education to several universities which included Tsinghua University, Beijing University of Aeronautics and Astronautics, Heilong University, Shanghai Jiao Tong University, Nanjing University of Finance and Economics, Wuhan University, Xi'an Jiao Tong University, and North-western Polytechnic University. At the initial stage, the focus was put to searching for the best form of education that was suitable for each school, and the general principle itself has gradually been disseminated across the country in ten years.

After going through the experimental phase, China's entrepreneurship was gradually gaining positive public recognition; however, it was also facing new challenges. One of them was the shortage of qualified teachers who have the professional expertise on entrepreneurship education and the appropriate ability to teach students. To address this issue, in 2003, the Ministry of Education launched

a series of training programs for researchers in the field of entrepreneurship education. In total, over 200 teachers from over 100 universities attended these programs, learning a wide range of disciplines that include curriculum design, effective methods of helping students apply their ideas to the reality of innovations, and the significance of sharing the models, experiences, and theories concerning entrepreneurial ventures. These programs continued to be run, and by 2012, the number of participants reached over 1,300.

The expansion of entrepreneurship education in China also encouraged the introduction of KAB (Know About Business) into China, with the help of China Communist Youth League. KAB is a training methodology developed by ILO (International Labor Organization) which aims to create awareness about entrepreneurship among youth.¹⁹ China adopted KAB with the aim of making its entrepreneurship education more progressive and at par with global standards. As a result, by the end of 2012, about 4,000 teachers had attended KAB courses, and over 800 universities including Tsinghua University and Zhejiang University had founded a new course named “KAB Introduction to University Entrepreneurship,” delivering the KAB curriculum to over 300,000 students across China.

Thus, since the first launch of a series of university programs, China’s entrepreneurship education continued to evolve steadily until it was firmly built on a solid foundation supported by a wider public recognition, capable researchers and professors, and KAB curriculum. With a larger number of entrepreneurship courses at university and the growing importance of career education, China’s entrepreneur education shifted its general emphasis from teacher-oriented to student-oriented learning, from classroom lectures to seminars, and from rote-learning to critical thinking. The diversity of China’s entrepreneurship education today can be seen as a reflection of all these radical reforms that were implemented in the classroom.

3. The Present Situation of China’s Entrepreneurship Education

As I have reviewed above, entrepreneurship education in China has continued to evolve, offering a range of programs to students. For example, across China, many universities are running accelerators and incubators to help student entrepreneurs start and develop successful businesses. One major contribution made by these business incubators is that they can complement what classroom lessons cannot provide. At present, most of the academic courses in entrepreneurship tend to focus more on knowledge-learning, failing to provide students with the opportunity to develop their ability to think

¹⁹ “Know About Business – KAB.” ILO, 2011
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_159163.pdf.

flexibly or gain experience-based knowledge. What is needed to improve the present situation is to make the educational environment more relevant to the realities of start-ups, and it is here that incubators can make a positive contribution because they can offer students a rare opportunity to develop good connections in the small-business sector. Accelerator in Zhongguancun run by Tsinghua University serves as a good example. Different from the ordinary type of incubators that aim to help existing ideas develop, this incubator attaches most importance to developing innovative talents and, therefore, helping individual entrepreneurs hatch unique ideas of their own. In other words, the top priority of this incubator is literally to breathe the entrepreneur “spirit” into the youth’s minds. Specifically, this incubator accepts not only the students of Tsinghua University but also those from other schools and those who have a full-time job, and provides students with such services as free office space up to three months, the consulting for setting up a business, and the opportunities to meet investors and business people. In addition, the location of Zhongguancun in the vicinity of two major universities—one is Beijing University, which has a high reputation for its humanities studies, and the other is Tsinghua University, which is renowned for its science studies—has made this area a uniquely favorable environment for launching new businesses. Especially for students, the area is beneficial two-fold: for one thing, it gives them easy access to major universities, and for other thing, the researchers and professors in this area are often practically involved in business and enterprise as well.

Before closing this section, let us compare Chinese and Japanese entrepreneurship education. In China, the focus is placed on the education of entrepreneurial “spirit” or the creation of enterprising culture among the youth, but the teaching of practical methods for launching businesses is not necessarily emphasized. In Japan, on the other hand, there are many university programs for young entrepreneurs, but their main objective is to help those who have already been entrepreneurial minded to be more successful in actually running their start-ups. For example, Business Plan Competition held at Hitotsubashi University is meant to help students’ innovative ideas to be realized as business ventures. Another example is Hatchery, or an incubator organized by Japan University of Economics, which also helps those who have feasible business plans to put them into practice²⁰. Neither of these aim at creating positive attitude toward entrepreneurship among students; rather, the emphasis is placed on helping student entrepreneurs learn and choose most effective strategies for running a successful business venture. To sum up, therefore, if compared to the Japanese model, the Chinese model—whether it is the KAB methodology or university-affiliated incubators—gives a higher priority to the

²⁰ *Navigation for the Japanese University Entrance Examinations*, 18 Dec. 2018, www.university-navi.info/feature/entrepreneur; *Hatchery*. Entrepreneur Training Center, Tsuzuki Comprehensive School, 18 Dec. 2018, hatchery.jue.ac.jp/business/incubationservicee2ec.html?pid=14265.

teaching of the awareness and attitude needed for entrepreneurship, and the practical support is of secondary importance.

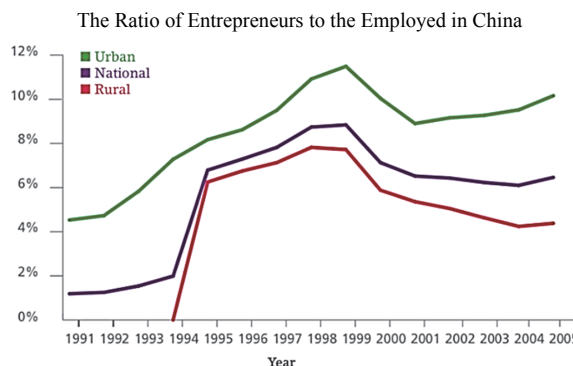
4. The Future of Entrepreneurship Education in China

As I have discussed in the previous section, in China, the educational efforts have been made both to create awareness about entrepreneurship and encourage entrepreneurial success among the youth. In my opinion, however, China's entrepreneurship education is still in the early stage, and is facing various problems to be addressed.

One major problem is that China's entrepreneurship education still lacks an integrated educational system at a national level. If China aims to increase the awareness of entrepreneurship across the country and strengthen the current entrepreneurship education further, it will need to build a comprehensive educational system and place the diverse entrepreneurship education activities under one unified scheme. The current systematic void can be attributed to the characteristic feature of the evolution of China's entrepreneurship education. As I have discussed in Section 2, at the initial stage, each individual university was given much leeway to devise their own programs and methods that would suit the circumstance of each institution. This, consequently, has caused the absence of disciplinary unity in the curriculums provided by China's entrepreneurship education. To make the matters worse, some of the programs have still adopted the conventional teaching method of rote-learning, or others have confused entrepreneurship education with a more traditional career counseling, and has resulted in hindering the spread of entrepreneurial spirit itself. In order to eliminate a leadership vacuum in the current entrepreneurship education in China, I suggest that the Chinese government should play a key role to integrate entrepreneurship-related programs and activities in the established curriculum across the country.

In 2014, Premier Li Keqiang promulgated a set of guidelines aimed at encouraging innovation and entrepreneurship in the country, inventing the slogan of "innovation and entrepreneurship from the grassroots level across the nation." Then, in the following year, the State Council issued a series of relevant documents and regulations, all of which aimed at facilitating the education and activities to promote entrepreneurship and innovation across the country. This was followed by the recommendations issued by the General Office of the Central Committee, which urged higher education institutions to create awareness about entrepreneurship among the younger generation. More specifically, the committee called for the reform of China's higher education from the following perspectives: to create new educational system for fostering future innovators; to establish academic curriculums for the promotion of innovation and entrepreneurship among the youth; to reform teaching

and communication methods in classroom; to invite business leaders and other business expertise as adjunct lecturers; and to provide intensive training to teachers in entrepreneurship programs.²¹



Source: China's National Bureau of Statistics

Thus, the Chinese government has been positively involved in the promotion of innovation and entrepreneurship in the nation, emphasizing the importance of entrepreneurship education to achieve this goal. However, aside from its initiatives to increase investors or to fund entrepreneurial ventures, the government has not implemented any kinds of effective measures to help those who want to be in a start-up, particularly in terms of the support in legal procedures. In other words, of course, a financial support which help entrepreneurs put the idea into practice is important, however, it is also important to support a former stage; a stage of an originating idea. What I want to say is that the official support by Chinese government for that stage is not enough. In this sense, China's entrepreneurship education still has plenty of room for improvement. At present, most of the entrepreneurship courses and programs available in China are those that were established at universities and companies. This situation has inevitably caused the problem of rural-urban inequality in entrepreneurship education in China. While the students of major universities in urban areas such as Tsinghua University and Beijing University have been given the ample opportunity to attend entrepreneurship-related courses and activities, those of small-scale universities in rural areas and those who do not attend higher education institutions cannot gain the benefits of these academic programs. As the graph above indicates, since the introduction of entrepreneurship education in China's higher education institutions, the ratio of

²¹ "China's 'New Normal' for Growth: The Government Initiatives to Promote Innovation and Entrepreneurship." *The Japan Institute for Labor Policy and Training*, 18 Dec. 2018, www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/12/china_01.html; Shanghai Office, JETRO. "An Abstract of 'Some Recommendations toward the Promotion of Mass Innovation and Entrepreneurship' (The 32nd Proclamation in 2015)." *A Survey on the Ecosystem for the Initiatives to Promote the Efficient Utilization of Intellectual Assets*, Mar. 2018, www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/o2/2018/28f6a85fd1944141/appendix.pdf.

urban start-ups has been rising whereas the figure in rural areas has been sluggish. It will be safe to say that one of the factors behind this rural-urban disparity fundamentally lies in the underdevelopment of entrepreneurship educational activities in rural areas. In my opinion, therefore, for the further development of entrepreneurship education in China, the leadership by some authority such as the government's intervention will be necessary. Can China promote mass innovation and entrepreneurship further and tap into the potential market of business ventures? It will largely depend on whether the country can create a more systematic scheme to integrate a range of entrepreneurship programs and activities established so far, and offer the youth an equal educational opportunity to learn the knowledge and strategies about entrepreneurship.

5. Conclusion

Since its outset in the late 1990s, China's entrepreneurship education has rapidly evolved and promoted the emergence of new business ventures in a range of fields. The growth of entrepreneurship also called for the appropriate education for those who pursue the life as an entrepreneur. To respond to this growing demand, China's entrepreneurship education continued to develop until it has diversified into a wide range of entrepreneurship programs and activities across the country. However, as I discussed, entrepreneurship education in China is still in the process of improvement, and it particularly needs to be integrated into a more comprehensive and efficient educational system. Otherwise, the country may risk missing the business opportunities that are still untapped. If China can turn mass entrepreneurship into new engines of the country's future economic growth will depend on whether the government can implement more concrete measures to spread entrepreneurial spirit across the nation.

References

- Arai, Satoshi. "On the Evolution of Career and Entrepreneurship Education in China." *Science Portal China*, 11 Sept. 2014, http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1409/r1409_arai.html.
- "China's 'New Normal' for Growth: The Government Initiatives to Promote Innovation and Entrepreneurship." *The Japan Institute for Labor Policy and Training*, 18 Dec. 2018 www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/12/china_01.html.
- Hatchery*. Entrepreneur Training Center, Tsuzuki Comprehensive School, 18 Dec. 2018 hatchery.jue.ac.jp/business/incubationservicee2ec.html?pid=14265.
- "Know About Business – KAB." ILO, 2011, http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_159163.pdf.

- MyCOS Research. *2016 Chinese College Graduates' Employment Annual Report*. Social Sciences Academic Press, 2016.
- Navigation for the Japanese University Entrance Examinations*, 18 Dec. 2018
www.university-navi.info/feature/entrepreneur.
- Li, Weiming and Chunyan Li. "Entrepreneurship Education in China." *Entrepreneurship: Education and Training*, edited by Jose C. Sanchez, IntechOpen, 2015
www.intechopen.com/books/entrepreneurship-education-and-training/entrepreneurship-education-in-china.
- Renmin University of China. "*A Report on Student Entrepreneurship in China*." Presented at the Forum Chaired by the Dean of Student Innovation and Entrepreneurship Education Program, 2016.
- Shanghai Office, JETRO. "An Abstract of 'Some Recommendations toward the Promotion of Mass Innovation and Entrepreneurship' (The 32nd Proclamation in 2015)." *A Survey on the Ecosystem for the Initiatives to Promote the Efficient Utilization of Intellectual Assets*, Mar. 2018
www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2018/28f6a85fd1944141/appendix.pdf.
- The Institute of Labor Science, the Ministry of Human Resources and Social Security. *2016 Survey on Young Entrepreneurship in China*. CreditEase, 2016.

Analysis of the Rise of Entrepreneurship among Chinese University Students

Zhichen Guo

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

As a Chinese student living abroad, I have always been interested in the general attitude of my peers living in China. Since I was at senior high school, I have heard a lot about university students' enthusiasm for launching a new business. Being a university student myself now, I want to know more about the growing trend for entrepreneurship among students and its influence on China as a nation. The purpose of this report, therefore, is to examine the current situation of student entrepreneurship in China, then consider its merits and demerits, and finally analyze its social and economic influence on the country.

2. Current Situation of Student Entrepreneurship

The entrepreneurial spirit is on the rise among Chinese university students year by year. According to *The Annual Report on Student Entrepreneurship 2017* by Renmin University, as of 2017, 26% of university students across China show a strong interest in starting their own business or entrepreneurial venture, increasing by 18% in one year. Among these entrepreneur-minded students, 3.8% are extremely motivated, saying that they are determined to set up a business. In addition, it is estimated that more than 200,000 university graduates, or 57.9% of all the graduates in the year 2017, are interested in launching a business if they have a chance. As Figure 1 shows, the degree of students' interest in entrepreneurship varies according to their majors, with engineering students taking the lead, followed by those who specialize in economics and finance. On the other hand, those who specialize in literature, medicine and agriculture do not find entrepreneurship much relevant to them.

Figure 1 Chinese University Students' Interest in Entrepreneurship (by majors)



Source: *The Annual Report on Student Entrepreneurship 2017*

Consequently, as much as 24.35% of the start-ups run by undergraduate students are high-tech companies. Most of them use the online platforms provided by Alibaba or Tencent, and offer new kinds of services to the online market.

Another noteworthy trend among these would-be entrepreneurs is that they prefer to start their own businesses while at college. More than 20% students hope to launch their business while they are juniors, and more than 70% hope to do so before graduation. There are several challenges that thwart their ambition, though. The most daunting challenge is lack of funds (61.3%), forcing the student entrepreneurs to bear the entire business expenses on their own during its initial stages at least. Other major problems include a limited network of business contacts (15%) and the deficiency of administrative expertise (11.6%).

3. Major Motivations behind Student Entrepreneurship

What is driving so many university students to be entrepreneurs? According to *The Annual Report on Student Entrepreneurship 2017*, the primary reason is that being an entrepreneur allows them to work at their own pace (31%). Secondly, they are inspired by other entrepreneurs who have achieved great success (26%), and thirdly, they hope to live up to their own ideal of social contribution through business and innovation (18%).

4. The Government Support for Student Entrepreneurship

The Chinese government has implemented various initiatives to promote entrepreneurship among university students. These initiatives can be classified largely into two categories: educational and non-educational. As I mentioned in Section 2, one of the major challenges for student entrepreneurs is lack of a range of expertise concerning corporate management, taxes and commercial law. Considering the situation, China's Ministry of Education has implemented new policies to encourage universities and other institutions for higher education to enhance entrepreneur education in their course curriculum and hold intensive seminars and lectures at regular intervals.

In addition, the government support also has a financial dimension and others. First, concerning the financial support, the government has adopted a variety of preferential treatment to help small businesses secure their funds. For example, start-ups are offered a tax cut, and they are also preferentially treated when they try to obtain a loan from the government funds. Moreover, the government has been trying to offer more convenient and favorable conditions concerning business license registration, by allowing much simpler and easier legal procedures to be applied particularly to small businesses including student entrepreneurs.

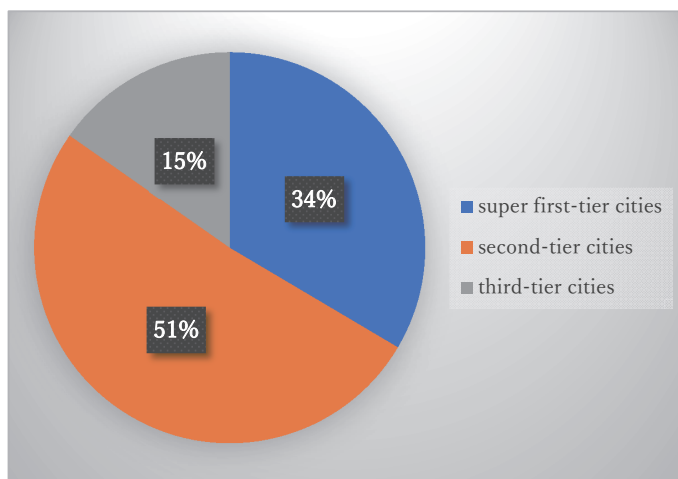
In China, there are far more student entrepreneurs than in any other countries, and this has naturally

elicited the government's high expectation of young entrepreneurship as a further booster for the country's economy. And this expectation will be one of the reasons why the government is so actively involved with the promotion of start-up business in the country.

5. The Social Benefits Brought by Student Entrepreneurship

In this section, I would like to discuss three positive contributions that student entrepreneurs can make to Chinese society. First, innovation by start-ups can contribute to the revitalization of the Chinese economy. When setting up their businesses, 70% of the student entrepreneurs opt for the so-called “second-tier” and “third-tier” cities instead of the “first-tier” cities, i.e. Beijing, Shanghai, Guangzhou and Shenzhen. The second-tier cities such as Dalian offer small businesses a less competitive economic environment and ample opportunity to break into the market. In addition, the innovative industries and services of start-ups will boost the local economies by tapping into regional resources, and this will eventually lead to the rise in the standard of living in China as a nation.

Figure 2 In Which City Do You Want to Set Up Your Business?



Source: *The Annual Report on Student Entrepreneurship 2017*

Second, the increase of student entrepreneurs will make the competition for jobs less fierce, and lower the unemployment rate in China. As of 2017, out of the total of about 7.95 million college graduates in China, those who secured full-time employment remained below 80%. With more people choose to work by themselves, those who want to work in companies can get away from the curse of “from graduation to unemployment”.

Lastly, the growing trend of student entrepreneurship indicates China's youth's increased interest in social engagement and social needs, and this will eventually help Chinese society move in the right direction.

6. The Drawbacks of Student Entrepreneurship

This section focuses on three major drawbacks of the growing student entrepreneurship in China. First, there are few student entrepreneurs who look at their business as a serious, long-term career to pursue. As I have discussed in Section 3, those who set up businesses out of a strong sense of social responsibility and aim at solving social problems through their work are rather rare. Moreover, as I mentioned in Section 2, the specialties of most student entrepreneurs are economics or commerce, so they often lack practical expertise on how to run business. In addition, many of them begin their business soon after graduation, so they often fail to be responsive to the real needs of society. According to a survey conducted by *NetEase News*, while there are many venture capitalists who are interested in investing in the start-ups by university students, they cannot find those that seem to be worth doing so.

Consequently, student entrepreneurship inevitably entails a high risk, often saddling them with huge debts immediately after graduation, and sometimes involving even their parents and relatives. Needless to say, regardless of age, anyone who starts a new business must take a risk, but the risk is by far higher when taken by young adults. According to *The Annual Report on Student Entrepreneurship 2017*, the start-ups founded by university graduates managed to survive for three years remained only 46.8%. Even in Jiangsu Province, which is famous as an innovation hub, the student entrepreneurs who kept thriving over five years after the foundation is as low as 5%. Thus, to be a successful student entrepreneur in China is something extremely difficult to achieve, and the experience of failure can give harmful effects to the young both mentally and physically.

Student entrepreneurship can also end up wasting social resources. Ideally, innovation ought to be instrumental in the organic integration of limited resources and their efficient redistribution. However, the failure of small businesses can result in squandering the social resources. Given that there is a much higher failure rate with student entrepreneurs, their business ventures inevitably involve a high risk of generating futile waste of resources.

7. Conclusion

There is a growing entrepreneur spirit among university students and graduates across China today. They have secured the support both by the government and companies. In my opinion, however, students are not suitable to be the main pillar of China's innovation. For any country today, innovation is the key to

their successful future, and ought to be encouraged by those who are more experienced and capable than students. As to students, they need to gain extensive experience and enhance their social competence before they can start such businesses as can truly contribute to the development of Chinese society.

References

- Hong, D. (2018, September 18). A study of college entrepreneurship policies. *ChinaQking. Com*. Retrieved from <http://www.chinaqking.com/yc/2018/1356866.html>
- Mycos Group. (2017, June 12). *An annual report on the employment of university students 2017*.
- Renmin University of China. (2018, January 6). *The annual report on student entrepreneurship 2017*.
- Timmons, J. & Spinelli, S. (2013). *New venture creation: entrepreneurship for the 21st century*. McGraw-Hill.
- Yang, H. (2017, October 10). China's student entrepreneurs who keep thriving over five years after the foundation is as low as 5%. *Netease News*. Reprint from *China Economic Weekly*. Retrieved from <http://edu.163.com/17/1010/10/D0CMKG3S00297VGM.html>

China's Aging Population: Challenges and Solutions

Yuki Karasawa

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

What comes instantly to your mind at the mention of China today? I assume many of you will think of the new type of online services such as mobile payments and sharing platforms. China is, no doubt, a nation that has achieved remarkable economic growth and has kept producing new services and commodities continuously. However, I think that the country has now reached a new stage, where it is required to stop focusing only on the expansion of industry and technology and face numerous domestic problems that need to be addressed urgently. It is time for China to move on to the “next stage.” The Chinese population aged 65 and over has reached 150 million by now, and the aging population is one of the gravest issues that the country is facing today. Naturally, the population of the aged is estimated to continue to grow, and China must take urgent action to address this issue. In this report, I would like to examine the current situation of the China's aging problems in comparison to that of Japan, and think what measures could potentially help the country to minimize the negative impact of aging on the country's future.

2. The Current Situation of China's Aging Population

According to WHO's definition, “an elderly person” refers to a person who is aged 65 or over, and if we apply this to China today, 11% of the country's total population is the elderly. Now the percentage of the elderly²². At one glance, this figure may seem rather small, particularly if it is compared to that of Japan, which amounts to 27%²³. However, the fact is that China's total population is as large as 1.4 billion, and the sheer number of the country's elderly reaches 150 million. Besides, China is aging exceptionally rapidly. Figure 1 indicates the speed of population's aging in major countries, comparing the time required or expected for the percentage of the population aged 65 and over to rise from 7 % to 14 %. The sharper the line in the graph is, the faster the country's population is aging. The third line from the right represents China's aging, and we can see that China's aging process is happening at a much faster rate than other countries. Another point that is worth noting will

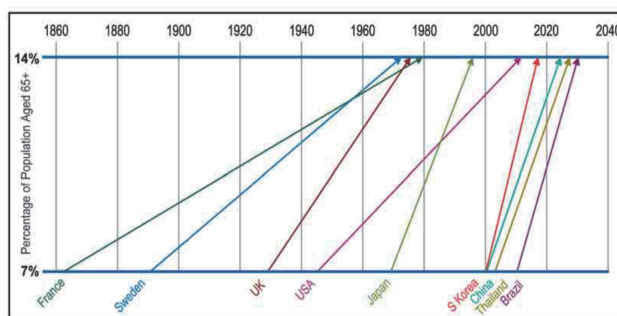
²² Global Note. (2018, July 5). The ratio of the elderly to the total population by countries. *Global note*. Retrieved from <https://www.globalnote.jp/post-3770.html>

²³ Ibid.

be that China and Japan are aging at almost the same speed. In China, the ratio of the elderly to the total population reached 7% in 2002, and the figure is estimated to rise to 14%, 25 years later in 2027. This resembles what happened in Japan, where the elderly increased from 7% to 14% of the overall population in 24 years.²⁴

Fig.1 The Speed of Population Aging:

Time required or expected for percentage of population aged 65 and over to rise from 7% to 14%



Source: WHO, *Global Health and Aging*

3. The Urgent Need to Address China's Aging Problem

(1) The Impact of Rural-Urban Inequality on China's Elderly Population

In China, a conspicuous economic inequality exists between the elderly living in urban areas and those in rural areas. While the average annual income of the urban elderly residents is 17,892 RMB (about 300,000 yen), in rural areas the amount drops to one fourth of this figure, or 4,756 yuan (about 80,000 yen)²⁵. Figure 2 shows the rural-urban differences in the income sources of the elderly population. The ratio of the rural elderly residents who are provided with pension benefits is very low, so most of them are dependents of their family or earn a living on their own. Characteristically, the major occupation of the employed elderly is agriculture, and about 85% of the elderly working population in rural areas are farmers²⁶.

²⁴ Kihara, T. (2008, March). *Financial market enhancement and social security in the ageing East Asia – Possible areas of intellectual assistances*. Tokyo: JICA. Retrieved from https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200803_soc_01.pdf

²⁵ Beijing Office, JETRO. (2013, March). *An Industrial Survey on China's Elderly Population*. Retrieved from https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf

²⁶ Ibid.

The differences in the health conditions of the elderly are another dimension of China's rural-urban disparities. As Figure 3 demonstrates, those in rural areas are generally less healthy than those in cities. The major contributing factor to this gap is the underdeveloped medical environment in rural areas. In China's agricultural areas, access to health care service and institutions is still limited, and medical fees are usually more expensive than in cities. Living in medically underdeveloped environment, rural elderly residents tend to be uninformed about diseases and other health risks, or, even worse, could overlook the fact that they have serious health symptoms.

Fig.2 Income Sources of China's Elderly Population

Income Sources	National Average	Urban Areas	Rural Areas
Pension	24.1%	66.3%	4.6%
Dependence on Family	40.7%	22.4%	47.7%
Earned Income	29.1%	6.6%	41.2%
Others	6.1%	4.7%	6.5%

Source : JETRO, *Industrial Statistics on China's Elderly Population*

Fig.3 Rural-Urban Disparity in the Health Conditions of the Elderly

Health Conditions	Urban Areas	Rural Areas
Very Poor	4.0%	6.0%
Poor	15.1%	22.5%
Moderate	53.0%	50.5%
Good	23.2%	17.7%
Very Good	4.7%	3.3%

Source : JETRO, *An Industrial Survey on China's Elderly Population*

(2) Social Isolation of the Elderly

In Japan, so-called "a solitary death" or dying alone has been a serious social problem in recent years, and there is a risk that China may face the same problem. Figure 4 shows the sizes and types of elderly households classified by their places of residence. Out of a total of 72 million households having elderly members, over half, or about 40 million are either the elderly living alone or elderly

couples. Out of the 40 million, 18 million are elderly single households, accounting for 12% of the country's elderly population in total. All these figures suggest that there is an alarming prospect that in China, as in Japan, the elderly's solitary deaths will develop into a serious social issue. In Japan, 11 % of elderly men and 20% of elderly women live alone²⁷. A considerable number of studies have concluded that living in social isolation affects one's health conditions and causes various health problems²⁸. In addition, living without support by others or communication with others can impact on the elderly's mental health, depriving their lives of comfort, convenience, and the purpose of living. Then what should be done to address the issue of the social isolation of the elderly? To find solutions, in the following sections, I would like to focus on the elderly living in rural agricultural areas and examine what kind of group of people tends to be isolated.

Fig.4 China's Elderly Households by Cities (The number of households)

Province/ City	The elderly living with adult children	The elderly living alone	Elderly couples
Beijing	1,642,273	244,364	338,953
Shanghai	2,262,295	361,491	554,695
Sichuan	9,344,875	1,469,058	1,338,203
Total	72,421,211	18,243,921	21,890,227

Source : JETRO, *An Industrial Survey on China's Elderly Population*

4. The Governmental Measures Taken So Far

So, what measures has the Chinese government implemented to address the rapidly aging population? Major governmental initiatives are those proposed in the 13th Five-Year Plan (2016-2020), so let me focus on this plan in particular. A noteworthy achievement in this plan is that the government has set some specific goals for launching welfare schemes and establishing a feasible nursing care system for the elderly. More specifically, the government aims to establish a fair and sustainable social security system where 90% of the population are covered by a national pension program and 95% are covered by a national health insurance program²⁹. In my opinion, however, while the government must

²⁷ The Cabinet Office. (2016). Annual report on the aging society for the fiscal year 2016. Retrieved from https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/s1_2_1.html

²⁸ Ohnishi, M. Loneliness is a bigger health risk than diabetes. (2015, April 23). *Robust Health*. Retrieved from <http://robust-health.jp/article/cat29/mohnishi/000536.php>

²⁹ China Office, JICA. (2017). *China's thirteenth five-year plan (A diagram): The schemes designed*

doubtlessly play a fundamental role in addressing the aging population, there is also a limit to the governmental measures and solutions. In particular, given that the aging problems deeply concern an individual's mental condition such as isolation and solitude, the issue of aging has obviously a dimension that is out of the government's reach. I believe, therefore, that China needs a new, different type of solution that can complement what the government cannot provide.

5. National Traits of the Elderly in China

During my stay in China, I found some big differences between the elderly in China and those in Japan. For example, in many places that I visited, I saw elderly people enjoying meals in company with others at a large table in a restaurant, chatting about ordinary things on the streets, and playing mahjong in a café. Even after the dark, some elderly people were dancing to the music in a park, which seemed to me to symbolize the way people spend their old age in China: they take pleasure in things such as dancing, tai chi quan, or playing musical instruments. I was also impressed by their positive attitude to life, their willingness to communicate with others, and the way they keep being active and outgoing even after retirement. In my opinion, all these are probably attributable to the characteristic traits of the Chinese nation, and these traits will be an important key to addressing the issue of the country's aging population.

6. Future Prospects

(1) The Importance of the Elderly's Community Participation

As I have discussed so far, the old age inevitably entails financial problems and social isolation, and I would like to propose the elderly's community participation as one feasible solution to these issues. First, through belonging to a community, the elderly can be socially connected with others, and this will be an immediate solution to their isolation. Then what kind of community will work? As I have argued in the previous section, the elderly in China are generally sociable and enthusiastic about spending a good time with others, so it will be ideal if they can be a member of a community where they can share some cultural programs that are relevant to China's customs and traditions.

Belonging to a community will also narrow the rural-urban income gap in China. As I have examined in Section 3, agriculture is the major source of income for the elderly in rural China.

for the elderly population and the goals set for the building of an improved social security system.
Retrieved from https://www.jica.go.jp/china/office/others/pr/ku57pq0000226d5k-att/seisaku_13_02_ja.pdf

Therefore, if the efficiency of agricultural management can be increased, that will naturally increase the rural farmers' income, and consequently contribute to the reduction of the disparity between rural and urban elderly residents. Needlessly, efficient agriculture requires the introduction of machines and technology, which is out of the reach of individual farmers. And it is here that a community has a role to play. What I mean is, farmers should organize a cooperative community so that the members can purchase farm machines and implements or share the latest knowledge and information about agriculture. If such a community-based network is created, farming in rural China will be more profitable and stable income source than now.

Creation of a community is useful as a solution to the health problems of the elderly living in rural areas. As I have mentioned in Section 3, in rural China, medical services and institutions are underdeveloped, and consequently the elderly living there tends to be medically less informed, and often fail to realize that they are in poor health. However, if there is a community for the elderly to belong to, it will provide them with a place to learn and share medical information and knowledge, and ultimately help them maintain their physical and mental health.

Opinions may be divided on the question who should be the main player to deal with the problem of aging population. However, whatever measures are to be employed, they will be more effective when they are implemented at the community level than when they are applied differently in order to meet individual needs. Let us return to the example of rural farmers that I have mentioned above. The support for these farmers, whether it is the support for machine purchase or for technical education, will be most beneficial if it is given not to individual farmers but to their community. Besides, considering the aforementioned sociability of China's elderly people, they will be flexible enough to adapt themselves to a new community. Overall, community participation will give the elderly the opportunity to meet and communicate with their peers regularly, and I believe it will be a workable solution to population aging in China.

(2) *Shequ* as a Unit of Community

As I have discussed above, belonging to a community can help China's elderly people cope with the financial and mental problems that are entailed in old age. One point to remember here is that no one should be left out without belonging to any community. In order not to depart from this principle, villages or *shequ* will work as a unit for community formation. *Shequ* are residential units used as administrative divisions, consisting of local residents. Each of *shequ* covers one specific residential area, so basically all the citizens including the elderly belong to one. Compared to *go* and *chin*, China's administrative divisions at the higher level, some of which cover as many as 50,000 residents, *shequ*

are much smaller, and most of them cover no more than 1,000 households³⁰. A tightly-knit village or *shequ* will lay a firm foundation for a locally-oriented community that can meet different needs of each district flexibly. Being a small-scale, this type of community will also make it possible to keep track of the living conditions of individual elderly persons and make sure that no one is left out of the benefits. Above all else, the elderly themselves will find the community more approachable if it is in their neighborhood.

7. Conclusion

It is only in the recent years that China's aging population started to be discussed as a serious social problem, and the issue has not drawn a close interest from the country's youth in general. However, China's population is aging exceptionally rapidly and on a massive scale, and the country needs to act with urgency to address the issue. The government has been trying to reach out the elderly through its programs of social security and medical care, but there is a limit to what can be done through these administrative measures. The issue of the elderly population concerns each individual's mental problems such as the sense of isolation and the search after a meaning for life, and these problems will need sensitive handling. I believe it is here that my idea of community-oriented support can work because it will play as a complement to government measures, providing a mental support for the elderly. I would like to watch closely how China will tackle this issue into the future.

References

- Beijing Office, JETRO. (2013, March). *An Industrial Survey on China's Elderly Population*. Retrieved from https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001397/ChinaKoreishaRev.pdf
- China Office, JICA. (2017). *China's thirteenth five-year plan (A diagram): The schemes designed for the elderly population and the goals set for the building of an improved social security system*. Retrieved from https://www.jica.go.jp/china/office/others/pr/ku57pq0000226d5k-att/seisaku_13_02_ja.pdf
- Global Note. (2018, July 5). The ratio of the elderly to the total population by countries. *Global note*.

³⁰Guo, F. (2014, November 30). *Shequ* and nursing care for the elderly—An analysis from a rural-urban comparative perspective. The society for the China-Japan comparative study on caring labor, the Institute of social welfare education and research, Doshisha University. Retrieved from http://gpsw.doshisha.ac.jp/pdf/s_150506b.pdf

Retrieved from <https://www.globalnote.jp/post-3770.html>

Guo, F. (2014, November 30). *Shequ* and nursing care for the elderly—An analysis from a rural-urban comparative perspective. The society for the China-Japan comparative study on caring labor, the Institute of social welfare education and research, Doshisha University. Retrieved from http://gpsw.doshisha.ac.jp/pdf/s_150506b.pdf

Kihara, T. (2008, March). *Financial market enhancement and social security in the ageing East Asia – Possible areas of intellectual assistances*. Tokyo: JICA. Retrieved from https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200803_soc_01.pdf

Ohnishi, M. Loneliness is a bigger health risk than diabetes. (2015, April 23). *Robust Health*. Retrieved from <http://robust-health.jp/article/cat29/mohnishi/000536.php>

The Cabinet Office. (2016). Annual report on the aging society for the fiscal year 2016. Retrieved from https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/s1_2_1.html

US National Institute on Aging, WHO. (2011, October). *Global health and ageing*. WHO. Retrieved from https://www.who.int/ageing/publications/global_health/en/

The Development of Online Food Delivery Services in China

Asuka Shimmura

Sophomore, Faculty of Economics

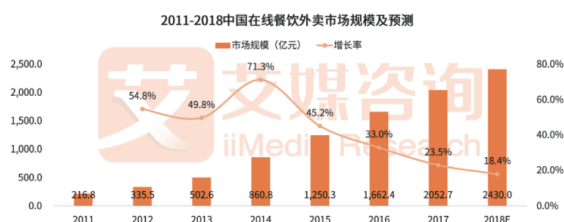
1. Introduction

Through our study trip to China this summer, I was deeply impressed by the fact that the country has developed into an economic superpower by making the best use of its huge population and enormous vitality. China is currently at an important new stage in the process of enhancing its global competitiveness, and it is the reason why our report is entitled *Next Stage*. Above all, the high penetration of the Internet has given the country a decisive edge. Most characteristically, the Internet in China provides a social foundation for a range of day-to-day services that benefit the lives of ordinary people. In this paper, I would like to focus on the recent development of the online food delivery service in China—which the Japanese equivalent lags far behind—and analyze what distinctive factors have contributed to the industry’s success.

2. The Current Situation of the Online Food Delivery in China

The online food delivery service industry in China have only a short history, and it is generally said to have emerged in around 2010. However, the country’s O2O food delivery market expanded tenfold from 21.6 billion Chinese yuan in 2011 to 205.2 billion in 2017, indicating a remarkably rapid growth of the industry. As Figure 1 below represents, with its ever-increasing annual growth rate, China’s O2O food delivery market is expected to grow further in the years to come.

Figure 1 The Market Size of China’s Online Food Delivery, 2011-2018



Source: iiMedia Research

Currently, China’s O2O food delivery market is substantially shared by two major service providers, Ele.me (饿了么), a subsidiary of Alibaba Group, and Meituan Waimai (美团外卖) backed by the Tencent Holdings. As of June 2018, Ele.me was the largest player in the market, recording 86.11 million users of

its food delivery application, followed by Meituan Waimai with 21.97 million users.

How to place an order through these online platforms is very easy. First, download a food delivery app to your phone or tablet. Next, log in to the app, and select the food you want from a variety of restaurants registered on the app (See Figure 2 below.). Finally, make the online payment for the food, then your order is routed to the restaurant. Very soon, your food will be delivered to you by a driver who is available in your neighborhood. Characteristically, these platforms allow customers to order from a wide array of food providers including not only restaurants but cafés and even individual housewives. During our stay in China, we had an opportunity to interact with some students, and we used online food delivery service to order pearl milk tea. The drinks were delivered in about half an hour, and I was impressed by the convenience and wide choice of food provided by the service. Not surprisingly, these Chinese students were regular users of online food delivery platforms—they said they used them at least a few times a week. At lunchtime, numerous delivery bikes were on the streets in major cities, indicating that this type of service has become an essential part of the daily life of today's Chinese, in particular students and businessmen.

What is worth noting is that these online delivery services emphasize the safety of both their app users and the food they provide. For one thing, customers can post reviews of the services that they were provided, and thus exert their influence on the sales of restaurants and delivery persons. Consequently, this has contributed to the restaurants' increased commitment to the food safety and a drastic decrease in delivery errors. Moreover, the registered restaurants are now under stricter regulations than before, and this has resulted in the exclusion of fraudulent restaurants from the online delivery apps and the protection of

Figure 2 A Wide Range of Restaurants
Registered on an Online Food Delivery App



Figure 3 A Food Safety Inspection Result
Accessible on an Online Food Delivery App



vulnerable customers such as students from becoming a victim of fraud. As Figure 3 above shows, these apps allow customers to access internal information about restaurants including delivery agents' views on a specific restaurant owner and the food safety inspection results of a specific restaurant. This system has been an effective strategy for these platforms to improve brand loyalty.

3. Major Factors in the Rapid Development of China's Online Food Delivery

Now, let us examine how China's online food delivery has achieved such a rapid growth and widespread popularity. As I have discussed in the previous section, its convenience is indisputably a major contributor to the present prosperity of this market. Then, what has made such convenience possible? In my opinion, it has been underpinned by a combination of advanced IT and new workforce in this country. First, Chinese society has a highly advanced Internet infrastructure, and this was essentially instrumental in promoting the development of online food delivery services. Most importantly, a series of steps needed to complete an online order—choosing the food, paying the bill, routing the order to the restaurant, and delivering the food to the customer—can be processed entirely through online apps. Take the case of Ele.me for example. Being a subsidiary of Alibaba Group, Ele.me naturally has a high level of expertise in E-commerce, and can allow the users with Alipay, an online payment platform established by Alibaba. The complete digitalization of the whole process of ordering has enabled the platform to provide an efficient, highly satisfying service for customers. In addition, thanks to China's large working population, this sector has never faced a shortage of workforce whether it is in delivery staff or restaurant workers. Though China is still in the process of its economic development, it already has advanced IT, and it was this unique feature of China that enabled the business model of online food delivery to grow rapidly. In the emerging nations in Southeast Asia, on the other hand, cheap labor can be easily secured, but the low smartphone penetration rate has been a block to the construction of online delivery system. This makes a stark contrast to the situation of developed countries like Japan, where the bottleneck is not the establishment of online system but the understaffing in delivery service. I would like to mention here that China's economic development has lately caused the problem of increased labor costs, and I shall have more to say about this question later on.

The eating habits of an average Chinese household will be another factor to consider. In China, the labor participation rate of women is as high as 64%, indicating a considerable number of married couples who both work and run a dual-income household. This naturally means that in China, eating at restaurants has been much popular than in Japan, creating a huge potential of food delivery market.

4. China's Online Food Delivery and Its Workforce

The growing popularity of food delivery service in China has naturally increased the demand for workforce in this industry. In order to secure enough labor force, in particular delivery personnel, online food delivery providers are willing to employ workers on more favorable terms and at higher wages than other service industries. Dubbed “horse riders,” online delivery workers can earn about 10,000 Chinese yuan a month, while the average monthly wage of those working for other delivery services remains in the range of 6,000 yuan to 7,000 yuan. The employment conditions of online delivery riders are generally rather favorable, and some major platforms even cover these workers' insurance. As a result, working for online delivery platforms has been very popular now, and many workers in traditional delivery services are seeking new jobs in this sector. Most workers for online food delivery are migrant workers from rural areas, but they also include those who are from urban areas and have failed to get a better job. Ele.me employs more than 3 million workers in about 670 cities across China, but the company has been understaffed since the further expansion of its online service.

The beneficiaries of online food delivery industry are not limited to its delivery workers. Small restaurants and housewives are given new business opportunities too. Through becoming the players on the online portals, the former can reach a larger number of customers, and the latter can earn money by selling their homemade dishes.

5. The Challenges and Future of China's Online Food Delivery

As we have seen in the previous sections, the successful business model of China's online food delivery industry provides great convenience for its customers. However, the industry has been facing some challenges to overcome. The most crucial problem is the lack of workforce and the need of funds to deal with this it. Currently, China's online food delivery market has been dominated by two major companies, Ele.me and Meituan Waimai, which are fiercely competing with each other. Other companies, on the other hand, are desperate to prevent the exodus of their employees to more lucrative jobs at the major companies, and have worked out methods of self-defense such as giving the employees a special allowance. As I have mentioned in the previous section, the average monthly earnings of a delivery rider is about 10,000 yuan. The fact is, however, it is only 6,000 out of the 10,000 that they are paid in reward for their delivering job, and the rest is compensated by the allowance. However, if the current oligopolistic market turns monopolistic, and the competition for workforce among companies ceases to take place, eventually it will cause the collapse of the current allowance system and lower earnings of delivery workers. This is exactly what happened to a ride-sharing platform Didi Chuxing in 2016, when it merged with Uber China and became a virtual monopoly holding about 90% of the market share. After this, Didi Chuxing focused on

making greater profits at lower expenses, and eventually reduced its drivers' wages and raised delivery charge. Consequently, China's mobile transportation platform business is now turning into an increasingly high-end service industry.

Let us return to the two major challenges that China's online food delivery industry has been facing now: the shortage of workforce and the need to secure the funds for personnel expenses. In my opinion, one possible solution will be to create a more organic and sophisticated labor system by combining human labor and AI. As I have discussed, this industry overall offers relatively favorable working environment to the delivery workers, and the employment in this sector will be seen as an ideal model of employment, especially for those from rural areas. However, simply maintaining this model will before long saddle the companies with an unbearable burden of growing labor costs. The price rise of the services will not be a feasible solution either, given that online food delivery has become part of the basic necessities of China's daily life now. Needless to say, the introduction of new technology will cost dearly, particularly in the initial stages, but the creation of an automated service system will eventually lead to the reduction of labor costs and the companies' long-term interests. Food delivery platforms have already introduced AI in order to process the massive amount of information needed for providing their service. The automation of these platform are going to be further expanded in the near future by the launching of unattended delivery system by drones. While drones are definitely a potential replacement for delivery workers, the problem of security and accuracy during their aerial navigation still remains unresolved. I personally think that what is more important is to have a perspective to how to improve the efficiency of the existing delivery system. Under the present system, one driver delivers basically one order at a time, but greater efficiency will be achieved if the delivering system could be improved so that multiple orders to different customers in the same neighborhood can be delivered by one same rider. Another effective way for saving time and labor could be to establish several collection centers for orders to be delivered to the neighboring areas. The introduction of a new delivering system could cause new kinds of problems such as longer delivery time or the difficulty of delivering the food before it gets cold, but these will be problems that can be solved by a combination of better information management and a more efficient delivery system.

The benefits of digitalization of Chinese society have now reached everyone across the country, and online food delivery is only one of those countless benefits. Having said this, it is impossible to completely replace human labor with automated machines, and it is always human power and efforts that can provide the foundation for the convenience of Chinese society today. The key to the convenience of any society. China's continual development will largely depend on the successful integration of human and digital labor.

References

- “China's APP Rankings in the First Half of the Year 2018.” iiMedia Research, 12 Jul. 2018
<http://www.iimedia.cn/61814.html>.
- “China’s Food Delivery Market Is Potentially Worth Trillions of Yen: Drones and Robots Are to Be Introduced to Fill the Shortage of Human Labor.” *AMP News*, 1 Jan. 2018
amp.review/2018/01/01/china-food-delivery.
- “China’s Online Takeaway Market Quarterly Monitoring Report for the Third Quarter of the Year 2018.” iiMedia Research, 17 Oct. 2018, www.iimedia.cn/62718.html.
- Li, Tao. “Dinner at Your Door: Inside China’s US\$37 Billion Online Food Delivery Services Market.” *South China Morning Post*, 16 Sep. 2017, www.scmp.com/business/companies/article/2111163/dinner-your-door-inside-chinas-us37-billion-online-food-delivery.
- Li, Xuemei. “Online Food Delivery Riders Work on Rather Favorable Terms.” *Anhui Daily*, 17, Oct. 2016. http://epaper.anhuinews.com/html/ahrb/20161017/article_3502940.shtml.
- Nishimura, Yusaku, and BillionBeats. “China’s Food Delivery Market Is Estimated to Be Worth 1.1 Trillion Yen in 2018: How Did the Revolution Break Out?” *Business Insider Japan*, 26 Jul. 2017, www.businessinsider.jp/post-100339.
- “One Month after Didi Chuxing’s Merger with Uber China: A Growing Trend towards a High-end Car-sharing Service?” *Japanese.China.Org.CN*, 6 Sep. 2016
japanese.china.org.cn/business/txt/2016-09/06/content_39242656.htm.

A Microcosm of the Development of China's Industry Seen from the History and Present Situation of Zhongguancun

Bochen Fu

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

In recent years, Zhongguancun, which is called "China's Silicon Valley" and located in China's capital Beijing, has been changing. As we observed in China's field survey, which conducted in September 2018, Zhongguancun is becoming a knowledge-intensive street. And this situation is similar to China's recent change in industrial structure recently. An especially noteworthy point is the above two changes have things in common. Then, from the development of Zhongguancun, we are able to estimate the future industrial structure of China.

In this report, after introducing the history of Zhongguancun and China, I will examine what kind of things they have in common and predict the development Zhongguancun will achieve as well as the prospects and challenges China will face from now on.

2. Introduction of Zhongguancun

Firstly, I will briefly introduce Zhongguancun.

Zhongguancun is an electronic product street built by the government immediately after China implemented the reform and opening-up policy in the 1980s³¹. At the beginning of the 21st century, the main items for sale in Zhongguancun were mobile phones and personal computer parts. Therefore, numerous electronic shops were built in Zhongguancun. Back to that time, Zhongguancun could not be said to be the Silicon Valley of the United States, but rather a place is similar to the Akihabara in Japan. Other than that, there were many counterfeit items among the products sold in Zhongguancun.

In 2015, the Chinese government conducted a program called "Entrepreneurship China - Zhongguancun Leading Program"³² in Zhongguancun, making Zhongguancun a base for entrepreneurship in China. Specifically, during the economic development of China, Zhongguancun became the center of entrepreneurship in China, especially in the high-tech field. As we saw in the field survey, Zhongguancun has student incubators and programs to support entrepreneurship. In this way, since 2015, Zhongguancun

³¹ 2018. Zhongguancun history in review. *Zhongguancun Science Park*.
http://www.chinadaily.com.cn/m/beijing/zhongguancun/2018-07/19/content_36608723.htm

³² 2015. “创业中国”中关村引领工程（2015-2020年）. 中华人民共和国科学技术部.
http://www.most.gov.cn/gxjscykfq/wj/201509/t20150902_121500.htm

has transformed itself into a quiet entrepreneurial street from a powerful electronic product one in the old days.

Here, I will introduce one company that could represent Zhongguancun. The company is Jingdong. Jingdong is now a famous major online shopping platform in China and occupies the second³³ largest share of B2C market share in China. In 1998, China's famous entrepreneur Qiangdong LIU established Jingdong in Zhongguancun. Since its establishment, Jingdong had been selling parts of DVD players. However, in 2004, Kyoto entered net shopping field, and gradually developing B2C as the main business. Until now, in addition to becoming a major B2C company, Jingdong is also researching advanced technology on artificial intelligence.

3. Recent Development

Then, I will introduce the development of China in recent years.

According to the World Bank, China's nominal GDP is growing at about a rate of 6% per year since the rapid growth until 2015³⁴. During its gradual growth, the Chinese government aimed at the changing industrial structure. In 2015, China announced the 13th Five-Year Plan. The plan is the thirteenth Five-Year Plan of China which is from 2016 to 2020³⁵. As same as the Five-Year Plan of former the Soviet Union, the Five-Year Plan of China is a plan of how Chinese society is going to be in next five years announced by the Chinese government every five years. In this 13th plan, the Chinese government advocated the development of innovation while maintaining average economic growth. It means that China will switch from old manufacturing industry to high-tech industry. In other words, it is considered to be a change from object to technology.

There are two examples of China's innovation.

The first example is China's capital account balance. According to the industry composition of China's inward direct investment, the manufacturing industry ratio has declined³⁶. Besides, regarding the share of the world's foreign direct investment, China had reached a record high of 12.6%³⁷ in 2016 from

³³ CIW Team (Feb 28th 2018). China B2C online retail market overview 2017, led by Tmal and JD. *China Internet Watch*. <https://www.chinainternetwatch.com/23369/retail-b2c-q4-2017/>

³⁴ 2018. China GDP(current US\$). *The World Bank*. <https://data.worldbank.org/country/china>

³⁵ 細川美穂子 (2016) 中国商務指南～中国ビジネス最新ガイド～. *Mizuho Global News 2016 JUL&AUG* vol.86, P21

³⁶ 加賀林陽介(日本政策投資銀行) (Sept 2015) 国際収支にみる中国経済の特徴と課題. *DBJ 今月のトピックス* No.240.

³⁷ 米山洋 (Dec 21st 2017) 転機を迎える中国企業の対外直接投資. *日本貿易振興機構*. <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2017/f2d810bcb3a2a43d.html>

around 8% in 2015. In these booms, overseas investment in high-tech is growing rapidly ascribed to Chinese foreign investment in 2016³⁸.

The second one is the fact that China's smartphone companies are expanding overseas. Huawei, as one of the leading mobile companies in China, provides products and services for 170 countries³⁹ around the world. Moreover, Huawei has become the company with the largest number of patent applications outnumbering Siemens and LG in Europe⁴⁰.

4. Contrast Between Zhongguancun and China's Development Route

Then, I will compare the development history of Zhongguancun and that of China from 2015 regarding place, time and features.

The first part is to compare their places. Zhongguancun is a street in Beijing, as mentioned above. A point that deserves special attention here is that Zhongguancun is a street that was constructed under the direction of the Chinese government and is considered to be greatly influenced by the Chinese government. Beijing is the capital of China, and of course, it is the center of development of China. Then, since Zhongguancun is located in the capital of China, it has a close relationship with China's development and Zhongguancun.

And in Zhongguancun, "Entrepreneurship China - Zhongguancun Leading Program" - was carried out in 2015 and in the 13th Five-Year Plan, which is the core of the development of China also announced in 2015. Overall, the conclusion could be drawn that the development of Zhongguancun and China happens during the same period.

Finally, this report will analyze the common features of the three developments. The first characteristic is from "Large amount" to "Small amount". Zhongguancun changed from an electronic product street where many electronic shops in the past to a company street centering on a small number of foundations. Meanwhile, while the manufacturing industry ratio in inward direct investment was on the decline, China was entering the field of high-tech including mobile phones, and the production volume fell comparatively. With these facts, we can also conclude the second feature - changes from labor-intensive industries to knowledge-intensive. The electric shop is a place to buy parts from other places and sell at

³⁸ Grzegorz Stec. (May 26th 2018). Beyond Tech Transfer: The Challenge of Chinese Tech Expanding Abroad. *The Diplomat*. <https://thediplomat.com/2018/05/beyond-tech-transfer-the-challenge-of-chinese-tech-expanding-abroad/>

³⁹ 2018. 企業情報. フォーウェイ. <https://www.huawei.com/jp/about-huawei>

⁴⁰ Jorge Valero. (July 3rd 2018). Chinese firm Huawei leads European patent applications. *Euractiv*. <https://www.euractiv.com/section/economy-jobs/news/chinese-firm-huawei-leads-european-patent-applications/>

shops, which is mainly labor-intensive. Moreover, the entrepreneurship in Zhongguancun needs business ideas and technology. It could be said to be knowledge intensive. In the same way, the decline in manufacturing industry and expansion in high-tech overseas means that China has shifted from economic labor-intensive type to knowledge-intensive type. The third characteristic is that they are both movements from the government. That is apart from China's development, "Entrepreneurship China - Zhongguancun Leading Program" in Zhongguancun is also a movement from the Chinese government.

Therefore, from the three aspects of location, time and features, we can prove that the route of development of Zhongguancun and that of China are similar. Therefore, the author speculates that the future development of Zhongguancun can represent China's future development policy.

5. Development and Challenges of Zhongguancun and China's

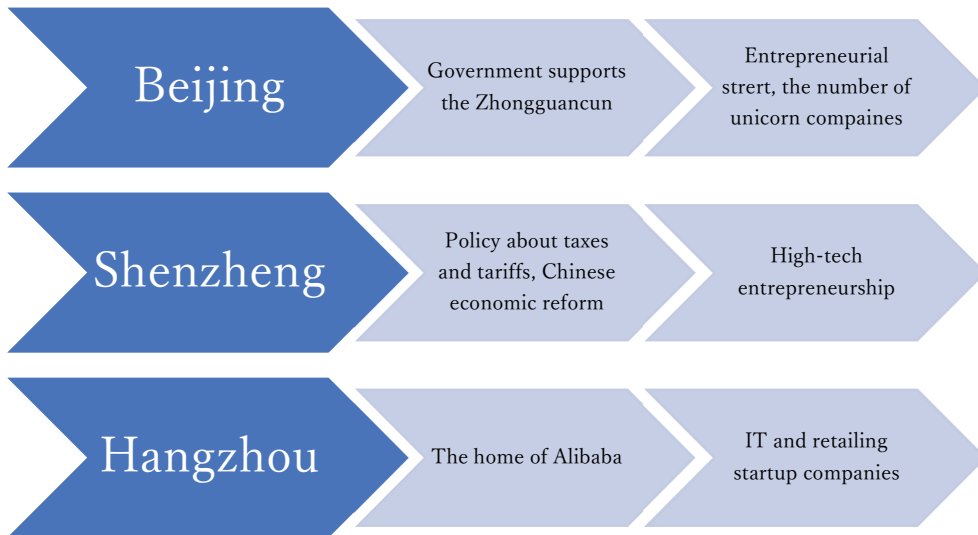
In the fifth section, this report will use speculation in the fourth section, and from the development of the Zhongguancun in the future, I want to predict the development and challenges China will face in the future.

Through field survey this time, it turns out that Zhongguancun will become the "Entrepreneurial street" of China in the future. Specifically, it gives opportunities to various people, because of the incubators for college students. For example, an incubator in Zhongguancun examines the business model brought in by anyone who wants to build a startup company. Then the incubator judges the business model with the standard requested by a major company. Moreover, there is no restriction on who could enter the business contest. As a result, everyone has access to the business contest. Other than that, according to the statistics of 2018, Beijing has the most unicorn companies in China⁴¹. Among them, many companies are inaugurated in Zhongguancun.

In contrast, there are other entrepreneurial cities in China now. One is Shenzhen. Shenzhen is close to Hong Kong, which is one of China's special administrative regions. Shenzhen has made remarkable progress as a result of being influenced by the low tax advantage from the government in tariff policy of Hong Kong and being chosen as the leading city of Chinese Economic Reform. Now in Shenzhen, there are many high-tech startup companies. Another example is Hangzhou. Hangzhou is the home of Alibaba, a well-known information technology company in China. Alibaba began promotion of mobile payment method - Alipay and net shopping platform - Taobao in Hangzhou. Consequently, many IT companies and retailers were founded in Hangzhou.

⁴¹ WALKTHECHAT (May 2nd 2018) Study of 151 Chinese unicorns shows Beijing #1 city for startups. *Technode*. <https://technode.com/2018/05/02/beijing-best-place-for-unicorns/>

Figure 1



Regarding the entrepreneurial route in China, there are three patterns as shown in the Figure 1. As a result, Zhongguancun has many opportunities to establish the business. It has support from the government and the most unicorn companies, and it is a pioneer of the entrepreneurship. In addition, there are competing cities. Entrepreneurial cities such as Shenzhen and Hangzhou have their own strengths. Although it is unknown how the entrepreneurship in China proceed in the future, the support from the government is certain.

Furthermore, it seems that China is now on the edge of change. The reason is that while China is making moderate economic growth, it still tries to change the industrial structure. However, it is facing several problems. Next, together with the development of Zhongguancun, I will predict the future movement of China.

Industrial structure in China is undergoing a revolution, from the old industrial structure centering on the old manufacturing industry. Moreover, according to the government's 13th Five-Year Plan, China will attempt an innovation revolution, but such innovation is merely rudimentary. Consequently, China will not be able to completely change from the manufacturing industry during the period from 2016 to 2020. Due to the high labor costs associated with the growth of the Chinese economy, the manufacturing industry tends to relocate to Southeast Asia. Meanwhile, in order to develop high-tech industry, China will compete with developed countries such as the US and Japan. This movement is similar to the problem stated above

in Zhongguancun. If we assume that Zhongguancun is a microcosm of the development route of China, we can deduce the following part.

The domestic manufacturing industry and the high-tech industry both have competitors, but after the 13th Five-Year Plan, the Chinese government is planning to change the industrial structure and focus on the high-tech industry. Moreover, as same as Huawei, this report speculates that China aims to have the world's top companies. Although China is attracting attention in terms of technology, it is still not completely developed, so it is difficult to judge the outcome of competition with developed countries.

6. Conclusion

This report compares the development history of Zhongguancun and that of China's industry in Beijing and predicts their future development. Because both the facts that the development route of Zhongguancun is similar to that of China in recent years, and the entrepreneurial center of Zhongguancun and its competitors could not be judged, we could conclude that China will change its industrial structure. What's more, China will focus on high-tech industry. However, the process is still developing, and we could not infer the result of competition with developed countries.

In recent years, the trade friction between China and the United States has become evident, and President Trump's attitude has recently raised tariffs on China. These facts are considered to be disadvantageous to China's industrial structure, especially the high-tech industry. Moreover, the 13th Five-Year plan ranges from 2016 to 2020, and China plans to provide a new 14th Five-Year Plan at the end of 2019. Besides, because there is an important election in 2022, the importance of the 14th Five-Year Plan is growing. Based on these facts, the industrial structure transformation that the Chinese government is focusing on will be a big issue in the future.

References

- Hong, D. (2018, September 18). A study of college entrepreneurship policies. *ChinaQking. Com*. Retrieved from <http://www.chinaqking.com/yc/2018/1356866.html>
- Mycos Group (2017, June 12). *An annual report on the employment of university students 2017*.
- Renmin University of China (2018, January 6). *The annual report on student entrepreneurship 2017*.
- Timmons, J. & Spinelli, S. (2013). *New venture creation: entrepreneurship for the 21st century*. McGraw-Hill.
- Yang, H. (2017, October 10). China's student entrepreneurs who keep thriving over five years after the foundation is as low as 5%. *Netease News*. Reprint from *China Economic Weekly*. Retrieved from <http://edu.163.com/17/1010/10/D0CMKG3S00297VGM.html>

Current Suburban Agriculture in China

Kanade Fujita

Sophomore, Faculty of Economics

1. Purpose

There are many difficult problems such as shortage of successors in Japanese agriculture. However, in my opinion, the measures that have taken by government or local agricultural associations are not effective because they rely on “local identity” excessively.

In particular, for example try to welcome young generation by advertising warmth of the local community, how fun agriculture is and enhance agricultural villager’s communities.

It is true that agriculture has strong indigenous aspects; however, it will be one of the prospect to solve such situation.

2. Current farmers in China

The word “agricultural area in China” may not have good image generally. Many people would imagine many problems that we can also find in Japan such as poorness, depopulation, aging society. Some people also imagine old fashioned wooden houses.

But such situations are wrong at all, at least not so far area from cities we visited this time. Current Chinese agricultural villages are much modern than we imagine from Japanese media information. Farmers have large consolidated land and many employees. The number of wealthy farmers is increasing. We could find many splendid houses.

In my opinion there is clear difference in the way of thinking for agriculture between Japan and China as background of this rapid progress.

Japanese farmers community are usually stand in really limited range because they are bounded by household or local communities. This is one cause of the shortage of successors. On the other hand, the Chinese farmer’s viewpoints are really businesslike. They don’t think that “local identity” is important. They farm as a company.

Such Chinese farmer’s attitude also can be found in system and politics. Some farmers just employ minimum number of people to manage their farm until the harvesting season and after that make temporary employment. Cooperative Society, which is a new form of Chinese agricultural community, is also very rational and businesslike style. I’ll mention about it later.

These methods are difficult to realize in Japan. We shouldn’t think that Japanese agriculture is better than Chinese in all aspects. We must learn from Chinese agriculture now.

3. Cooperative Society

The word “Cooperative Society” meant the association before People’s commune that was established as a politic of Great Leap Forward in 1958. But this word in current Chinese agricultural society means different at all.

Cooperative Society means one of the form to run farms. In this form, manager and landowner are not just one; at least 5 people. They invest or give their land and cultivate together.

The clearest merit of this system is tolerance for new comer. In the first, the reason why agricultural areas tend to make closed community is strictness to entry new face. They need to prepare their land, employers, machines and so on. Especially to make sure of land is difficult. It costs too much for just one person. As a result it becomes the cause of aging society in agricultural area.

From this viewpoint, Cooperative Society is effective not only to run farm but also make the whole field of agriculture open. In fact, most people who we met at one of Chinese Cooperative Society were young, in contrast to Japanese major agricultural style; few old people cultivate large size of field by using agricultural machine. I feel the necessity of new wave about the system for Japanese agriculture, which become close these days.

4. Urban and rural area

In this paragraph I will mention about the problem between urban and rural area.

The clearest difference I felt was distance. The scale of map is far different from Japanese one. Sumei island, we visited this time as a sample of suburban agriculture, was about 100 km from Shanghai. The word “city” “farm” was simple but to connect each other is not easy. I felt that there is much stronger force to restrain than I think before. Distance from the cities can be clear burden in many situation such as entering school, job choosing, shopping, and so on.

5. Summary and future vision

Throughout this visit, I keenly felt there are many points we should learn from China. These days, many problems such as aging society were getting worse and worse in Japanese agricultural area. I hope that to learn from China would be a solution for these problems. To be enhanced closed community usually happen not only in Japan and of course it is also effective in some situation, but at least it is bad for current Japanese agriculture, in my opinion.

Especially the viewpoint that we regard agriculture not as just primary industry or basic support of food self sufficiency rate but as a business should be known better than now. This is what I realized by hearing from Chinese farmers this time.

Of course I don't think that Chinese system would go well also in Japan simply so I need to learn Japanese agricultural system again and find a middle ground for compromise.

Finally, though it was just 10 days, this experience was highly productive for me. Chinese people's positive attitude to learn and to get new connection were really stimulating. And I was surprised to know the Chinese students who I met had also come to Japan to learn agriculture and it was my hometown. I strongly felt we need such wide vision.

I'll watch the trend of China more than before, try not to forget this experience nor overlook next changes of China.

WeChat vs. LINE:

A Comparative Analysis of Chinese and Japanese Mobile Experience

Hisako Mitsui

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Among so many online applications available in Japan, which one will be the most popular now? Many people will probably think of LINE, and they have guessed right. The LINE users have been increasing since it started its service here in Japan in 2011. Then what about in China? Are there any Chinese counterparts? Indisputably, WeChat is one of them. In fact, WeChat plays far more important role in China than LINE does in Japan. It is not too much to say that WeChat has by now become an indispensable part of life in China. In this report, I would like to explain the characteristic features of WeChat and the process of its development into part of the basic infrastructure of Chinese society. I will also compare WeChat and LINE and analyze the differences in how they are used and what kind of position they have in each society, and finally consider the potential roles that both of these platforms will probably play in the future of each country.

2. The Present Situations of WeChat and LINE

(1) WeChat and LINE: Short Profiles

WeChat is a Chinese social networking service application developed by Tencent and released in 2011. The main feature of the app is various messaging services, but it also provides a wide range of other functions. As of November 2018, the number of WeChat monthly active users in China amounted to 1.0577 billion⁴², accounting for 76% of a total population of 1.376 billion in the country⁴³. On the other hand, LINE is a Japanese communication application developed by LINE and released in 2011, the same year as WeChat was released. Its monthly active users reached at 76 million as of October 2018⁴⁴, accounting for about 60% of a total population of 123.45million in Japan⁴⁵. What are common to these two apps are that they feature online chat services and have successfully penetrated the domestic market of each country.

⁴² “Number of Monthly Active WeChat Users from 3rd Quarter 2011 to 3rd Quarter 2018.” *Statista*. 2019, www.statista.com/statistics/255778/number-of-active-wechat-messenger-accounts.

⁴³ “People’s Republic of China—A Country Profile.” *The Ministry of Foreign Affairs*. 14 Dec. 2018 www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html.

⁴⁴ “IR Documents.” *LINE*, <https://linecorp.com/ja/ir/library>.

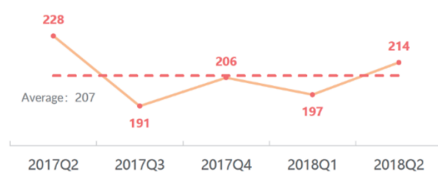
⁴⁵ “Estimated Population of Japan, July-December, 2018.” *Statistics Japan*. 20 Dec. 2018 www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html.

(2) Characteristic Features of the Two Apps

First, let us look at the way WeChat has been working as part of the basic infrastructure of Chinese society. As I have mentioned above, WeChat focuses on messaging services as its main feature. These services include not only text messaging but also voice messaging and video calls. It also offers a function called Moments, which, just as LINE's Timeline does, allows the users to share pictures, music and news stories with their WeChat friends. Moments also makes it possible for the users to share their information with only those whom they have selected as their close friends. In addition, through Moments WeChat users can play games, download stickers, register their friends, and find or search their friends. Further, WeChat has been serving as a platform where numerous Chinese companies have registered their official accounts and offer a variety of online services. From the perspective of these registered companies, WeChat is particularly appealing due to the online payment service called WeChat Pay, which allows the users to pay bills, receive or transfer money, split the bill and so on. This service has been broadly used across China,

Fig. 1

Average Check-out Amount On WeChat Store Is Around 200RMB



Note: data points defined as WeChat Official Accounts with Read More button links to one or multiple Youzan Shops in the "Self-media" category

Top Ranked Items Sold On WeChat Social Store 2018 H1



Source : WALKTHECHAT, *WeChat Social Commerce*

Report 2018

Given such a wide range of convenience offered by this payment function, we can consider WeChat Pay to be the primary factor behind the nationwide development of WeChat into part of basic infrastructure supporting daily life in China. As Figure 1 indicates, the consumers on WeChat Store spend about 200RMB or 3,000JYN on average per check-out, commonly purchasing low-priced day-to-day items. All of these aspects mentioned above will suggest that WeChat Pay has been the main cashless payment method for daily small transactions in China.

In January 2017, WeChat Mini-Programs were newly launched within the platform of WeChat. Characteristically, these programs allow the companies registered on WeChat to provide advanced features to their customers from within the WeChat browser without downloading other applications. The main

where the mobile payment as billing practice has successfully penetrated nationwide. Indeed, wherever you visit, you can see QR codes for WeChat Pay almost everywhere. There are many other services that are tied up with WeChat Pay, including those for purchasing movie tickets, booking an appointment with a doctor, ordering food and other goods or services, or calling a taxi.

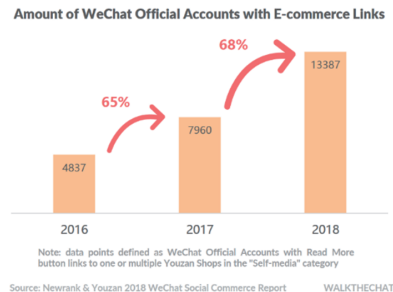
drawbacks of the Mini-Programs are that they can neither be shared on the users' Moments nor be accessed through the QR codes that have been scanned and saved on smartphones in advance. In other words, in order to access any given mini program, the users need to scan the QR code in real time, or run an online search for the program, or share it on chat. To take a few examples of WeChat Mini-Programs, a shared bike company has a mini program that enables users to locate bikes and unlock them, and a car company has one that enables users to locate gasoline stations.

Next, let us examine the main features of LINE. In common with WeChat, LINE focuses on messaging services, allowing the users to send text and voice messages and making free calls. The news tab provides the users with many kinds of information that includes the latest news and weather forecast, and LINE Pay is LINE's mobile payment system that allows the users to transfer money, share the bill, spend the LINE points, purchase goods and services at LINE partner shops, and pay the bills for utilities and online shopping. In addition, users can ordering food and other delivery services from the shops registered on LINE Pay. Overall, the services provided on LINE can be classified largely into the following two types. One of them is so-called "Content Platform," and it provides videos, music, cartoons, games and others. The other one is called "Life Platform," which provides a range of day-to-day services including mobile payment.

(3) The Differences of the Two Apps

Now I would like to focus on the differences between WeChat and LINE in terms of the functions and how those functions are being used. Both of them provide four types of main functions that include messaging, Moments or Timeline, access to information, and online payment, but there the similarity ends. In particular, the four types of common functions mentioned above vary considerably in terms of the extension level. The biggest difference among all lies in the types of online payment services provided. Since WeChat and LINE are both online platforms, so the service content varies according to the types and numbers of the registered companies. Viewed in this light, WeChat Pay has been providing a wider range of services than LINE Pay. As Figure 2 indicates, as of 2018, 13,387 companies registered their official accounts on WeChat Shop, providing e-commerce links tied up with WeChat Pay. On the other hand, as to LINE, there are only 12 e-commerce accounts that have registered on the platform, offering online shopping experience via LINE Pay as its payment method. Needless to say, the use of WeChat Pay and LINE Pay is not limited to online shopping, and they are both usable in a variety of occasions. However, it is obvious that WeChat provides a wider range of service than LINE does. For example, while such services as ordering food or calling a taxi are available on both WeChat and LINE, buying movie tickets or making an appointment at hospital are possible only on the former.

Fig. 2



Source: WALKTHECHAT, *WeChat Social Commerce Report 2018*

The function of Mini-Programs on WeChat marks another difference between the two platforms. Mini-Programs are a function which is peculiarly offered on WeChat. They are neither supposed to be shared on Moments or linked with WeChat Pay, so it seems inappropriate to classify them into any of the four major WeChat functions I have described above.

Next, I would like to compare the functions provided by these two apps in terms of their penetration rate. Since WeChat provides many kinds of services which are linked with WeChat Pay, this payment system has been as important as WeChat's online chat function. As of 2016, out of 0.93 monthly active WeChat users, there were over 0.78 billion monthly active users of WeChat Pay⁴⁶, and this figure is estimated to exceed 0.8 billion in 2018. It is probably safe to say that almost all WeChat users are the users of WeChat Pay as well. As to LINE users, on the other hand, they use LINE mainly because of the online chat and the news tab functions, but not all of them are LINE Pay users. In fact, as of 2017, out of 7.5 million monthly active LINE users, active LINE Pay users remained 30 million per month.

In addition to the payment service, the difference in penetration rate is seen between WeChat's Moments and LINE's Timeline as well. Unfortunately, no comparative statistics are available for the numbers of the users of Moments and Timeline. However, during my stay in China, I had the opportunity to ask some local students about their views on these functions. According to them, Moments has been one of the day-to-day online tools for Chinese people, whereas the number of positive users of Timeline seems

⁴⁶ Tencent Research Institute, et al. *2017 Mobile Payment Usage in China Report—Smart Life: A Cashless Reality*. China Tech Insights, 2017, www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2017-08/Mobile_payments_in_China-2017.pdf#search=%27Tencent+wechatpay+users%27.

to be rather small.

As I have analyzed so far, the difference between WeChat and LINE can be fundamentally attributed to both the difference between Moments and Timeline and the difference in their payment services. In my opinion, the difference in the payment service is more noteworthy than the other. In general, WeChat has realized the full potential of its payment system WeChat Pays, and provides a successful online platform both as a “Content Platform” and as a “Life Platform.” On the other hand, one of the strengths of LINE is the high quality of its “Content Platform,” but its “Life Platform” has not yet developed enough to be able to be closely linked to day-to-day lives of its users. Thus, the role of WeChat is more than a simple messaging app for its users, and LINE has lagged behind in this respect.

3. Major Factors behind the Differences between WeChat and LINE

As I have discussed in the previous section, WeChat’s payment system, WeChat Pay, is the main factor which helped WeChat become part of basic infrastructure of Chinese society. Simultaneously, this payment system can be seen as the platform’s major strength which has differentiated itself from its Japanese counterpart, LINE. Because of the high penetration of WeChat Pay across China, WeChat has successfully increased its presence in society, which, in turn, further increased the users of this platform. Given such a strong presence of WeChat, now I would like to think about what made it possible that WeChat Pay became an indispensable part of China’s infrastructure, in comparison to the Japanese counterpart, LINE, which still remains within the bounds of a messaging app despite its having an online payment system similar to WeChat Pay. To find out where their difference comes from, I will look at the issue from two perspectives as follows: the social environment of China and Japan as an external source of the difference, and the more internal factors that are inherent in WeChat and LINE respectively.

First, the most noteworthy external or social factor is that for many people in China, a smartphone serves as the single major online device to access the Internet. According to a survey conducted by the China Internet Network Information Center (CNNIC) in China, out of a total of 0.77 billion internet users, 97.5% are smartphone users, amounting to 0.753 billion. It is often said that in China, smartphone ownership spread much faster than personal computer ownership, which consequently generated a wider range of digital services intensively available on smartphones. Further, in China, the penetration rate of credit cards or smart cards like Suica or Pismo has been low, so WeChat Pay has never faced fierce market competition since its launch. The last but not least contributor to the rise of WeChat Pay was its security and transparency that the traditional cash transactions in China had long failed to provide for consumers. The inconvenience that endured in the cash transactions in China can be seen if, for example, we compare the number of automated teller machines (ATMs) installed in China and Japan. As of 2015, there were 0.29

units per kilometer square in Japan, while in China the number remained as small as 0.09 units per kilometer square.⁴⁷ These figures also indicate that Japan has still been a cash-based society. In addition, the Japanese consumers are offered several alternatives to cash transactions such as credit cards and smart cards like Suica and Pasma, to name a few, and mobile devices are easily available in a variety of forms, so there has been little demand for a new online payment system like LINE Pay.

Another external factor is involved with a characteristic feature of the commercial practice peculiar to China. When it comes to the regulation of new businesses, the Chinese government is rather slow to intervene in the business sector. In addition, in China, commercial transactions often take place on a person-to-person basis. The payment system through QR codes can be run within the existing infrastructural environment, and therefore, it does not cost much for privately-run businesses to enter the WeChat Pay market, which eventually helped the payment system to penetrate across the country.

A broader variety of services provided by WeChat Pay is another reason behind the wider popularity of WeChat Pay. Concerning this correlation between the variety of services and the number of users, it is hard to decide which is cause or effect, but it is no doubt that the wide range of services reflect the social environment peculiar to China. For example, in Japan, the idea of sharing goods or services has not been accepted so widely as in China, and this has caused the sluggish growth of sharing business in general. The social environment surrounding delivery service, too, is different between the two countries. Given the current labor market in China, the country's online delivery industry will always be able to secure enough workforce required for its delivery personnel, but this is very unlikely to happen in Japan.

Next, I would like to compare WeChat and LINE by focusing on more internal factors behind their differences. What is noteworthy is that Tencent, the developer of WeChat, had already launched another messaging app called QQ in prior to WeChat. Being one of the three major internet companies in China⁴⁸, Tencent provides a wide range of applications including online games and comics, and WeChat is no more than one of those numerous services of the company. On the other hand, LINE as an app is the only application that is provided by LINE Corporation, and naturally the range of services is very limited compared to WeChat. Thus, in terms of the expansion of the services, the development of WeChat has been enhanced in a more favorable business environment than that of LINE.

To sum up, the difference between WeChat and LINE has been caused by a combination of largely two types of factors. One of the factors can be attributed to the difference in the social environment in China and Japan, and the other reflects the difference in more inner environment in which each of the apps was

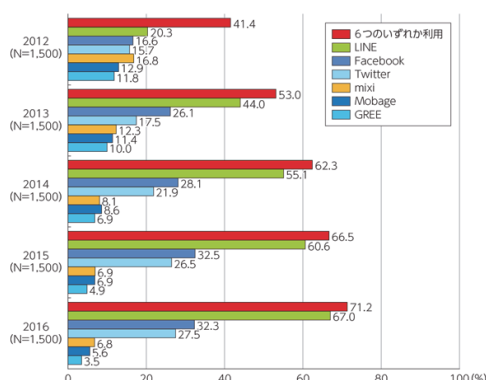
⁴⁷ See Appendix to Part 1, Chapter 2 in *2017 White Paper on Information and Communications in Japan*, 2017, www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n1100000.pdf.

⁴⁸ The other two of China's major internet companies are Alibaba and Baidu.

launched and developed.

Let me explicate another difference between the two apps, i.e. the difference between Moments and Timeline, which I touched upon in the previous section. I assume that this difference has been caused by the different internet environment in China and Japan. Generally speaking, in China, Moments is used as

Fig. 3 Transition of SNS usage in Japan



Source: Ministry of Internal Affairs and Communication,

2017 White Paper on Information and

Communications in Japan

an alternative to other online platforms such as Facebook, Twitter or Instagram, of which usage has been under the government regulation. This situation makes a marked contrast to that of Japan. Please look at Figure 3, which shows the transition of the usage of the six major online platforms among Japanese smartphone owners. As of 2016, the SNS market has been shared among multiple platforms including LINE, and the competition will get fiercer from 2018 onwards given the new market trends represented by the growing popularity of Instagram. When we consider the competitiveness in Japan's SNS market, it seems quite natural that Moments has been overwhelmingly popular among people in China, where substantially no other alternatives are easily available.

4. Future Prospects

Before concluding this report, I would like to consider what kinds of roles both WeChat and LINE are going to perform in their respective societies.

As I have discussed so far, WeChat has been almost fully developed both as a “Content platform” and as a “Life platform,” and has passed the bounds of online presence and become part of real life of the ordinary. In my opinion, the continuing success of WeChat will depend more on a broader strategic alliance between WeChat and other companies and services than on the further development of WeChat by itself. WeChat has already secured a large number of users and made a broad alliance with numerous companies. Besides, the platform has launched Mini-Programs as the sub-applications within itself. All these facts allow us to assume that WeChat will remain an influential platform at least in the next few years. The robust growth of WeChat Mini-Programs indicates that WeChat will continue to expand its usage into the years to

come. However, I am also concerned that WeChat has penetrated the lives of the Chinese people to such a degree as to potentially make some negative impact too. The fact that WeChat has substantially been part of the basic infrastructure of Chinese society means, in other words, that the personal information of the majority of Chinese citizens is gathered, compiled, and controlled by Tencent, the developer of WeChat. If this kind of overconcentration of personal information in one private company is going to increase, it may cause the public opinion to call for the government regulation of the industry.

As for LINE, the platform will aim to increase its users and strengthen its presence in the daily lives of the users. As I discussed in Section 2, unlike WeChat, LINE will never grow influential enough to be part of the basic infrastructure of Japanese society, because when it comes to online payment, LINE Pay is not the only option open to Japanese people, and the influence of LINE Pay is going to remain rather limited in Japan. Having said this, it is also expected that as the globalization of the country increases—the hosting of 2020 Tokyo Olympics and Paralympics and increasing number of foreign tourist are said to promote the country more internationalized—the shift to a cashless transactions will increase, and the potential of LINE Pay will attract growing number of users.

One thing that is undeniable is that both in China and Japan, one online platform, which was initially launched as no more than a messaging app, has grown into a powerful presence that exercises a considerable influence over the lives of ordinary people, and will continue to grow that influence. In both countries, the gap between the virtual experience and the live experience will be increasingly narrower, and I would like to observe closely how both WeChat and LINE will transform and adapt themselves to the change.

References

- Chen, Tingyi. “WeChat Social Commerce Report 2018.” *WALKTHECHAT*, 30 Sept. 2018.
walkthechat.com/wechat-social-commerce-report-2018.
- “Estimated Population of Japan, July-December, 2018.” *Statistics Japan*, 20 Dec. 2018.
www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html.
- Graziani, Thomas. “What are WeChat Mini-Programs? A Simple Introduction.” *WALKTHECHAT*, 6 Oct. 2017, walkthechat.com/wechat-mini-programs-simple-introduction.
- “iR Documents.” *LINE*, <https://linecorp.com/ja/ir/library>.
- “LINE/ LINE Platform.” *LINE*, linecorp.com/ja/services/line.
- “LINE Pay.” *LINE*, line.me/ja/pay.
- Ministry of Internal Affairs and Communication. *2017 White Paper on Information and Communications in Japan*, 2017, www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n1100000.pdf.
- “Number of Monthly Active WeChat Users from 3rd Quarter 2011 to 3rd Quarter 2018.” *Statista*, 2019

www.statista.com/statistics/255778/number-of-active-wechat-messenger-accounts.
 “People’s Republic of China—A Country Profile.” *The Ministry of Foreign Affairs*, 14 Dec. 2018
www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html.
 Tanabe, Hironobu. “China Moves Further Towards Cashless Society.” *The Finance*, Oct. 2018, pp. 54-55
www.mof.go.jp/public_relations/finance/201810/201810m.pdf.
 Tencent Research Institute, et al. *2017 Mobile Payment Usage in China Report—Smart Life: A Cashless Reality*. China Tech Insights, 2017, www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2017-08/Mobile_payments_in_China-2017.pdf#search=%27Tencent+wechatpay+users%27.
 “The 2017 WeChat Data Report.” *WeChat Chatterbox*, 9 Nov. 2017, blog.wechat.com/2017/11/09/the-2017-wechat-data-report.

Zhima Credit and China's Social Credit System

Hiroki Yamanaka

Sophomore, Faculty of Economics

1. Introduction

Since I began to study about China a year ago, I have been increasingly interested in the country's innovation for two reasons. First, the life in China today seems much more convenient than the life in Japan despite the fact that Chinese society has still remained underdeveloped in many dimensions due to the country's much belated economic growth. Second, contrary to the popular stereotype about China, the rise of the country's innovation has been brought about by the fierce competition based on the capitalist idea.

In this report, I would like to focus on Zhima Credit, an online credit scoring system operated via smartphones. In my opinion, Zhima Credit is one of the numerous innovations in China which will radically change its society. I want to know more about what kind of potential Zhima Credit has and how that potential will be developed in the long term. In the following pages, I will examine the roles of Zhima Credit in today's China and discuss the future prospects of the credit system.

2. Zhima Credit: A Profile

Zhima Credit is a digital platform which rates individuals' credit score based on the data concerning a variety of personal information including their social media behaviors. The system is linked with the mobile payment application Alipay provided by Ant Financial, an affiliate of Alibaba Group. The score is calculated according to the data which is based on the information both offered by users (such as academic backgrounds) and automatically sent to Zhima Credit via Alipay (such as purchase records). The calculation takes several steps. First, the collected data are classified into the five categories as follows: personal characteristics, fulfillment capacity, credit history, interpersonal relationships, and behavior and preferences. Then, as the figure below illustrates, the scores in all the categories are used as the components to determine one credit score for each individual in the range of 350 points (lowest trustworthiness) to 950 points (the highest trustworthiness)⁴⁹ - the diagram to show the individual's credit score used to be pentagonal elaborating the sub-scores in all the five categories, but now the display has been updated, and the users are given only their total credit scores. Characteristically, the users with a high credit score are rewarded with some privileges such as an unconditional access to a loan without collateral and the exemption from the deposits required a variety of services, whereas those with a low score cannot enjoy these benefits.⁵⁰

⁴⁹ Ryoji Kashiwagi, "Zhima Credit: An Online Platform for Credit Scoring," *Financial Information Technology Focus*, 2017.

⁵⁰ Ibid.

Compared to the more conventional credit scoring systems, Zhima Credit is completely unique in two respects. The most distinctive feature is that it collects and analyze a wide range of personal information that includes not only one's financial records (such as the records of purchases and payments conducted on Alipay) but also one's interpersonal relationships. Second, the scoring results are basically shared with individual users, and each user can easily access to one's own credit score on the smartphone.



Fig. 1 Example of a User Interface of Zhima Credit

3. The Social Context of the Rise of Zhima Credit

As the mobile payment has become firmly established in Chinese society, Zhima Credit is also expanding its presence as the standard of China's scoring system for individuals. In my opinion, one contributory factor to the rise of Zhima Credit was the fragility of China's existing credit systems.

The development of China's financial system used to lag behind other countries. For example, it is only in the recent decades that China has seen the foundation of credit information corporations for the first time: the foundation of China's first credit information organization Shanghai Credit Information Services Co., Ltd (CIS) in 1999 was the first of its kind, and it was not until 2006 that Credit Reference Centre of People's Bank of China (CRC) was established under the direct control of the People's Bank of China (PBoC). Moreover, initially these organizations faced difficulties in collecting sufficient amount of

information required to judge individuals' credit.⁵¹ The inaccessibility to the personal information was partly caused by the government's strict policy of keeping personal information closed. To make matters worse, according to a survey conducted by PBoC in 2015, the ownership of credit history has remained less than one third of China's population. Conventionally, the credit card ownership can be a valid source of information for credit scoring, but credit card penetration has never been high in China. In fact, during our stay in the country, there were few shops that accepted credit cards, so I found it really inconvenient. China's credit information sector was hampered not only by the government's strict control of the nation's personal information, though. Another obstacle was the presence of PBOC, which tried to regulate China's credit information sector and consequently made it too weak to innovate the country's financial system.⁵²

Zhima Credit evolved fast by filling a gap in China's existing financial system, and innovated the country's faulted credit information sector. What, then, enabled Alibaba to develop Zhima Credit? First, being an e-commerce giant, Alibaba can collect massive quantities of personal data from the customers through its affiliate Ant Financial's Alipay payment service. This means that Zhima Credit has access to the day-to-day personal data of a total of 800 million Alipay users, who carry out a total of more than 100 transactions a day. What is more, these data span over individuals' payment records, purchasing habits, and even social interactions. Another genetic factor is the advanced technology that Alibaba possess and uses for the operation of Zhima Credit. Needless to say, Alibaba's latest technological resources are something that was gained through the fierce competition with other IT corporations such as Tencent, and it has proved to be Zhima Credit's edge over other existing scoring systems. To sum up, the rise and success of Zhima Credit as a new credit scoring system relies on its unrestricted access to the mass of personal information of millions of Alipay users.

Now, let us look at more closely in what respects Zhima Credit has innovated China's existing credit scoring system.

(1) Stabilization of the Consumer Financing

Ant Financial has been expanding its consumer financing business through its direct network with Zhima Credit, and this has contributed to the stability of China's consumer financing sector as a whole. This stability was brought about not only by the accuracy in Zhima Credit's scoring

⁵¹ Mingyue Wen, "The State of the Art and the Future of Consumer Credit Reporting System in China: An International Comparison of Institutional Framework," *The Journal of the Faculty of Commerce, Waseda University*, vol. 65, 25 Dec. 2007, pp. 15-31, 2007.

⁵² Ibid.

results but also by the tightly knit relationship between Alipay and Zhima Credit. Alipay is now an indispensable part of the day-to-day infrastructure for the Chinese citizens, utilized in various transactions from the payments of small bills to fund management. Getting a lower Zhima credit score results in lowering one's transaction amount via Alipay. This also means that those in default risk being suspended from using Alipay,⁵³ and this risk can encourage the users to repay without fail. By the conventional standards of China's consumer financing industry, the ratio of bad loans should be kept below 5, whereas those companies which use the credit scores rated by Zhima Credit have managed to keep the figure as low as 1%,⁵⁴ suggesting the reliability of Zhima Credit's scoring.

(2) Credit Scoring Trusted by a Range of Online Services

The reliability of Zhima Credit is recognized widely now, and increasing number of start-ups adopt it as a means to judge customer's trustworthiness. In particular, for P2P sharing business, for which the major priority is the creation of a reliable relationship among the peers, Zhima Credit is a viable option. A good example of this is Airbnb, which uses Zhima credit score when assessing the user registration.⁵⁵

(3) A System to Rate the Citizens' Trustworthiness

Another point to note is that Zhima Credit has increasingly been seen as the basis for measuring a citizen's individual trustworthiness that not only affects the person's eligibility for financial services but also impacts other dimensions of his life in general. For example, one match-making website grants the membership exclusively to those who have received a high credit score from Zhima Credit⁵⁶. The penetration of Zhima Credit is not limited to private sectors, but it has extended to the public spheres too. For example, at the airports in China, the passengers with higher scores are allowed to use priority lanes, and those who have extremely high scores have the privilege of a tourist visa to visit Luxemburg.

⁵³ "Alibaba-affiliated Ant Financial's AI-based Personal Finance: A Growing Trend toward Loan Securitization," *The Nikkei*, 11 Apr. 2018.

⁵⁴ "Are the Existing Industries Thrown into Disorder by the Digital Technology?" *The Nikkei*, 15 Nov. 2018.

⁵⁵ Kashiwagi, 2017.

⁵⁶ "Alibaba Rates Individuals' Trustworthiness as a Credit Score," *The Nikkei*, 30 Oct. 2018.

4. The Future Prospects of Zhima Credit

In this section, I would like to analyze the future potential of Zhima Credit and consider what kind impact this system is likely to give to Chinese society in the long term. Unlike the typical model of China's innovation, Zhima Credit is predicted to increase its influence in China's credit scoring industry under the direction by the Chinese government and PBoC. The driving force behind China's innovation overall is often generalized as the competition between Alibaba and Tencent in the mobile payment market, but it is not the case as far as the credit scoring industry is concerned. First of all, the rise of China's credit scoring industry was strongly promoted by the government initiatives from the very beginning. That is why eight private corporations including Alibaba and Tencent have been designated as the agents to launch state-approved pilot projects and issue their own "social credit" scores.⁵⁷ In the light of the strong government leadership and intervention, the evolution of China's credit scoring industry is fundamentally different from the evolution of other online services such as ride-sharing or food delivery.

China's credit scoring industry is in a strong partnership with the Chinese government. According to "The General Plan for the Construction of Social Credit Scoring System" published in 2014, the government plans to implement a social crediting system by 2020, aiming at the reform of the faults in the existing credit system, the promotion of economic efficiency, and the higher awareness of trustworthiness among the citizens. The same plan also emphasizes the renovation of the existing financial system through the acquisition of personal data on a larger scale and the integration of the current credit scoring schemes into one solid system.⁵⁸ To achieve these goals, the government desperately needed to utilize the advanced technology and expertise of a group of private companies, and that is the main reason behind the close public-private partnership in the reform of China's credit scoring system.

However, in the last few years, the government is increasingly strengthening its regulation on the credit scoring industry. In 2018, the Tencent was forced to halt its scoring service less than a day after it was launched. Zhima Credit, too, has been facing the interference by the regulator. In fact, as of 2012, none of the eight companies selected by the PBoC in 2015 for the initial pilots had been granted the official licenses to launch credit-scoring services.⁵⁹ All these incidents can indicate the vigilance on the part of the government against the possibility that Alibaba may use the credit scores as for their own profit making. In fact, there is concern that Zhima Credit may have the problem of algorithmic fairness, for the company has been suspected of giving its users a higher score in proportion to the purchase they make on the websites

⁵⁷ MUFG Bank (China), "The Foundation of Xinlian Promotes the Standardization of China's Credit Scoring Business," *China Report*, 8 Mar. 2018.

⁵⁸ Jamin Liu, "The General Plan for the Construction of Social Credit Scoring System (2014-2020): A Brief Summary," Mizuho Research Institute, 2014.

⁵⁹ Lucy Hornby, et al., "China Cracks Down on Credit Scoring," *Financial Times*, 4 Feb. 2018.

affiliated to the Alibaba group. It is probably the government's concern over these issues that was behind its move to curb the private credit scoring.

I think that the further development of China's credit scoring industry will be spearheaded by the central bank. This argument makes sense if we take a new credit scoring corporation Xinlian into consideration. What differentiates Xinlian from Zhima Credit is that the former is the first and only private company of this kind which was granted the license to issue credit scores in 2018. Here, we should not overlook that Xinlian is a joint venture by the aforesaid eight companies of the government choice (each of which owns 8% of the company's entire stock) and an industrial organization affiliated to the government (which is the largest stockholder sharing 46% of the stock).⁶⁰ This will suggest that the government can wield a strong influence over this company. In my opinion, the foundation of Xinlian can be seen as part of the government's general plan issued in 2014, and is supposed to contribute to the creation of the social credit system by tapping into the private efforts for credit scoring. What the government intends to achieve seems to be twofold: for one thing, it plans to create an omnipotent social credit system without losing its partnership with the eight corporations which implemented pilot projects; on the other hand, the government also wants to wield its influence over the social credit system by placing Xinlian at its hub.

Nevertheless, Xinlian's credit scoring system has not been firmly established yet. The company is not very long since the foundation, so it is still hard for us to grasp its ability and strategies for gathering the personal information and compiling credit scores for individuals. It is often said that the big data in Alibaba's possession is to be passed on to the authorities for the purpose of putting the whole nation under national surveillance. However, as far as Zhima Credit is concerned, the operational merger with Xinlian has not taken place⁶¹, so Xinlian has not obtained unrestricted access to Alibaba's massive data yet. The degree of intervention PBoC intends to make in its management of Xinlian is still vague, too. Therefore, it will be too early to conclude that the huge quantities of information concerning citizens' trustworthiness has now been entirely under the control of the Chinese government.

Having said that, if, in the future, IT giants such as Alibaba and Tencent allow Xinlian to access the mass data they have gathered, then it will trigger drastic reforms of Chinese society. In the following part, I would like to look back on my visit to China, and consider what impact could Chinese society may experience if the government's concept of social credit scoring is actually put in place.

⁶⁰ MUFG Bank (China), "The Foundation of Xinlian Promotes the Standardization of China's Credit Scoring Business," *China Report*, 8 Mar. 2018

⁶¹ Ibid.

(1) The Advent of an "Orwellian" Society

As some critics say, I also think that the social credit system is “nightmarish” and “Orwellian”. Currently, the government is taking the move to strengthen its surveillance of the citizens by the construction of a powerful network of CCTV cameras installed across the country. During our stay in China, we were required to have our photographs taken at various occasions such as the hotel check-in, and I sensed that we were always being closely watched by the country’s monitoring system. I think this camera surveillance system could be effectively integrated into the social credit scoring system proposed by the government. If both systems start to work in coordination with each other, the government will actually be able to monitor the citizens’ behaviors from every aspect, and rate their worth as a human being.

(2) Reinforcement to Improve People’s Manners

The social credit scoring system might promote the improvement of the Chinese people’s manners in public places. Though I might need to accept the cultural differences between China and Japan, I could not help but find plenty of room for improvement in the behaviors of the local Chinese people on the streets when, for example, I saw car drivers with bad manners and a huge number of abandoned bicycles. If these kinds of bad manners in public (“bad” from the government’s viewpoint) are to be monitored and used as the data to compile individuals’ credit scores, and people with low scores are to be forfeited their right to use, for example, public institutions, then, the social credit scoring system may offer people an positive incentive to pay more attention to their manners in public.

References

- “Alibaba-affiliated Ant Financial’s AI-based Personal Finance: A Growing Trend toward Loan Securitization.” *The Nikkei*, 11 Apr. 2018
www.nikkei.com/article/DGXMZO29262620R10C18A4EE9000.
- “Alibaba Rates Individuals’ Trustworthiness as a Credit Score.” *The Nikkei*, 30 Oct. 2018
www.nikkei.com/article/DGKKZO37072430Z21C18A0TJQ000.
- “Are the Existing Industries Thrown into Disorder by the Digital Technology?” *The Nikkei*, 15 Nov. 2018
www.nikkei.com/article/DGKKZO37353670U8A101C1TJC000.
- Hornby, Lucy. “China Changes Tack on ‘Social Credit’ Scheme Plan.” *Financial Times*, 5 Jul. 2017
www.ft.com/content/f23e0cb2-07ec-11e8-9650-9c0ad2d7c5b5.
- Hornby, Lucy, et al. “China Cracks Down on Credit Scoring.” *Financial Times*, 4 Feb. 2018

www.ft.com/content/f23e0cb2-07ec-11e8-9650-9c0ad2d7c5b5.

- Kapron, Zennon, and Michelle Meertens. *Social Networks, e-Commerce Platforms, and the Growth of Digital Payment Ecosystems in China: What It Means For Other Countries*. The Better Than Cash Alliance, 2017, [btca-prod.s3.amazonaws.com/documents/283/english_attachments/Better_Than_Cash_Alliance_China_Report_April_2017_\(1\).pdf?1492605583](https://btca-prod.s3.amazonaws.com/documents/283/english_attachments/Better_Than_Cash_Alliance_China_Report_April_2017_(1).pdf?1492605583).
- Kashiwagi, Ryoji. "Zhima Credit: An Online Platform for Credit Scoring." *Financial Information Technology Focus*, Nomura Research Institute, Oct. 2017
www.nri.com//media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2017/10/itf_201710_7a.pdf?la=ja-JP&hash=804202F6C027ECA55EEE48FB8DC9C03E18F5FAB1.
- Liu, Jamin. "The General Plan for the Construction of Social Credit Scoring System (2014-2020): A Brief Summary." Mizuho Research Institute, 2014
www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/china-bri/cb140717.pdf.
- MUFG Bank (China). "The Foundation of Xinlian Promotes the Standardization of China's Credit Scoring Business." *China Report*, 8 Mar. 2018
reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20180308_001.pdf.
- Wen, Mingyue. "The State of the Art and the Future of Consumer Credit Reporting System in China: An International Comparison of Institutional Framework." *The Journal of the Faculty of Commerce, Waseda University*, vol. 65, 25 Dec. 2007, pp. 15-31
waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=13329&item_no=1&attribute_id=162&file_no=1.

Medical and Nursing Care Service for China's Rapidly Aging Population

Kazuma Yokoh

Freshman, Faculty of Commerce

1.Introduction: The Current Situation of China's Aging Population

Fig. 1 Projected Transition of China's Population Distribution by Ages

	2015	2025	2050
Aged 0 to 14	17.2%	15.4%	13.5%
Aged 15 to 59	67.6%	65.7%	50.0%
Aged 60 and over	15.2%	18.9%	36.5%
Aged 80 and over	1.6%	2.3%	8.9%

Source: "China's Demographics," *Global Note*

First, let us look at Figure 1, provided by a survey on China's population conducted in 2015. As the table indicates, as of 2015, China's population distribution by four age groups was as follows: under 14 (17.2%), aged between 15 and 59 (67.6%), aged 60 and over (15.2%), and aged 80 and over (1.6%). As of today, the population of the elderly (65 years and over) in China is about 150 million, exceeding the elderly in Japan by about 3 million. By 2025, though the change may be slight, the proportion of the older age groups are expected to rise as follows: under 14 (14.4%), aged between 15 and 59 (65.7%), aged 60 and over (18.9%), and aged 80 and over (2.3%). Then, by 2050, the aging of the population is expected to have become clearly visible: under 14 (13.5%), aged between 15 and 59 (50.0%), aged 60 and over (36.5%), and aged 80 and over (8.9%).

China's population is rapidly aging, and the pace is by far faster than in Japan. China has conducted a national demographics survey six times by now, and they have indicated that the elderly population aged 65 and over has been steadily grow over the past decades, and it is expected that by 2050, the figure will have reached 320 million, or 23% of the total population, equaling the proportion of the elderly in Japan (23.1%) as of 2010. The population in the oldest age group of 80 years and older is also estimated to account for 8.9% of the total population in China, or amount to 120 million, which is almost equivalent to the total population of Japan as of 2018.⁶²

⁶² "Demographics of China," *Global Note*, n.d., 18 Dec. 2018 (Date of access).

2. The Current State of the Medical Service in China

Medical service sector in China has been facing some serious problems, and the shortage of workforce is one of them. Two major factors behind this problem are: (1) in China, the social status of medical professions are much lower than in Europe, North America, and Japan; (2) medical work in China is generally lowly paid while highly demanding.

Let us look at the first factor a little more closely. There are many examples which illustrate that medical work is of low social standing in China. Most typically, there is a rise in the cases of complaints, the use of act, or bodily injury by the patients' families against medical workers. According to a survey conducted by China Medical Association, the number of injury cases was 20.6 per hospital on average in 2008, but the figure rose to 27.3 in 2012.⁶³ Under the circumstance, as high as 40% of medical workers including doctors and nurses across China have been forced to consider changing their jobs. According to a survey made in 2011, it is also found that 78% of medical workers do not want their children to choose to be involved in medical care.

Second, the average income of medical workers in China remains relatively low, and this is another reason why the medical institutions in the country has been understaffed. On average, clinicians in China start with a monthly salary of 2,339 yuan, which remains much lower than the starting monthly salary for an average university graduate, 3,051 yuan. Thus, China's medical workers get paid disproportionately badly to the demanding work they are required.

As I have discussed so far, Chinese society is facing not only the rapidly aging population but also a serious labor shortage in the medical sector. In my opinion, if China aims to continue to fuel its economic growth in the long term, the country will need to realize and develop the untapped potential of the elderly-care service industry.

⁶³ "The Harsh Realities of Medical and Nursing Work in China," *SankeiBiz*, 26 Feb. 2014.

Fig. 2 ■ The scale of Chinese market of medical service had sharply increased after 2000

Scale of Chinese market of medical service

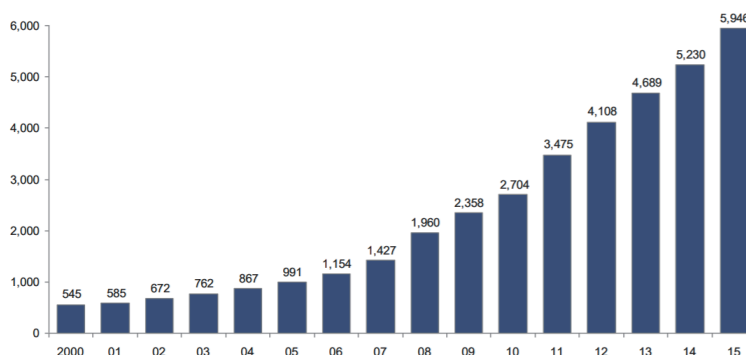
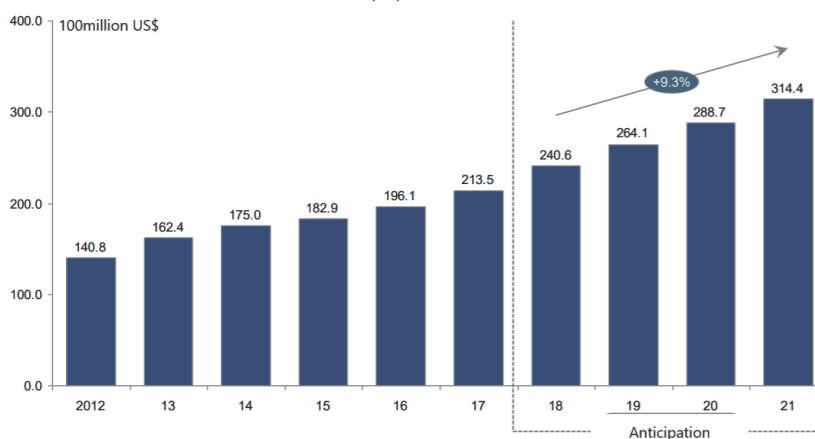


Fig. 3

The scale of chinese market of medical equipment



(出所) BMI Research「Worldwide Medical Market Forecasts 2017」

Source: METI, *A Report on the Implementation of the Latest Medical Technologies in Foreign Countries: The Case of China*⁶⁴

3. A Comparison of Japanese and Chinese Medical and Nursing Care for the Elderly

(1) China's Traditional Idea of Home-Based Care of the Elderly

In China, about 90% of the elderly who need nursing and medical care live with or close to their adult children, compared to 47.4% in Japan. This difference reflects China's longstanding idea that aging parents

⁶⁴ BMI Research, *Worldwide Medical Market Forecasts, 2017* cited in METI, *A Report on the Implementation of the Latest Medical Technologies in Foreign Countries: The Case of China*, 2018.

should be looked after by their children. Partly because of this tradition, it is only in the last two decades that the government has made a positive move to support the lives of the elderly by building public medical and nursing institutions and systems for them. The fact that China's elderly care service has only a short history has resulted in the absence of the well-organized training schemes for caretakers of the elderly, which, in turn, has caused the shortage of well-trained workers in this sector. In fact, the majority of the workers in China's elderly care service have chosen to be caretakers simply because they were unemployed. It is no exaggeration to say that at present China's elderly care is supported by nonprofessionals who have neither a strong motivation, or experience, or specialist expertise necessary to look after the elderly.⁶⁵

(2) Widening Income Inequality and the Lives of the Elderly in China

Figure 4 below⁶⁶ is a comparison of income inequality measured by the Gini coefficient among various regions in the world. Gini coefficient is an indicator that measures income inequality, and it is often used to represent the distribution of national income of a country to its residents. The ratio ranges between 0 in the case of perfect equality and 1 (or 100%) in the case of perfect inequality, and income inequality is assumed to be greater in a region or country with a higher ratio.

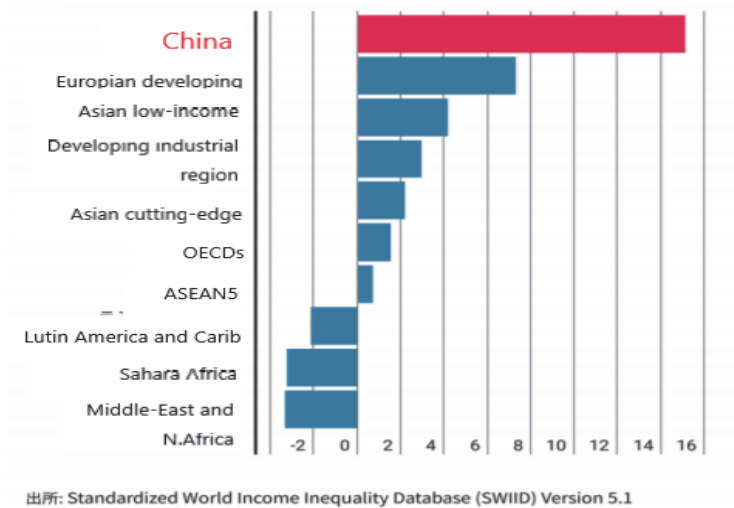
This graph shows that income inequality in China today is by far the largest among the other regions. China is inevitably to be a "super-aged" nation very soon, and the country must address the problem of income disparity by then. Otherwise, the lives of the rural elderly population will receive a severe blow: most of them have no retirement income securities nor been covered by national pension plan, but earn their livings by farming and support by their adult children.

⁶⁵ "The Latest Information of Nursing Homes in China," *II-kea-net*, n.d., 18 Dec. 2018 (Date of access).

⁶⁶ Jain-Chandra, Sonali et al., "Inequality in China: Trends, Drivers and Policy Remedies," *IMF Working Paper*, no. 18/127, 1 Aug. 2018.

Fig. 4 Regional Comparison of Income Inequality Trends

(Net Gini index; in Gini points; change since 1990; average across the region)



4. Conclusion

China's population is aging at an unprecedented pace and on the largest scale among other nations including Japan. As final thoughts, I would like to focus on how the medical and nursing business can contribute to the country's efforts to alleviate the problem of aging population.

First, as far as China's urban areas are concerned, we can assume that there already exists a quite competitive medical and healthcare market that target the elderly residents, and that these people have had relatively easy access to high-quality and high-end medical treatment for some time now. On the other hand, China's rural areas can provide a huge potential market for the elderly care service industry, and it will be easier for the medical-related companies to make inroads into these regions. One major challenge will be, though, that the rural elderly residents generally belong to the lower income bracket, and their average income is only one quarter of that of their urban peers. Given the circumstance, a successful medical and healthcare business in rural areas will need careful business strategies such as rigorous cost reduction, consideration for the local prices, and a reasonable price setting for the medial services and equipment to offer. Added to this, as I have discussed in Section 2, China's medical and nursing sector has been seriously understaffed, and this problem is particularly serious in rural areas. The number of hospitals, clinics, and other medical institutions or clinics per person is not enough, either. One possible solution for the shortage of medical workforce and facilities will be the promotion of the AI-based remote medical support system for the elderly care.

If we look at China's medical device market today, seven out of the top ten companies ranked by total revenue are all foreign companies or joint enterprises with foreign capital. Among others, Siemens, GE Healthcare, and Philips Healthcare are the three major medical technology companies that are driving the Chinese market. However, domestic companies should also aim to make inroads into the existing market, because that will encourage greater competition in the industry, and eventually, make it possible to provide high-quality services and equipment at lower prices—particularly in remote areas. If this can happen, it will revolutionize the lives of the rural elderly residents through offering them better medical services at more reasonable prices than now. In my opinion, it is here that AI technology, one of the areas where China can be at its best, is called for because it can bring about a very promising method to alleviate the shortage of medical workforce and the absence of appropriate medical institutions peculiar to rural China.

References

- “Demographics of China.” *Global Note*, n.d., 18 Dec. 2018 (Date of access)
www.globalnote.jp/post-2440.html?cat_no=602.
- “The Harsh Realities of Medical and Nursing Work in China.” *SankeiBiz*, 26 Feb. 2014
www.sankeibiz.jp/macro/news/140226/mcb1402261200031-n2.htm.
- Jain-Chandra, Sonali et al. “Inequality in China: Trends, Drivers and Policy Remedies.” *IMF Working Paper*, no. 18/127, 1 Aug. 2018, ssrn.com/abstract=3221211.
- “The Latest Information of Nursing Homes in China.” *II-kea-net*, n.d., 18 Dec. 2018 (Date of access)
jos-senior.com/blog/65992.
- The Ministry of Economy, Trade and Industry, *A Report on the Implementation of the Latest Medical Technologies in Foreign Countries: The Case of China*, Mar. 2018
www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryoudownloadfiles/pdf/countryreport_China.pdf#search=%E7%B5%8C%E7%94%A3%E7%9C%81+%E4%B8%AD%E5%9B%BD+%E5%8C%BB%E7%99%82.

中関村

郭祉辰

1. 訪問日 2018年9月4日(水)

中関村は、昔は日本の秋葉原のような電子製品町として有名であったが、現在は中国のいろいろなIT企業や研究所が集積しているため、中国のシリコンバレーと呼ばれている。中国の首都にあり、また北京大学、清華大学など中国の名門大学に近く、独特な環境に恵まれ、今ソフトウェアの創業企業の集まる場所として有名である。なぜ創業企業が中関村に集まるのかという問題を抱き、私たちは中関村に見学しに行った。

半日の見学で、私は上記の問題に答えを見つけた。それはさまざまな面から支援が整っていることである。以下では、四つの面から、その支援を説明する。

2. 政府からの支援：中関村創業大街

中関村創業大街という街は政府が創業企業を集め、創業を活性化させている街であり、中には政府系支援インキュベーターがある。各業界の大手企業がそこに集まり、創業者向けの講演を行う。また、定期的に創業コンテストを主催し、勝った企業は安い家賃で(約 32000/月)オフィスを借りることができる。

3. 大学からの支援：清華インキュベーター

清華インキュベーターは名前の通り清華大学経営管理学院が主催するインキュベーターである。主に大学の教授や大手企業の管理職の人が授業を行い、創業空間も提供する。また、青橙資本というファンドを持ち、優秀な創業企業に直接融資する。大学に属するインキュベーターですから、人脈を大事にする特長がある。

4. 民間企業の支援：Kr 空間

Kr 空間は 36Kr というメディア企業の子会社であり、オフィスを創業企業に提供する会社である。今までのオフィスに比べ過ごしやすい、またコミュニティを作ること意識している。値段も伝統的なオフィスより安い。各業界の創業者はそこで出会い、意見交換することができる。

5. 創業企業同士の支援：創業博物館(建設中)

車庫カフェの創業者である苏菂さんが提案し、今建設している博物館である。清の時代のITに関わるものを展示し、中国の創業者の歴史を記念する。これからの創業者を励ますために作るものであると苏菂さんが話した。

6. 感想

中国にはいまたくさんの創業企業が出ていて、日々新しいビジネスを生み出す。そのようになる第一の理由は上記に書いたように社会的な支援が整っているからである。また、中国の创业者は创业者同士で競争するより、協力してより良いビジネスを作るのが特徴である。また、創業成功率は極めて低い、创业者数が多い。その理由は中国の创业者がチャレンジ精神をもっている、また近年金銭的に余裕があり借金への心配が低くなっていることが考えられる。

商務部国際貿易経済合作研究院(CAITEC)

アスラン エミン クルシャット

1. 訪問日

2018 年 9 月 5 日 (木)

2. CAITEC とは

中国商務部に直属している、経済、貿易政策関連の研究及びコンサルティング、出版、教育と研修活動を行っている国立研究機関である。

3. 中国による対外援助

中国による対外援助は 1950 年から始まり、近年では膨大な額に上り、特に対アフリカ援助や一帯一路政策で世界各地から注目を浴びている。

中国は、OECD 加盟国ではないため、援助に関するデータが非公開で貿易、投資、援助の境界をはっきりされてない。だから、とても分析しづらいが、特徴として言えるのは「内政への不干渉」という理念とインフラを重視した援助の仕方である。援助にあたって相手国の意思決定プロセスの透明性や腐敗のないこと、民主的な手続を求める欧米の姿勢とも異なっている。援助している国のなかに独裁的や非民主的な政治体制の国（アンゴラ、スーダン、ジンバブエ等）もたくさんあって、中国の援助は途上国の腐敗と汚職を助長するのではないかという批判があり、相手国の政治に口を出さないことで援助の効果が下がることが課題である。一方、経済インフラと生産セクターを重視している特徴で、相手国の人々の生活改善に直結した足の早い目に見える成果をあげている。

4. Q&A

Q1: 国内にも多くの貧困者がいるのに、海外に膨大な金額の援助が行われていることに関して国民から不満の声がありませんか。

A1: もちろん、不満の声はあるが、そもそも知られてないのが現状。毎年海外援助についての白書を出版しているが、対外援助についての研究、ニュース、SNS 投稿の数の少なさが課題であって、あまり国民に知られてないです。また、国内貧困は年々減っていて、現在はファイナルステージです。共産党の計画通りに行けば、2020 年には貧困問題も解決されると思われます。

Q2: 対外援助プロジェクトをどういった企業が担うのでしょうか。やはり、政府系企業の方が多いのでしょうか。

A2: 競争入札制度が導入されていて、入札に勝った企業にプロジェクトを任せることになっています。

双日中国支社訪問

山中洋輝

1. 訪問日

2018 年 9 月 5 日（木）

2. 訪問の概要

双日は日本の総合商社の一角であり、日用品から航空機まで幅広く商売を手がけている。我々はその中国支社を訪問し、総代表である西村康氏から、ビジネスの最先端から見た中国についてお話をいただいた。

3. お話の内容と所感

双日は中国国内で 10 地域 11 箇所に拠点を展開し、機械分野や生活産業分野を中心に営業を行っている日本の商社である。そして、今回お話をうかがった西村氏は、総代表として双日の中国における商売を指揮・統括しており、一橋大学の OB でもある。西村氏から、双日が手がけるビジネスや中国のライフスタイルの変化についてなどさまざまな説明をいただいたうえで、日々中国市場でビジネスをするにあたって感じていることをお話しいただいた。

まず、西村氏が強調されていたことは、中国市場の競争の熾烈さであり、その中に割って入るのはたやすいことではないということだった。中国経済の成長は、鈍化したとはいえスケールが違う。いただいた資料によれば、中国の GDP の増加分は世界 15 位の経済体と同等であり、言い換えれば GDP の年増加分だけでスペインやメキシコの GDP に匹敵するということになる。これだけの成長を続ける中国国内ではアリババと騰訊の二大巨頭が様々な産業分野に進出してしのぎを削っており、また、膨大な数のスタートアップ企業が日々イノベーションを起こして中国のめまぐるしいライフスタイルの変化を支えている。この中に参入する余地が、双日としては少ないと感じているようだ。

また、商習慣の違いも障壁となっている。日本では期日通りに金を返済するのが商慣習、というよりむしろ常識であるが中国では通用しない。中国においては金を期限通りに返さないことが普通なのである。むしろ期限を越して返済を引き伸ばさない方がバカだといわれる、とまで西村氏はおっしゃっていた。日本の習慣どおりに会計を行なっている、中国では勝手に期日通りに売上金が振り込まれることがないため大変混乱するそうだ。日本企業が乗り越えなくては行けな

い困難はこんなところにもあるとは、企業をとりしきるリーダーらしい視点の分析で、自分としては想像しない切り口であった。

このような課題がある一方でも、西村氏は中国市場での商機を見出している。日本企業が中国企業より優れているところもまだ存在する、と氏はおっしゃっていた。例えば環境対策や医療製品といった産業は中国では比較的未発達かつ市場が拡大する余地がある。他にも、中国政府が後押しする電気自動車に関連するベアリング部品、越境 e コマースなどに双日は着眼して売上の拡大を図っている。

訪問を通して、双日の中国における具体的な業務内容や、中国市場の規模や発展ぶりについて理解することができた。しかし、もっとも自分の印象に残ったのは、成長を続ける中国で経営者として日々格闘される西村氏ご自身の体験・感覚に基づいた生々しい言葉だった。肌で感じている競争の激しさや、日本でだけ商売しては気づけない習慣的な障壁など、中国でビジネスをするリアルな感想を聞くことができたのは貴重だった。同時に、そのような困難の中でも、中国経済を分析し、貪欲に商機を探し出して中国で生き残っていこうとする西村氏の経営者としての姿勢も印象的であった。

1. 訪問日

2018 年 9 月 5 日（水）

2. 概要

日本の政府開発援助（ODA）機関のひとつで、発展途上国の支援・援助を行っている。今回はその中国支部の視察を行い、そこでの活動や中国が今抱える問題についての講義を受けた。

3. 講義内容

講義のトピックは 2 つ、貧困と高齢化についてそれぞれ中国での現状・課題・JICA の活動のお話を伺った。

中国の貧困問題は近年大きな成果を上げているが、いまだに貧困層の人口は多く格差問題は存在している。現在中国の貧困の特徴として挙げられるのは、農民の間での格差と貧困の都市化である。農村の貧困人口はこの約 40 年間で 7 億 7000 万から 3046 万と劇的に減った。改革開放政策以降の農村貧困削減政策の成果である。救済型・開発型の政策によって農村住民の収入は増加したが、内部の収入格差は拡大し中西部の深度貧困地区が依然として深刻である。従って、2014 年からは中国政府は的確な貧困削減をテーマとして挙げ、2020 年までに貧困人口をゼロにすることを目指している。貧困の都市化とは、農民工（農民戸籍を持つ出稼ぎ労働者）の貧困問題が都市に顕在化していることである。2011 年から農民工の人口は年々増加しており、農民工の収入・消費水準は都市住民よりも低く、福祉や公共サービスも受けにくいというのが現状である。この課題解決のために政府は就業支援などを行っているが、農民工の貧困削減対策は比較的手薄である。

中国の高齢化問題は近年新たに出現した問題であり、これから一層その深刻さが懸念される。中国の高齢化で独特なのは、高齢化のスピードが速くその人口が膨大であること、高齢者人口の地域格差が大きいこと、そして経済的に十分裕福になる前に高齢化を迎えてしまうことである。この問題のために中国民生部は高齢者福祉事業の推進を行っている。JICA では日中高齢化対策戦略技術プロジェクトと表し、日中が手を組んで中国の介護福祉サービスの向上を目指している。

北京如水会・留学生会懇親会

三井日紗子

日時：2018年9月5日（木）

北京到着3日目、北京如水会・留学生会の方々との懇親会がありました。

如水会北京支部の西村康様（経・昭56）、佐古田明様（社・昭57）、如水会北京支部留学生会の景文学様（経・平4）、黄鵬様（商・平17）、龐河様（ICSMBA・平29）、一橋大学中国交流センターの賈申さん、また北京大学サマープログラムに参加していた経済学部3年生の太田啓悟さんと夕食を楽しみました。その日は私たちのリクエストもあり、北京ダックをいただきました。北京で食べる北京ダックは大変美味しかったです。

如水会北京支部は、いつもはゴルフを楽しんだり、体育会の部活の遠征時に交流会をなさっているそうです。懇親会中は学生時代の話やご家族の話、また中国の生活などについて伺いました。中国での生活についてはキャッシュレスが進み、大変便利であるということ、中国の気候は日本で報道されているよりも過ごしやすいものであるといったお話を伺いました。全体を通して実際に中国で暮らしている如水会の皆さんが中国に愛着をもち、今後も中国は発展していくと感じていらっしゃるのが印象的でした。



壹基金 (One Foundation)

唐澤友紀

1. 訪問日

2018 年 9 月 7 日 (金)

2. 壹基金とは

壹基金は 2007 年に李连杰 (ジェット・リー) 氏により設立された NGO 団体で、2011 年に中国で初めて民間から寄付金を集める組織として活動を開始した。“尽我所能、人人公益” (一人一人ができることで、みんなで貢献しよう) を理念にかかげ、多くの人が募金に参入できる透明なプラットフォームから活動を展開する。様々な NGO 団体や一流企業と連携してネットワークを形成し、中国において公益事業を率いる存在である。



3. 活動内容

壹基金の活動は、災害援助、児童支援、他事業支援の三分野からなる。災害時の日用品の提供、農村部での衛生教育、子供の難病支援など様々なプロジェクトを展開している。これらの活動による受益者は計 100 万人に達している。

募金活動では、これまでに 2500 万人から募金を集め、その額は 14 億元にのぼる。“尽我所能、人人公益” を理念に掲げるように、大企業からの多額の募金よりも、少額ずつでも個人からの募金を重視しており、募金額の 80% は個人が占める。一般的な募金団体では個人の募金は全体の 10% であるため、大きな特徴といえる。ネットでの募金活動の開始が早く、アリババやタオバオと連携し、客のネットワークを利用して募金活動を行う。また QR コード付きのポスターをコンビニに設置するなど、個人が募金しやすい環境を整えている。

4. 所感

壹基金は民間の人々の公益事業への参入を重視しており、個人が募金を通じて社会参加するルートを作り、国内の貧困問題や格差について考える機会を与えている。また、ネットでの募金活動を展開するなど、中国の IT 技術を利用した効率的な募金活動を展開しており、中国においては IT の発展が企業だけではなく NGO 団体にまで浸透している。日本の NGO は募金の呼びかけやボランティア活動など、市民の意識に直接働きかけ啓発するイメージが強い一方で、中国の NGO ではシステムティックな運営のもと、効率性がより重視されている印象があった。

崇明島訪問 レポート

傅博琛

1. 訪問日

2018 年 9 月 8 日（土）-2018 年 9 月 9 日（日）

2. 訪問先

（一日目）午前中は港西鎮における合作社、午後は小学校見学、靈芝（猿のこしかけ）工房見学と村の役員との交流会。夜は崇明島に宿泊。

（二日目）午前中は東灘国家湿地へ視察、午後は上海市内へ。

3. 概要

9 月 9 日から、一橋の 11 名の学生、上海財經大学の 11 名と華東師範大学の 6 名の学生、そして同行の先生たちはバスに乗り、二日間の崇明島農村視察をはじめた。一橋の学生は上海財經大学の学生とペアを組み、二日間に渡り、ペアの学生と交流しながら、農村調査を行った。

4. 港西鎮における合作社の視察

私たちは二つの合作社を訪問した。

一つ目の合作社は三つの特徴を持っている。まずは、生態環境を重視する点である。具体的には、この合作社は、人々に子供の頃の味を味わわせることを目指している。次の特徴は、衣食に事欠かない状況から安全に食べることである。この合作社は化学農薬を使わないので、安全面の心配はないと担当者が言った。その上、合作社の方は当地の病院と連携し、農民たちに安全面の知識の普及をする努力をしている。最後の特徴は、P2P で販売することである。つまり、収穫したあと、直接 Wechat を通じ、宅配便でかつ会員制でイチゴ、空心菜やイモなどを売っている。そのほか、担当者によると、この合作社は農繁期に 10 人くらいの農民を雇い、人工除草を行う。



図 1

二つ目の合作社はぶどうを生産し、販売も兼ねる。担当者からは、この合作社は2009年から営業し、注文書式の方法で販売をしていて、電子商取引の決済方法を採用しているという話を聞いた。



図 2

5. 村の役員との交流会

9月9日の午後4時頃、一橋大学、上海财经大学と華東師範大学訪問チームは崇明島港西鎮の村の役員との交流会を行った。交流会は二部に分かれる。

第一部の交流会では村の農民代表者が話をした。2005年から2008年まで、彼は研修生として日本に留学した。彼は今農業の起業をしている。初めは、彼の会社は彼を含め、二人しかいなかった。もう一人の従業員は彼の母だった。そして、農業の所有地は5畝（667 m²）だった。今では、従業員は62人になり、所有地も400畝になった。最初の頃、彼は収穫した果物をスーパーで販売していた。今はP2Pで販売をし、そのメリットは、無人なので、人工費用が低く、そしてスーパーを借りる家賃が不要になったことだと彼は言った。彼は日本で留学をした時に、日本のいちご狩りのような観光農業に興味を持った。そのほか、彼は今直面している農民問題は、従業員の高齢化と跡継ぎが難しいことだと話した。例えば、今彼の会社の従業員は大抵60歳を超えた老人で、若い人は農業に就きたくない。

第二部の交流会は副鎮長が農村問題、特にその村の問題を紹介した。まず、崇明島は上海の農業地域として、上海の食料品の主な供給地域であるが、上海のGDPの1%も占めていない。つまり、崇明島は上海に大きな貢献をしているが、経済的な役割が極めて小さい。次に、今の若い人は農村を出て、農業は若い人が就きたい仕事の対象外になっている。その現状を改善するため、村長は村を復活させたい。

SUNVIP

大原愛美

1. 訪問日・訪問先

2018 年 9 月 10 日（月）午前

SUNVIP Network Technology

2. 講義概要

主に SUNVIP がどのような企業なのか、また、経営者の陳晨代表がどのような経緯で起業したのかについてのお話を伺った。

3. 会社概要

2015 年 3 月に設立。社員数は約 40 名程度で、日本や韓国の優れた商品を世界中の EC サイトを通じて販売する「越境 B to B EC」ビジネスを手がける。香港（統括）・上海/南京（中国向け販売）・東京（商品調達・中国以外向け販売）に拠点をもち、また、中東にも資本提携先として活動範囲を広げている。

EC(Electronic Commerce)とはインターネット上でものやサービスを売買すること全般を指す。SUNVIP は中国（Tmall、唯品会 vip.com、Kaola、小紅書等）・中東（Jolly Chic）・北米（焦点）・東南アジア（Lazada）の多彩な EC 販売チャネルを持つ販売プラットフォームを活用し、楽天ダイレクト・サッポロドラッグ・ヤクルト・ドンキホーテ・Mediheal（韓国最大のフェイスマスク会社）等から仕入れた日本や韓国の商品を販売している。

Legend Capital（中国現地最大級 VC）・遊族（中国大手ゲーム）・曾鸣氏（元アリババ執行副総裁で”アリババの頭脳”と呼ばれる）・吴彬氏（唯品会 vip.com 執行役員）などを株主にもち、強力なサポートを得ている。

4. 経営者について

経営者の陳代表は北京大学光華管理学院、また長江商学院にて EMBA を獲得。三井物産において国際貿易・投資に従事し、その後は退職し中国に帰国するものの、日本での生活経験は 20 年近くあり、日中韓市場の最新動向に精通し、日中韓に豊富な人脈を持つ。



三井物産を退職した後は中国の現状を観察し、2008年から2012年のアリババの台頭をはじめとする中国の目覚ましい発展を目の当たりにした。その中で陳氏は中国で販売される輸入商品（とりわけ日本や韓国から輸入されるもの）に注目した。そもそも、中国政府が国民の海外団体旅行（香港・マカオを除く）を許可したのは1997年からで、それ以前は海外への出国は政府機関など一部の特権階級に属する人だけに限られていた。それが今となつては個人の海外渡航も認められるようになり、今中国には空前の海外旅行ブームが到来している。日本への旅行も人気であり、中国国民は日本料理・旅館など日本文化も楽しみに来日しているが、それに加えて化粧品やベビー用品などの日用品や家電を求めて来日する人も多い。こうして中国の中で日本製品に対する需要が高まっているが、日本製品を中国へ輸入すると現地価格の約2倍の値段となってしまう。そこで陳氏は越境ECビジネスに注目した。日中の事情に精通しているという自分の強みを生かし、三井物産に勤めていた時代に培った幅広い人脈を活用し、沢山の人々からの協力を得てSUNVIPを起業、経営している。これは周りからの信頼や、ビジネスに対する熱意を持つ陳代表だからこそ成し遂げられたことだった。

陳代表はお話の中で人脈を築くことの大切さを強調した。陳代表が事業を始めることができたのは周りの人からの心強い協力があったからであり、一人では決して成し遂げられなかったと仰言った。人と付き合うときはビジネス目的から入るのではなく、目的を持たない純粋な人付き



合いをすること、そして今やっていること（彼の場合では物産）を辞めてもネットワークを保つことが大切なのだ。そしてその中でパートナーとなる人、つまり価値観を共有し、会社が将来どうなろうと運命と一緒に背負ってくれる人が必ず必要なのだと仰言った。

海日エンターテインメント

太田佳祐

1. 訪問日

2018 年 9 月 10 日 (月)

2. 海日エンターテインメントとは

海日エンターテインメントとは「中国と日本を文化の力で結ぶ」という理念の下、日中の国境を越えて活躍するアーティスト活動のプロデュースやライブ等のイベント企画、映画製作等の映像分野などを幅広く手掛ける企業である。

具体的な前者の例としては中国内の女子十二楽坊・ロン・モンロウ（龍夢柔）・Lunar といったアーティストやアイドルをプロデュースし、日本でもデビューさせたことが挙げられる。反対に日本国内で活躍する MAN WITH A MISSION・NMB48 などの中国でのライブ、さらには、両国のグループを一堂に会した@JAM の他、政府後援の日中ゲーム産業交流会などのイベントが挙げられる。

そして、後者の例としては、日本の楽曲とシンクロした映画「匆匆那年」や映画「CITY HUNTER」の中国版リメイク、WINSPEED FILM でのスバル自動車のアイサイトという機能を宣伝するドラマ風CMの制作が挙げられる。

3. エグゼクティブプロデューサーの庄磊さんのお話

庄磊さんは 19 歳の時から日本に滞在し、25 年以上を過ごしている。大学時代は日本で法学を志すも、法曹になるための国籍取得などの問題を考慮し、国際関係学部へ転部。卒業後、ネットヨタでの営業、輸入貿易商社でのアパレル向け営業及び生産管理等の仕事の経験を経て、現在の海日エンターテインメントでは女子十二楽坊のサブプロデューサー他様々な企画を手掛け、2016 年に WINSPEED FILM を設立して以降、映像制作を中心に活躍している。

そして、自身の多様な経験が今のプロデュース業にも繋がっていると庄磊さんは語った。国際関係学部において各地域の文化について学んだことや、ネットヨタ時代には営業のトークの技術と経験を身に付けたこと、輸入貿易商社時代には原材料の仕入れから工場での仕立てや最終的な出荷までのすべてを視野に入れた企画力を身に付けたことなどが現在の仕事にも役立っているといい、「経験したことや学んだことはきっと役に立つ」ということを強調していた。

4. 所感

自分が文化的な領域に関して疎かったために初めは少し距離を感じてしまっていたが、国境を跨いで活躍する日中のアーティストなどを通じて、両国についてお互いがより深く理解を深めていけるように活動する理念にはとても共感できた。また、庄磊さんが気さくにお話をして下さる中にも、活動をビジネスとして成立させるために努力を惜しまない姿勢が常に見られ、「経験したことや学んだことはきっと役に立つ」という言葉をいただいたが、その経験を活かすためのアウトプットという形での努力を続けることが重要なのだと学んだ。

板谷工作室

横尾一眞

1. 訪問日

2018 年 9 月 10 日（月）

2. 担当者

板谷 俊輔 様

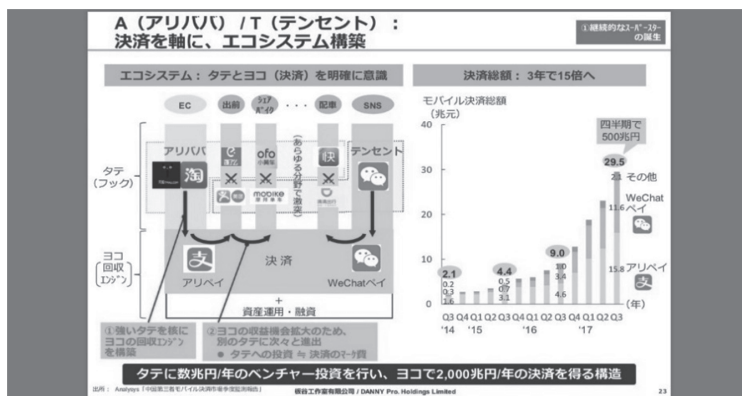
3. 講義内容

中国初の新たなビジネスの潮流、中国ベンチャー業界のエコシステム全体像、世界とつながる中国ベンチャー業界というこの主に 3 点について、2018 年 5 月ドリームインキュベータから独立され、自身の豊富なコンサルティング・ベンチャー投資経験を活かして業務を継続されている板谷工作室代表の板谷様から詳しくお話を頂きました。



4. 所感

板谷様は、中国初の新たなビジネスの潮流、中国ベンチャー業界のエコシステム全体像、世界とつながる中国ベンチャー業界というこの主に 3 点について、市場のメカニズムや構造を非常に視覚的に工夫されたスライドを用いて詳説された。特に、アリババ、テンセントの、決済を軸にエコシステムを構築するというカラクリについては非常に新鮮で興味深かった。



出典: 板谷工作室有限公司、Analysys 「中国第三者モバイル決済市場季度監測報告」

我々は普段、日本にいるため中国に関する情報は、基本的に中国に対し批判的な見方をする日本のメディアの流した情報をソースとすることが非常に多い。その為、得た情報は偏りのある、バイアスのかかったものが非常に多くなっている。今回の講義では、実際にこれから中国経済がどのように推移していくのかや、近年急速に発展しつつある中国ベンチャー業界についての情報をバイアスの無い状態で知ることができ、またそのような偏った情報をソースとすることが好ましくないことを確認することができた。専門家の中では、長期的視点から見れば中国の復権は既定路線であり、バブル崩壊は現実味を帯びず、緩やかな成長を当面続けていくという意見が共有されているようだ。確かに、中国市場は、日本の25倍という広大な国土と13億の人口を有する世界でも類を見ない市場であり、内需は日本の国内市場と比べれば段違いに大きい。また、新たなイノベーションの宝庫である。また、中国ベンチャー業界においてもアメリカを凌ぐような勢いで成長しており、起業が毎日数十万単位で行われている。一方その多数の起業数ゆえに、淘汰も激しいが、その分ベンチャー企業同士で切磋琢磨しあうのも非常に魅力的であると感じた。日本企業は、まだまだ成長の余地が十分にある中国市場を研究し、そのメカニズムを精査することで、イノベーションの宝庫である中国市場に進出することが可能になるだろう。

如水会上海支部・懇親会

藤田 奏

開催：2018年9月10日（月）

一橋大学OBの方々のお話を伺いながら一緒に夕食を楽しみました。

お話の内容は多岐にわたり、

- ・皆様の中国でのお仕事について
- ・日中の今後の見通しについて
- ・一橋大学の思い出話

などなど、大変興味深く聞かせていただきました。

会の途中には中国の伝統芸能である変面のショーも催され、全体を通して楽しくも実りある会となりました。



中国のペットボトルお茶がめっちゃ甘かった！

エミン・クルシャッド・アスラン

大原さんのコラムにも書いてある通り中国で訪問先のほとんどでは蓋つきの湯呑みに入れた白湯をいただきました。日本ではペットボトルのお茶などが用意されるのに慣れた私たちにとっては暑い中白湯を飲むのが意外でした。街中を見てもたくさんの人が水よりも保温の水筒に入れた白湯を飲んでました。それを不思議に思って、上海の農村調査に一緒に行った上海財政大学の学生に「なんで中国人はよくお湯を飲んでるの」って聞いたら「冷たいものは身体に悪いじゃん」と言われました。ネットで調べても中国人の中では温かい飲み物が体内にある毒素を抜くと信じられ、お湯が「病気の万能薬」扱いらしいですよ。

でも、本コラムではそれより驚いた事実について書きたいです。中国で売ってるお茶、日本のメーカーの烏龍茶まで激甘です。中国に着いてから毎日ドライバーの王さんにミネラルウォーターをもらって、あまり自分で飲み物買うことがなかったです。水道水が飲めないため毎日飲む



のは、ホテルの朝ごはんビュッフェに出るジュース、王さんからのミネラルウォーターと訪問先で用意されてるもの（基本は白湯）ぐらいでしたが、上海で訪問した EC 関連の事業を行なっている Sunvip 社の陳さんのところでは日本のメーカーの烏龍茶が用意されました。さすが、日本滞在が長くて日本の文化が分かっている。陳さんの出身大学も日本の名門大学の一つで、日本の M 商社（商事じゃない方）で長年働いたそうです。そんな陳さんが飲み物として用意してくださったのは、三得利の烏龍茶。一日三件もの訪問でヘトヘトになった体に烏龍茶が沁み当たる瞬間が来たー！と思って感動しました。でも、キャップを開けようというはや

る気持ちを堪え、写真撮影に成功しました。はい、やっと、キャップを開ける瞬間が来ました。日本の烏龍茶が喉を潤していく、、、いや、なんか違う！この烏龍茶激甘！！リフレッシュするどころか、飲んだらもっと喉が渇いてきます。日本のメーカーだからと思って警戒心を解いたらやられました。

後日、スーパーやコンビニで売ってるお茶も試してみましたがほとんどが甘いです。いつもと違った味をチャレンジしてみるにはいいと思いますが、皆さん中国のコンビニに行って甘くないものを飲みたいと思ったら「无糖（無糖）」と書いてあるか確認してください！

中国人のおもてなし

郭祉辰

おもてなしっていうことは日本だけではなく、中国でも大切にされています。滞在中中国人民大学、上海財政大学の先生と学生たち、また中国の農家たちに招待され、中国人のおもてなしを実感しました。今回それについて紹介します。

中国人民大学：ディスカッションが終わり、一緒に大学の食堂に行き、ご飯を食べました。その食堂が二階あり、私たちが食べる場所はその二階は、学生も普段いけるけど、主に大学の招待場所として使われている。食べたとき、人民大学の学生が熱心に料理をみんなに紹介してくれ、また彼らが思う中国特有の料理を持ってくれました。

上海財政大学：スケジュール上、上海財政大学に見学する予定がないですから、中国人民大学と比較できませんが、私たちへの熱意は両方も高かったです。私たちは初めて中国の農村に行く人が多いが、わからないところがいっぱいあります。上海財政大学の学生たちは聞く前にそれを教えてくれました。また、よりよく中国を味わえるように、私たちをカラオケに連れてくれ、タピオカのデリバリーも頼んでくれました。中国に興味を持っているサービスを体験させることがありがたいです。

農家：中国には客にプレゼントを渡す習慣があり、それがいま特に農村に残っています。今回、農家の方々は農村の状況を熱心に紹介してくれるだけではなく、私たち一人ひとりにブドウとサトウキビをくれました。

中国人のおもてなしは熱心であり、いろいろ体験させ、プレゼントまでくれました。いい思い出になりました。



中国の朝は早い！

新村明日香

中国に来てから4・5日経ち、連日の企業訪問でだんだん疲れも出てきた頃…

その日も訪問先視察のため早く出なければならず、眠い目をこすりながら私たち一同でホテルの朝食をとりに行った時のことです。

女子5人でかたまって座って、ごはんを食べ始めるが誰一人として話し始めない。

身体は起きてるが頭がまだ起きておらず、皆の眼がとろーんとしているすぐそばから聞こえてくるのは…

うるさい賑やかな中国語の声、**声、声！！**

中国人のテーブルからは絶え間なく会話が聞こえてきて、何をしゃべってるかはわからないけど熱意がすごい。笑

しかもよおーく見ると朝食も昼飯かよ！って思わずツッコみたくなるくらい取ってるじゃん！こっちは胃にやさしいお粥くらいしか食べてないっていうのにッ！！

思えば日本では朝のラッシュの電車の中のサラリーマンなんて爆睡してるか死んだ目でいるのがほとんど。

中国では朝からいろんな人が活動していて、とにかく街がエネルギッシュに動いている。中国人のこのエネルギーはどこから湧いているのだろうと感心しながらも、少し脅威にも感じた朝でした。

あんなところ、こんなところに中国文化！

大原愛美

目覚ましい経済発展を遂げ、もうすっかり近代的になった中国。北京・上海の街にも高層ビルが建ち並び、車が行き交い、我々が想像するザ・中国！なものは街から姿を消したのか、と思った…が！！中国のあちらこちらにチラホラと中国文化を発見しました(^o^)

1. お客様には湯呑みでお茶・お湯を

訪問させて頂いた場所の多くで蓋つきの湯呑みに、急須で入れた温かいお茶またはお湯を出してくださいました。日本だとペットボトルが用意されているところがほとんどであるのに比べ、このような場面でも中国の昔ながらの習慣を守る様子が感じられました。



2. 近代的な高層ビルの中に雷文

全面ガラス張りの建物でも、よく見ると中国を代表する模様の一つである雷文が施されていました。また、高層ビルが建ち並ぶ中にポツンと中国風の建物が建っていたりと、近代と昔ながらの文化が調和している様子が見られました。



訪問先での様子（湯呑み）

3. 朝は太極拳、昼は麻雀、夜はダンスで大忙し

中国の街はとても賑やかで、特に公園には人一人入る隙間もないくらいの大勢の人がひしめき合っています。早朝は太極拳で目を覚まし、お昼になると麻雀で盛り上がり、夜には大きな音で音楽を流して楽しくダンスを踊ります。伝統や文化とはあまり関係がないかもしれませんが、このように昔からのコミュニティを大切にする姿勢は素敵ですね！

どんなに近代化が進もうと、昔からの伝統・文化が、廃れていくのではなく新しいものと調和する形で残っているのは本当に素晴らしいことだと感じました。私が発見したもの以外にも、あんなところに中国文化が！は沢山あると思うので、皆さん中国へ行く際は探してみてください！

中華料理の作法

経済学部2年 山中洋輝

研修中は中華料理づくしで、北京料理から飲茶に至るまで毎日趣向の違う食事を味わうことができた。料理もちろんだが、中国の食事作法も色々な面で日本と違って面白かったので紹介したい。

・料理の取り方

日本でも知られているが、フォーマルな中華料理店では丸テーブルに置かれたガラスのターンテーブルを囲んで食事する。そこに料理が運ばれてくるので、各自取り皿に分けて食べる仕組みだ。しかし実際に本場で食べてみて驚くのは食事の量である。とにかく運ばれてくる料理の種類が半端ではない。全員分の山盛りの料理が、10皿から15皿ぐらい一度に運ばれてくるため、机に全ての皿が乗り切らない時もある。そんな時にどうするかといえば、厨房に一旦持って帰るでもなく、うまいこと皿の上にまた皿を積み重ねて全て机に載せてしまっていた。なんとも豪快。

・乾杯のマナー

乾杯の礼儀は中国にも存在する。ただし、日本では近くの人とグラスを軽くぶついたり掲げたりして乾杯を行うが、中国では机に置かれているガラス製のターンテーブルに、全員同時にグラスの底をぶつけて乾杯する。なので、日本では乾杯の音は「カチン！」という感じだが、中国では「ガチャン！」という風に結構大きい音が鳴る。

これは中国の食事作法に即したマナーといえるかもしれない。大きな丸テーブルでは隣に座る人との距離は近いものの、奥にいる人とは日本のように直接グラスをぶつける方法で乾杯するのは難しい。ターンテーブルを使う中華料理ならではの合理的な方法だろう。

・食事の賑やかさ

中国人が非常に賑やかに食事をする姿をよく見た。食事をしながら、非常によく喋り、テーブルの向かいにしようが隣にしようがとにかく大声で話すこと

が多く、昼間から卓を囲んで酒を飲み盛り上がっている机もあった。中国人にとって食事はコミュニケーション手段として特に重要な意味を持っているようだ。中国人のエネルギーの源は食事にあるのかもしれない。

コラム 中国のお茶文化

三井日紗子

中国の食文化というと、中華料理を思い浮かべますが、忘れてはならないのがお茶文化。10日間の食事の中で日本ではなかなか見かけることのない様々な種類のお茶を飲むことが出来ました。

* 中国茶とは *

中国はお茶発祥の地といわれ、数百、分類の仕方によっては 1000 種類以上ともいわれるお茶が存在しています。一般的には茶葉の発酵程度によって分けられた、緑茶、白茶、黄茶、黒茶、青茶、紅茶の 6 種類にジャスミン茶を加えた 7 種類に分類されるようです。

以下の二種類のお茶は実際に中国で飲んで印象に残ったものです。日本でも買うことができるので、是非皆さんも奥深い中国のお茶文化に触れてみてくださいね！ちなみに中国のスーパーでは様々な種類のお茶の葉が量り売り方式で売られていて新鮮でした。

* 菊花茶 *

名前の通り日干しした小菊の花からつくられたお茶。お茶の中に菊の花が浮かべられていて見た目も可愛らしかったです。小菊の花は漢方薬の原料でもあり、目の疲れをとり、風邪のひきはじめにきくそうです。味は若干の苦みはあるものの癖が強くなくとても飲みやすかったです。中国で飲んだお茶の中で一番気に入って、お土産にも買って行きました。

* プーアル茶 *

上の分類では身体への刺激が少なく、健康維持に最適といわれる黒茶に分類されるプーアル茶。脂肪吸収の抑制や脂肪分解によるダイエット効果や、むくみや冷えの解消、腸内環境改善など多くの健康・美容効果があるそうです。特有の香りと苦みから飲みにくさはあるものの、味の濃い中国料理との相性は比較的良かったように感じました。何よりその効果が魅力的なお茶でした。日本でも持続的に飲んで健康・美容効果を実感したいですね…。



菊花茶



プーアル茶 茶葉は固形でも売られていました。

「安すぎる！！中国の交通事情」

横尾 一眞

日本のおよそ 25 倍の広大な面積を有する中国。今回の中国短期海外調査では、高鉄（中国版新幹線）、地下鉄、バスなど様々な交通手段を用いて広大な中国を移動してきました。そこで、日本とは異なる中国の交通事情について取り上げたいと思います。

・高鉄（ガオティエ、中国版新幹線）

中国の高速鉄道網は 2017 年時点で 2 万 2000km を超え、世界で最も営業距離数の長い高速鉄道となっています。中国の高速鉄道網は日本とは異なり、放射状に路線が伸びているため中国各地の都市から様々な車両がやってきます。我々は、北京南駅から上海虹橋駅まで高速鉄道を利用しました。最高速度は 350km/h で、2018 年現在日本で最速の新幹線は東北新幹線の E5 系 320km/h となっており、30km/h 中国が上回っています。料金は日本より安価でおよそ新幹線の 6～7 割程度の値段となっています。中国版新幹線は日本では、「乗り心地が最悪！」などと評価されることがありますが、実際乗車してみるとそういうことは感じず、振動もほぼ感じませんでした。気づいたら、300km/h を上回っていた！なんていうことも多く、日本の新幹線と乗り心地の点ではさほど変わりはないように思います。また、今回乗車した北京南駅、上海虹橋駅間は、東京鹿児島間とほぼ同じ距離の約 1400km ありますが、途中停車駅は 2 駅しかなく、最速種別のぞみ、みずほの途中停車駅 11 駅とは異なりここでも速達面を重視していると感じます。



- ・地下鉄（上海、北京）

中国地下鉄の料金は基本的にどこまで乗っても3～5元（日本円でおおよそ50円から85円）と非常に安価です。東京メトロの初乗り170円と比べても非常にお手頃です。この料金設定の所以は、社会主義国として交通インフラを重視しているという側面が考えられます。また、全駅にホームドアを設置しており、安全面も非常に重視されているといえます。また日本とは異なりフルスクリーン型ホームドアを多く採用しています。日本の場合、近年やっとホームドアの重要性が認識されていますが、全駅でホームドアが設置されている地下鉄は日本の東京メトロ南北線や京都市営地下鉄東西線、仙台市営地下鉄東西線しかありません。

- ・バス

バスの料金設定も地下鉄と似ており、とても安く、基本的にどこまで行っても1～2元（日本円で17円～34円）です。また本数や系統も多く、基本的に数分待てばやってきます。中国では社会主義国ならではのトロリーバスも走っており、日本では見ないような、パンタグラフを有した珍しいバスが見られます。ちなみに日本では富山県の黒部トロリーバスしかトロリーバスは走行していません。BRTの路線網も充実していることもとても新鮮でした。

交通から見る中国の大きさ

唐澤友紀

中国といえば世界一の人口大国！滞在中も様々な場面で人の多さ、人の活気を感じました。その中から今回は交通に着目してご紹介します。

・高鉄：日本でいう新幹線で、北京から上海への移動の際に利用しました。乗り物自体は日本の新幹線とほぼ同じで快適な乗り心地でした。ただ日本と大きく違う点は駅の広さです。駅の中は非常に広く、多数のお土産屋さんが並び、大きな電光掲示板に高鉄の情報を表示するなど、まるで空港のような規模の大きさでした。また駅に入る際に荷物検査と身体検査があるところも空港にそっくりでした。中国では普通の地下鉄に乗る際にも、こちらは新幹線の駅の検査と比べると簡易的なものではありますが、荷物検査があります。さらに車内では黒い制服を着た警備員が巡回していました。中国の交通機関に関するセキュリティは、日本に比べかなり厳重な印象を受けました。

・車の渋滞：私たちは基本的にバスでの移動でしたが、移動中、渋滞に遭遇することがしばしばありました（これは滞在期間が中国アフリカ協力フォーラムの開催期間に当たり、交通規制が実施されていたことも要因の一つとして考えられます）。人の多さ、車の多さを、身をもって実感する場面でした。ただ、窓から中国の観光スポットの景色を眺めたりと、渋滞中も退屈せずに楽しむことができました。



北京の高鉄の駅構内。とにかく広い！



バスから見た天安門。渋滞中でも外の景色は新たな発見にあふれています！

中国本場の麻雀

太田佳祐

中国発祥のボードゲームは将棋や囲碁など幾多とあるが、その中でも今回は麻雀について書こうと思う。まず、麻雀をよく知らない方のために簡潔に説明する。麻雀は主に4人のプレイヤーが参加し、それぞれが持つ牌を交換していき、14個の牌で役を作り点数を競うボードゲームである。トランプのポーカーが少し複雑になったものだと考えればいい。

私が今回、麻雀について書くのは、現地で実際に麻雀に興じるという経験ができたからである。北京から共に行動していく中でより親睦を深めていた私たちは、ついに上海滞在中にホテル内に麻雀ができる施設があることを発見した。「上海のホテルで麻雀」という映画に出てきそうなワンシーン。これを経験せずに日本には帰れまいと、我々は意気揚々とフロアに向かった。

しかし、ここで問題が起きた。施設内のスタッフとのコミュニケーションだ。その場にいた三人は誰も中国語を話せなかったため、スマートフォンの翻訳機能を利用してなんとか時間や料金設定について聞きだすことができたが、文明の利器のありがたさを感じた。

安心したのも束の間、日本の麻雀と中国の麻雀の違いに驚いた。まず、牌や卓がとても大きかった。二倍ほどの大きさがあると思われる牌はやや勝手が違い、卓もまた一回り大きかったため、動作の感覚の差に少し戸惑った。また、花牌・季節牌を見ることができた。日本式の麻雀で花牌と季節牌は特殊な場合を除いて使うことがないため一度も見ることがなかったが、人生で初めての経験だった。



結論としては、非常に快適に麻雀を楽しむことができた。日本の麻雀のルールしか知らなかったため、中国麻雀のルールを理解してやってみたかったという心残りは少しあったが完全個室になっていてトイレもついており、空調も完備していて、時間当たりの価格設定がやや高かった

ことを除けば、不満な点は全くなかった。施設のスタッフも言葉が上手く通じないながらも、温

かいお茶を用意してくれたり、三麻（三人麻雀）をするための卓の設定を手伝ってくれたりして、とてもありがたかった。次に中国に行く機会があったら、また麻雀をしたいと心から思った。

上海ディズニーランド

傅博琛

<カジュアルと刺激>

上海にはディズニーシーがなく、ディズニーランドしかありません。ランドといえば、カジュアル的に感じますが、上海ディズニーランドには「トロン」という時速122 kmのバイク型ジェットコースターがあります。しかもすごく未来的な感じがします。それ以外にも、いくつかのアトラクションがあり、行った時にちゃんとした心掛けないとびっくりしますね。



ちなみにわれわれは「トロン」を三回乗りました！

<カリブの海賊のバトル>

世界でここだけのカリブの海賊のバトルアトラクションです！

舟に乗り、カリブの海賊たちのバトルに乱入するのはいかがでしょうか。これも上海ディズニーランドの目玉アトラクションの一つであります。最新の技術を使って、バトルは本物に見えるぐらいのすごさ。行ったらぜひ！

<食事のあれこれ>

ディズニーランドの食事だと言え、高めの印象がします。上海ディズニーランドではもっとも高くつくかもしれませんね。日本と同じように、飲食持ち込み禁止のため、弁当は無理です。ここで一つのおすすめは、一旦ディズニーを出て、とりにあるレストラン街に行くことです。そこで中国ならではのものもいっぱい食べられますよ。

最後に、もしあなたもディズニーランドに行きたければ、英語版のガイドはいまいちだから、あらかじめちゃんとした準備をすること！

編集後記 学生交流

大原愛美

今回の研修の中での北京の中国人民大学の学生との討論会・交流会、また、上海の財經大学の学生と1泊2日にわたる交流を通じて、中国の学生たちは様々なことに興味を持っており、とてもフレンドリーだと感じました。特に財經大学の学生とは1泊2日を共にしたこともあり、互いの生活の様子を話したり個人的な悩みを相談したりもして、楽しい時間を過ごすことができ、とても仲良くなりました。今後たまには連絡を取り合い、いつかはまた会うことができるといいなと思います。

この研修を通じて現在の中国について、自分自身でしっかりと観察・考察することができました。また、自分の関心のあることだけでなく、ゼミの仲間からの多種多様な意見を聞くことで、自分の関心がなかったことや考えつかなかったことについても知ることができ、とても有意義な研修となりました。

アスラン エミン クルシャット

研修中出会った中国の大学生を見て、最初に感じたのは、みんながめっちゃ意識高いことです。就職難が原因か、普段の授業の難しさや課題の量の違いかわかりませんが、みんな将来のことを考えて頑張っています。大学院に進めるように勉強をしっかりとしたり、学部生のうちに司法試験に受かるよう頑張ったりしながら、みんながとても感じが良くて、もてなしもすごく良かったです。農村視察の時いっぱい話しかけて、知ってる範囲で色々教えてくれたり、その日の夜に一緒に行ったカラオケで出前のタピオカを奢ったり(出前がカラオケの部屋まで来ること自体もすごかった)、視察終わってからも、夜、上海の大学街を案内してくれたりして、すごくお世話になりました。ぜひ来日して一緒に遊びたいと思います。謝謝しか言うことないです。

この1年間、中川先生の下で中国について学び、10日間の中国調査にて色んな企業、政府機関、NGOなどで様々な人から真の中国の話を聞けてとても勉強になりました。でも、この研修はもちろん勉強だけではないです。中国短期調査は勉強も遊びもしっかりしています。4月、ゼミが始まった頃に、まだ誰一人とも話したことのない僕は、本当にみんなと仲良くなれるかが心配でしたが、研修中、自由行動の日にみんなで北京観光したり、上海ディズニー・ランドに行ったりしてすぐ仲良くなりました。先生方や訪問先から学んだのも多いですが、別々のテーマを全力で研究している仲間たちから学んだことも決して少なくありません。

このプログラムを通じてできた友達はゼミ生に限らず、農村視察に一緒に行った上海財政大学の学生などとも未だにWechatでやり取りをしています。彼の意識高い投稿を見て僕も負けなようにしっかり頑張らなきゃと思います。

このプログラムを可能にした、中川先生、朴先生をはじめ、充実させたゼミ生の皆さんにとっても感謝しています。来年行く皆さんも楽しく勉強できることを願い、来年の報告を楽しみにしています！

郭祉辰

中国人としてこの中国海外研修に参加することに、最初自信を持っていた。しかし、中国に到着した後、私の自信がだんだんなくなっていた。中国のことを詳しく説明できないとか、新しいトレンドに追いつかないことがいろいろあった。ですから、今回の訪問は私のような中国人にとっても、勉強するところがある。

また、中国人民大学の学生とディスカッションしたとき、私はまず、彼らの行動力にびっくりした。彼らは発表の前日の夜から準備したが、半年の時間をかけてずっと準備した私たちに負けない。また、彼らの積極的に参加する態度を尊敬する。誰の話でも、ちゃんと聞いて、またレベル高い質問や反論を言い出した。

上海人民大学の学生と交流したときは、彼らの努力にまず、感動している。彼らと一緒に農村を訪問した。実は彼らも農村を詳しく知っていないが、一生懸命説明してくれた。さらに、日本語で説明してくる人もいた。また、私たちをもてなすため、カラオケまで連れてくれて、タピオカのデリバリも頼んでくれた。

今回の訪問全体は私にとって思い出に残ることであり、いい経験でした。初めて中国人ですが、外国人の立場に立って中国のことを考え、常識を破り、当たり前だと思っていることもちゃんとその理由を探すようになった。本当に楽しかった。

太田佳祐

〈中国人民大学〉ディベート後の交流において主に英語で会話をしていたが、いつから英語を勉強していたのか尋ねたところ、小学生の頃から既に始めていたと言っていた。大学の授業についても、同じ経済学部でも毎週課題が課されてよい成績を取るのは大変だと語っていた。幼少期から大学の教育まで非常に熱心で中国の教育は競争が厳しいということを感じた。

〈上海财经大学〉好きな映画の俳優や監督について話したり、歌や音楽と一緒に楽しんだり、文化的な交流を通じて同質性を感じることができた。ペアの相手の将来のビジョンが明確で良い刺激を受けることが出来た。また、高齢化の問題について話したときに、老後のレジャーの過ごし方や、老人ホームの利用に関するイメージが少し違って興味深かった。

私が今回の海外調査を通じて最も強く感じたことは、中国は依然として成長の中にいるということです。北京でも上海でも新しい企業を支える仕組みがあり、日本ではまだ普及していないようなQR決済や信用システムが既に根付いているなど、日本よりも先行している分野が多く見られました。これからは製造業にも力を入れていくと考えられますが、今後も日本が技術力で対

抗していくためには法律面の整備に加え、投資を適切に行っていく必要があると感じました。また、IT 分野では日本は遅れがちですが労働人口の減少が明白である以上、積極的に進めていくべきだと思います。今回は現地の企業を実際に訪問するなどして中国の発展の軌跡を生で感じることができ、非常に貴重な経験となりました。調査に関わって下さったすべての方々に感謝したいと思います。ありがとうございました。

三井日紗子

初日に行われた中国人民大学の学生との討論会では中国人民大学の広さと学生の真面目さが印象的でした。もともと有志で来てくれた学生だからなのか、中国の学生は皆討論会に真面目に取り組み、英語がうまく伝わらなくてもあきらめずに伝えようとする積極的な姿勢に刺激を受けました。上海崇明島に一緒に行った学生とは一緒に過ごす時間が長く、より日常的なことについての会話をするなどして交流することができました。私のバディとなった生徒はアニメや音楽を通じて独学で日本語を学んだそうで、コミュニケーションに困ることなく過ごせました。大学では課外活動として日本のアニメのアテレコなどを友人とやっているそうで、そういった大学生活や上海での食生活などいろいろな話をきくことができ、楽しかったです。独学で学んだという彼女の日本語力の高さに驚かされた2日間でした。

今回の短期海外調査では、日中の企業や中国の農村を訪れ、中国の大学生と交流・討論会を行い、自由時間では万里の長城や故宮、上海ディズニーランド、外灘を訪れ、とても楽しく充実した10日間でした。日本で中国についての報道の一部を聞き流していると、中国の一番発展している部分とマナー違反など遅れている部分と極端な部分ばかりが切り取られているように思います。そのため今までは中国が実際はどのようなところなのかイメージがいただけず、日本と関係が深いはずであるのにどこか遠い存在に感じていました。今回初めて中国へ行き、中国の多様な側面を見聞きしたことでかえって、中国はよくわからない、ということを実感しました。しかし実際に訪れてそこで暮らす人々と交流することで前より中国という国を身近にある存在に感じるようになりました。変化をし続けるであろう中国にこれからも注目していきたいと思います。1年間のゼミ活動、また10日間の短期調査を支えてくださった中川先生、朴先生、有難うございました。

山中洋輝

北京では中国人民大学、上海では上海財経大学の学生と交流をしたが、北京と上海でかなり学生の色が違っていたように思う。中国人民大学の学生は、総じてとても真面目なイメージだった。休暇期間中にも関わらずフォーマルなスーツに身を包んで我々との交流会に当たってくれた。たまたまその中に、自分と留学先が同じ、という子がいたので仲良くなれたのも個人的にはとても良い思い出になった。

上海財経大学の学生は、都会的な印象でおしゃれにしている人も多かった。そうはいいつつも、上海財経大学は金融・経済の分野では中国屈指の大学である。特に自分の上海滞在時のパートナーには驚かされた。彼は自分と同じく学部の2年生だったが、生年を聞くと2000年だということで困惑した。日本基準なら、2000年以降生まれが学部2年なのは年齢的におかしいからだ。なんと、彼は2年も飛び級して上海財経大学に入っていたのである…。後で中川先生にうかがったところ、中国の大学には飛び級制度があるそうだ。こういった優秀な人材を早くから育てる仕組みがあるのも中国の凄いところか…と思わず舌を巻いた。

まさに百聞は一見にしかず、中国は日本で新聞やテレビの情報から想像するものとは全く違っていました。中国はとにかくエネルギッシュな国でした。中関村の創造的な空気、広い道路を行き交う無数の車、巨大で豪華な建物の数々…など中国社会のもつ活力を体感できたのは自分にとって大きな財産になったと思います。それと同時に、こんなに面白い国が日本の隣にあったのか…とも今更ながら気がつきました。シェアサイクルや出前サービスなど常識にとらわれないイノベーションが人々に広く受け入れられていることも僕にとってはとても印象的でした。

わずか10日間の調査でしたが、近いようで全然中国について知らなかったんだなあ、と非常にポジティブな気づきがたくさんありました。非常に濃い、有意義なプログラムでした。参加できてよかったと思います。

新村明日香

今回の短期研修では中国の2つの大学の生徒と交流をもちました。最初、私はちゃんとコミュニケーションができるかという不安があったのですが、中国の学生はみな英語が堪能で、日本についてとても関心を持ってくれていたののでいろんな会話ができて、コミュニケーションにおいて困ることはありませんでした。交流を深めていくにつれ、段々とそれぞれの文化や生活の違いが感じ取れるようになりました。北京の大学の学生は勉学に熱心な感じが伝わってきて、加えて一人ひとりがどんどん発言しようとしていく姿勢が印象的でした。また、上海の大学の学生と普段の生活について話し合っていると、中国では親は共働きで学生は寮に入り将来のため勉強に打ち込むのが一般的だと知りました。日本では大学生の大半はアルバイトをしていることを教えるととても驚いていました。文化・生活の違いはあれ、お互いの国への関心には通ずるものがあり、とても良い交流ができました。

中国についてほとんど何の知識もなかったに等しい私でしたが、この1年間のゼミと短期海外研修を通してかなり中国への理解が深まったと思います。それと同時に、まだ実際に見たのは中国のほんの一部に過ぎないということも実感し、更に興味をもつようになりました。中国で様々な人からお話をいただきましたが、どの人にも共通するのはこれから中国がもつようになる世界的な力の大きさと日本とのつながりについてです。まだ日本では中国の発展具合を事実として知らない人は多くいると思います。日本ばかりに目を留めず、身近でありながら実は知らない中国を、この報告書を通じて多くの人に知ってもらいたいです。また、高度成長を抜け次の新

たなステージに向かいつつある中国に、関心を持ちながら互いに協力しあう関係づくりができることを期待しています。

唐澤友紀

祖父母が中国に住んでいることもあり、私にとって中国は比較的身近な国でした。実際、中国を訪れるたびにその変化の速さやそれを柔軟に受け入れていく中国の人々に驚かされてきました。今回の調査では様々な機関を訪問させていただき、その中国の成長を担い多方面でご活躍されている方々からお話をお聞きました。たくさんの貴重なお話を通じて、中国はなぜこんなにも変わり続けるのか、これから中国はどう進んでいくのか、自分の中でより深く本質的に考えるようになり、前に私が持っていた中国の知識が表面的なものにすぎなかったと痛感しています。

企業訪問に加え、中国人学生との交流も非常に有意義でした。彼らとのディスカッションや会話を通して、とことん納得するまで質問を繰り返す勉強意欲の強さ、将来の夢を明確に持ちその実現に向かって勉強に励む芯の強さなどが垣間見え、見習うべきところが多々ありました。たった10日間の滞在ではありましたが、次から次へと目に入る新たな発見や、素敵な中国の方々との出会いが凝縮され、日々充実した10日間でした。最後に、一年間を通してあらゆる分野における中国の本当の姿を教えてくださいました中川先生、朴先生、本当にありがとうございました！

藤田奏

あらためて報告書という形で今回の訪問を思い返してみると、自分でも驚くほどに書きたいエピソードがあれこれと沢山浮かんできました。感覚的には長かったような短かったような10日間でしたが、少なくとも“濃い”時間を過ごせたことは間違いないと確信できます。

思い出話を挙げればきりがありません。個人的には、今回の訪問でひそかに楽しみにしていた「中華料理」がとても充実していたのが印象に残っています。文字通り毎日おいしい思いをして、大変幸せな時間を過ごさせて頂きました。

書きとどめたいことはまだまだ山ほどあるのですが、止めどなくなってしまうそうなので、少々短いですが編集後記としてはこの辺りにしておきたいと思います。最後に、支えてくださった先生方にこの場を借りて改めて感謝をさせて頂きたいと思います。本当にありがとうございました。

傅博琛

私は、自分の国をもっと知るために、この中国ゼミに参加した。私の出身地は上海であり、日本に来てからもあまり違う場所にきたという実感はなかった。しかし、中国の国内旅行に行くたびに、私は毎回違う雰囲気を感じた。そこで、私はやはり自分の国をより知るべきだと実感した。

他人の目線は自分を知るために不可欠なものと考え、私は日本人の目線を知りたくなった。そして、このゼミに入り、日本人が中国に対する印象に驚いた。今のメディアとかなり違い、このゼミの学生たちはそんなに中国に悪い印象を持っていない、そして彼ら眼中の中国の長所も、私としては初耳とは言える。

一年を通し、私は祖国に対して、もっと知った感じがした。今後の祖国での活躍にも役に立つと考える。そして、このゼミでは、日本人の友達ができ、留学生としては違う留学体験も言えるでしょう。そのため、このゼミは、日本人の学生たちはもちろん、留学生たちにもすごくおすすめ！

横尾 一眞

我々、一橋大学の学生 11 人は 9 月 8 日から翌 9 月 9 日まで上海財経大学の学生とペアになり、他華東師範大学の学生も共に農村（上海郊外の崇明島）視察に行きました。農村視察では共に日中の農業事情など問題点や将来性など様々な点について話し合いました。夜になると、10 名ほどの日中の学生で長江沿いにある遊歩道で上海の夜景を見ながら散歩し、写真を撮るなどして交流を深めました。またその後は夜 12 時頃まで崇明島のカラオケ店に行き、日本中国の歌それぞれを熱唱しあいました。まさか中国にきてカラオケをするとは思わず、とても驚きました。中国のカラオケにも日本の曲が多数収録されており AKB48 のフライングゲットや嵐の曲などもありました。途中私のペアの学生が、曲名は忘れましたが「あああああああああ〜〜！」という歌詞のなかなかカオスな歌を歌い始め、一同爆笑したのは良い思い出です。

この 1 年間の中国短期海外調査を振り返ってみて、中国短期海外調査も終わってしまうのだなあと少し名残惜しい気持ちもあります。11 人のゼミのメンバーの中、唯一の 1 年生でしかも経済学部でない商学部の 1 年生ということでゼミが始まったばかりの春夏学期は途轍もないアウェイ感がありました。しかし、夏季休業中に行った短期海外調査で、企業訪問や NP0 視察、そして上海ディズニーランド等での自由時間などを通して皆との距離が縮まり、とても和気藹々としたプチ修学旅行気分を味わうことができ有意義な時間を過ごせたと思います。 中川先生、朴先生、ゼミの先輩方 感謝しています。ありがとうございました。



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY